

# 根室市統計書

令和7年（2025年）版

根 室 市



## は じ め に

根室市統計書令和7年（2025年）版を、ここに刊行いたします。

この統計書は、根室市の自然、人口、産業、経済、福祉、教育および行財政など多くの分野にわたり、基本的な統計資料を総合的に収録し、市勢の現況とその推移を明らかにしようとするものです。

本書が各種行政資料として利用されるにとどまらず、少しでも根室市というまちの姿を御理解いただく一助にしていただければ幸いです。

なお、編集にあたっては、利用する皆様に、より見やすく、より使いやすいものになるよう努力してまいりましたが、今後とも皆様から御意見、御指導をいただき、さらに充実を図りたいと存じます。

おわりに、本書の刊行にあたり、貴重な資料の提供および格別な御協力をいただきました関係機関各位に対しまして、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御支援をお願いいたします。

令和8年（2026年）3月

根室市長 石 垣 雅 敏

# 根室市民憲章

わたしたちは、太平洋とオホーツク海に望む日本の東、白鳥の群れとぶ美しい自然のなかに生きる根室市民です。

わたしたちは、たくましい開拓精神とゆたかな北方文化をうけつぎ、更に理想の郷土をきずくため、開基100年に当たりこの憲章を定めてあすへの誓いといたします。

- 1 郷土を愛し、美しいまちをつくります。
- 1 健康で働き、豊かなまちをつくります。
- 1 教養をたかめ、文化のまちをつくります。
- 1 きまりを守り、住みよいまちをつくります。
- 1 生活を楽しみ、明るいまちをつくります。
- 1 北方領土の復帰をはかり、平和なまちをつくります。

— 昭和43年8月1日制定 —

## ■市章



大正14年2月13日に制定されたものを、市制施行後も引き続いて市章としました。

カタカナの「ロ」字6個を円形において「ムロ」を表わし、中央の「ネ」字の端と連繋をとって「ネムロ」と表示したものです。

— 昭和32年8月1日制定 —

## ■市旗



市旗は、市章を基調として、地色を濃紺にし、オホーツク海と太平洋に囲まれた水産都市根室を、市章を囲む白は、オホーツク海特有の流氷を、市章の赤は、光輝く未来への発展をそれぞれ表わしたものです。

— 昭和43年8月1日制定 —

## ■根室市のシンボル

根室市の花	ユキワリコザクラ
根室市の木	千島桜
根室市の鳥	白鳥
根室市のスポーツ	卓球

健康で美しい根室市をつくるため、根室市開基100年記念事業の一環として制定したものです。

— 昭和44年4月1日制定 —

## 凡 例

1. 本書は、最近5カ年間の統計資料を原則として、市勢の推移がわかるように収録しました。なお、一部必要と思われる統計資料については、それ以前にさかのぼって掲載しています。
2. 統計表中の「時」のおさえ方については、特にことわりのない限り以下によります。

年 次	……………	暦 年（1月～12月）
年 度	……………	会計年度（4月～翌年3月）
3. 資料の出所名は、統計表下部右端に掲げています。
4. 統計表中説明を要するものについては、統計表下部左端に脚注しています。
5. 単位については、統計表上部右端に掲げています。
6. 統計表は根室市を区域としていますが、資料によっては出所機関の管轄区域によったものもあり、その旨脚注しています。
7. 統計数値の単位未満の数値及び比率等は四捨五入を原則としているので、合計の数値と内訳の累計が一致しないことがあります。
8. 統計表中で使用した符号は、下記によります。
  - 「－」該当する数値がないもの。
  - 「…」不詳等、数値が得られないもの。
  - 「×」統計法第23条の規定により公表できないもの。
  - 「△」減少したもの。
  - 「0」数値が記載単位未満のもの。
9. 統計表中の概数とあるものは、後日訂正されることがあります。

# 市民生活

<p><b>世帯・人口</b></p> <p>世帯 11,993 世帯 人口 21,918 人 1世帯に 1.8 人</p> <p>(令和7年12月末現在)</p>	<p><b>人口密度</b></p> <p>1km<sup>2</sup>当り 43.6 人</p> <p>(令和7年12月末現在)</p>	<p><b>出 産</b></p> <p>年 98 人 1日に 0.3 人</p> <p>(令和7年3月末現在)</p>	<p><b>死 亡</b></p> <p>年 406 人 1日に 1.1 人</p> <p>(令和7年3月末現在)</p>	<p><b>結 婚</b></p> <p>年 49 組 1日に 0.1 組</p> <p>(令和7年3月末現在)</p>
<p><b>離 婚</b></p> <p>年 41 組 1日に 0.1 組</p> <p>(令和7年3月末現在)</p>	<p><b>転入・転出</b></p> <p>転出 年に 1,113 人 転入 年に 955 人</p> <p>(令和7年3月末現在)</p>	<p><b>65歳以上人口</b></p> <p>総数 8,012 人 総人口の 36.6 %</p> <p>(令和7年12月末現在)</p>	<p><b>市 税</b></p> <p>総額 2,857,977 千円 1世帯当り 238 千円 1人当り 130 千円</p> <p>(令和7年3月末現在)</p>	<p><b>市職員数</b></p> <p>病院・消防職員を除き 303 人 市民 72 人に 1 人</p> <p>(令和7年4月1日現在)</p>
<p><b>市 予 算</b> (一般会計)</p> <p>総額 25,840,000 千円 1世帯当り 2,155 千円 1人当り 1,179 千円</p> <p>(令和7年度当初予算)</p>	<p><b>医療機関</b></p> <p>17 施設 市民 1,182 人に 1 施設</p> <p>(令和5年10月1日現在)</p>	<p><b>医師・歯科医師</b></p> <p>医 師 33 人 (市民 681 人に 1 人) 歯科医師 12 人 (市民 1,872 人に 1 人)</p> <p>(令和4年12月末現在)</p>	<p><b>水洗化率</b></p> <p>水洗化率 89.0% 下水処理可能人口 16,968 人 水洗化人口 15,106 人</p> <p>(令和7年3月末現在)</p>	<p><b>教 員</b></p> <p>小学校教員 91 人 中学校教員 44 人 義務教育学校教員 83 人 児童・生徒 1,246 人</p> <p>(令和7年5月1日現在)</p>
<p><b>上 水 道</b></p> <p>総給水量 2,572,272 m<sup>3</sup> 1世帯年 214.5 m<sup>3</sup></p> <p>(令和7年3月末現在)</p>	<p><b>ごみ処理</b></p> <p>年間処理量 15,169 t 埋立処分量 2,491 t 焼却処分量 10,920 t 資源化量 1,993 t</p> <p>(令和7年3月末現在)</p>	<p><b>火 災</b></p> <p>年 4 件 91.3 日に 1 件</p> <p>(令和7年12月末現在)</p>	<p><b>救急出動</b></p> <p>年 1,383 件 1日当り 3.8 回</p> <p>(令和7年12月末現在)</p>	<p><b>犯 罪</b></p> <p>年 69 件 5.3 日に 1 件</p> <p>(令和7年12月末現在)</p>
<p><b>交通事故</b></p> <p>年 7 件 52.1 日に 1 件</p> <p>(令和7年12月末現在)</p>	<p><b>乗用自動車</b></p> <p>9,391 台 市民 2.3 人に 1 台 1世帯当り 0.8 台</p> <p>(令和7年3月末現在)</p>	<p><b>たばこ</b></p> <p>年消費量 45,158 千本 年市民 1 人当り 2,060.3 本 ※卸売店から小売店への 売渡し本数</p> <p>(令和7年3月末現在)</p>	<p><b>お 酒</b></p> <p>年消費量 904 kℓ 市民 1 人当り 41.2 ℓ</p> <p>(令和7年3月末現在)</p>	<p><b>図 書 館</b></p> <p>図書蔵書数 175,656 冊 年図書貸出点数 156,350 点 市民 1 人当り 8.0 冊</p> <p>(令和7年3月末現在)</p>

# 目 次

## 第1編 地勢・気象

1. 位置及び面積	1
2. 都市計画区域面積	1
3. 地目別面積	1
4. 河川	1
5. 湖沼	2
6. 気象状況	2
7. 観測地点別地震回数（令和7年）	3
8. 最近5カ年間の気象（冬期）状況	3

## 第2編 人 口

1. 住民基本台帳	
① 世帯数及び人口の推移	4
② 世帯数及び人口の月別推移	5
③ 人口動態	5
④ 婚姻及び離婚届出件数	5
⑤ 65歳以上男女別人口の推移	5
⑥ 町別世帯数及び人口	6
⑦ 国籍別外国人人口	7
⑧ 全道市別世帯数及び人口	8
⑨ 根室振興局管内市町別世帯数及び人口	9
2. 国勢調査の結果	
① 世帯数及び人口	9
② 町別世帯数及び人口	10
③ 人口集中地区（DID）世帯数、人口及び面積	12
④ 年齢（5歳級）別男女別人口	12
⑤ 配偶関係、年齢（5歳級）別男女別人員	13
⑥ 国籍男女別外国人人口	14
⑦ 産業別男女別就業者数	15
⑧ 根室振興局管内市町別世帯数及び人口	16
⑨ 全道市別世帯数及び人口	16

## 第3編 産業・経済

1. 事業所の推移	17
2. 農林業の推移	
① 農林業センサスの結果	
（ア）農林業経営体数	17
（イ）経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）	18
（ウ）経営耕地の状況（農業経営体）	18
（エ）農業労働力（農業経営体）	18
（オ）自営農業従事者（農業経営体）	18
（カ）家畜の飼養農家数及び頭羽数（農業経営体）	18
3. 漁業の推移	
① 漁業センサスの結果	
（ア）経営組織別経営体数	19
（イ）漁船隻数及び最盛期海上作業従事者数	19
（ウ）漁船規模別隻数	20
（エ）自営・被雇用者別、年齢階層別漁業就業者数	20
② 魚種別生産高	21
③ 水産製品別生産高	22
4. 経済センサス-活動調査の結果	
① 産業別事業所数、従業者数及び従業者規模別事業所数	23
② 工業の産業分類別事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移	24
③ 工業の産業分類別人件費支払額・電力等使用額・租付加価値額等	24
④ 商業の産業分類別事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移	25
⑤ 商業の産業分類別年間商品販売額・売場面積	25
5. 金融	
① 市内の金融機関	26
② 銀行、農協、漁協の預金と貸金残高	26
③ 根室市中小企業振興資金貸付状況	26

6. 外国貿易船入港隻数と貿易額	27
7. 季節労働者の推移	27
8. 来根観光客の推移	27
9. 消費生活	
① 酒類の販売数量	28
② 消費生活相談件数	28
③ 市民相談及び法律相談	29
④ たばこ売り渡し状況	29

## 第4編 教育・文化

1. 学校基本調査の結果	
① 幼稚園の概況	
（ア）園数、学級数、教員数、園児数、職員数	30
（イ）男女別、年齢別園児数	30
② 幼保連携型認定こども園の概況	
（ア）園数、学級数、教員数、園児数、職員数	30
（イ）男女別、年齢別園児数	30
③ 小学校の概況	
（ア）学校数、学級数、教員数、職員数、児童数	31
（イ）学年別児童数	31
④ 中学校の概況	
（ア）学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数	31
（イ）学年別生徒数	31
⑤ 義務教育学校の概況	
（ア）学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数	32
（イ）学年別生徒数	32
⑥ 高等学校の概況	
（ア）学校数、教員数、職員数、生徒数	32
（イ）学年別生徒数	32
⑦ 卒業の状況	
（ア）中学校進路別卒業者数	33
（イ）義務教育学校進路別卒業者数	34
（ウ）高等学校進路別卒業者数	35
2. 社会教育施設利用状況	
① 図書館利用状況	36
② 総合文化会館利用状況	36
③ 公民館利用状況	36
④ 児童会館・放課後教室利用状況	37
⑤ 児童教室利用状況	37
⑥ 留守家庭児童会利用状況	37
3. 社会体育施設利用状況	
① 青少年センター利用状況	38
② 温水プール利用状況	38
4. 児童生徒の発育状況	
① 身長	39
② 体重	39

## 第5編 保健衛生

1. 医療施設数	40
2. 医療従事者数	40
3. 病床数	40
4. 死因別死亡者数	41
5. 感染症患者数	41
6. 市立根室病院の状況	42
7. 火葬状況	43
8. し尿処理状況	43
9. ごみ処理状況	43
10. 不法投棄件数	43
11. 公害苦情件数	44
12. 水質測定結果	44

## 第6編 労働・社会福祉

1. 一般職業紹介状況（根室管内分）	45
2. 生活保護状況	46
3. 各種資金貸付状況	46
4. 老人福祉センター利用状況	
① 老人福祉センター	47
② 第2老人福祉センター	47
5. 老人クラブ組織状況	47
6. 保育所の状況	
① 常設市立保育所	48
② へき地保育所	48
7. 身体障害者（児）手帳交付状況	49
8. 知的障害者（児）把握数の状況	49
9. 国民健康保険の状況	
① 被保険者の推移	50
② 入院、入院外等の費用状況	50
③ その他の保険給付状況	50
10. 国民年金の状況	
① 国民年金加入状況	51
② 国民年金納付状況	51
③ 国民年金受給者数及び年金総額	51

## 第7編 土木・建築・住宅

1. 市内道路状況	52
2. 橋梁の状況	53
3. 市営住宅管理戸数	53
4. 道営住宅管理戸数	53
5. 建築確認申請件数	54
6. 住宅・土地統計調査の結果（令和5年10月1日現在）	
① 居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数	54
② 住宅の種類・構造、建築の時期別住宅数	54
③ 住宅の建て方、構造、階数別住宅数	55
④ 住宅の所有の関係、建て方、階数別専用住宅数	55
⑤ 建築の時期、住宅の購入・新築・建て替え別持ち家数	55
⑥ 建物の建て方、構造、持ち家における耐震改修工事の状況	56
⑦ 建物の建て方、構造、省エネルギー設備等の状況	56
⑧ 高齢者の世帯数、住宅の建て方、高齢者のための設備状況別住宅数	57
⑨ 住宅の種類、居室の量数、1か月当たり家賃別借家数	58

## 第8編 運輸・通信・港湾

1. 車種別自動車保有台数	59
2. JR根室駅の乗降人員数	59
3. バス路線別利用人員数	60
4. 電話加入数及び公衆電話設置数	60
5. 根室港（根室港区・花咲港区）の状況	
① 入港船舶	61
② 輸移出入貨物	61

## 第9編 上水道・下水道

1. 上水道の状況	
① 上水道普及状況	62
② 用途別給水件数	63
③ 配水状況	64

2. 下水道の状況	
① 下水道計画	64
② 下水道施設の状況	64

## 第10編 警察・消防

1. 刑法犯発生検挙数（令和8年1月暫定値）	65
2. 非行少年罪種別検挙補導状況	65
3. 交通事故発生件数	66
4. 月別交通事故発生件数	66
5. 時間別交通事故発生件数	67
6. 原因別交通事故発生件数	67
7. 年齢別交通事故発生件数	67
8. 事故類型別件数	67
9. 市民交通共済加入状況	67
10. 消防職員数	68
11. 消防団員数	68
12. 火災発生件数	68
13. 原因別火災状況	68
14. 救急出動件数	69
15. 災害の発生と被害状況	70

## 第11編 行 財 政

1. 歳入予算及び決算	
① 一般会計	77
② 特別会計	77
③ 企業会計	78
2. 歳出予算及び決算	
① 一般会計	78
② 特別会計	79
③ 企業会計	79
3. 市税収納状況	80
4. 選挙	
① 選挙人名簿登録状況	81
② 投票区別登録者数	81
③ 各選挙の投票状況	82
5. 議会	
① 市議会開会日数及び提案件数	82
② 歴代市議会議長	83
③ 歴代市議会副議長	83
④ 市議会の組織及び構成	
（ア）議員定数・任期等	84
（イ）市議会議員構成	84
⑤ 歴代市長	84
⑥ 歴代助役	84
⑦ 歴代副市長	85
⑧ 歴代収入役	85
⑨ 歴代教育長	85
⑩ 市職員数	85
6. 行政組織機構図	86

## 資 料

根室市のあゆみ	93
北方領土返還運動のあゆみ	100

---

---

第 1 編 地 勢 ・ 気 象

---

---

## 1. 位置及び面積

	位 置				広 表		面 積
	東 端	西 端	南 端	北 端	東 西	南 北	
経度	146° 26' 26"	145° 11' 44"	145° 29' 46"	146° 18' 42"	km	km	km <sup>2</sup>
緯度	43° 34' 13"	43° 15' 28"	43° 9' 30"	43° 39' 8"	100.84	54.87	502.65

資料 国土交通省国土地理院

※ 広表は国土地理院の測量サイトにより求めたもの。

※ 面積は令和7年全国都道府県市区町村別面積調（令和7年10月1日現在）

※ 面積は歯舞群島の面積（94.84km<sup>2</sup>）を含む。

※ 風蓮湖（64.17km<sup>2</sup>）は水面が境界未定のため、面積には含まれない。

## 2. 都市計画区域面積

令和7年4月1日現在 単位：ha、%

用途地域 告示年月日 ・番号	第1種 低層住居 専用地域	第1種 中高層住 居専用 地域	第2種 中高層住 居専用 地域	第1種 住居 地域	第2種 住居 地域	近隣 商業 地域	商 業 地 域	準工 業 地 域	工 業 地 域	工 業 専 用 地 域	合 計
平成30年3月30日	99.0	85.0	342.0	199.0	47.0	3.1	61.0	169.0	210.0	39.0	1,254.1
根室市告示第12号	7.9	6.8	27.3	15.9	3.7	0.2	4.9	13.5	16.7	3.1	100.0

資料 都市整備課

※ 都市計画区域は、3,390ha(令和2年10月30日道告示第671号)となっている。

## 3. 地目別面積

各年1月1日現在 単位：km<sup>2</sup>

年 次	総 数	畑	宅 地	池 沼	山 林	原 野	牧 場	雑種地	その他
令和 3 年	506.25	90.21	12.25	3.03	120.64	69.14	98.87	17.24	94.87
令和 4 年	506.25	89.34	12.27	3.03	120.95	70.62	98.17	16.99	94.88
令和 5 年	506.25	87.62	12.20	3.03	121.11	80.27	90.92	16.19	94.91
令和 6 年	502.65	89.19	12.27	3.03	121.24	78.28	87.76	15.99	94.89
令和 7 年	502.65	89.63	12.44	3.03	121.26	80.94	84.73	15.71	94.91

資料 税務課

※ 地目別面積は「固定資産の価格等概要調書」による。

## 4. 河 川

河 川 名	場 所	流域面積	流路延長
		km <sup>2</sup>	km
別当賀川	別 当 賀	103.8	40.6
ネムロベツ川	根 室	1.9	2.5
恋 問 川	根 室	1.6	2.2
ハ ッ タ リ 川	根 室	8.2	4.0
サンコタン川	サンコタン	3.9	3.6
オンネップ川	オンネップ	3.9	3.4
コタンケシ川	コタンケシ	7.4	5.1
ノッカマップ川	ノッカマップ	10.1	4.6
オンネベツ川	落 石	41.2	18.4
厚 床 川	厚 床	11.6	6.8
ホロモシリ川	幌 茂 尻	5.5	3.5
第1トウバイ川	東 梅	9.6	7.1
第2トウバイ川	東 梅	6.9	5.0
ホロニタイ川	落 石	14.2	5.0
風 蓮 川	槍 昔	571.6	82.5

資料 都市整備課

## 5. 湖 沼

単位：km<sup>2</sup>

湖 沼 名	場 所	面 積	湖 沼 名	場 所	面 積
風 蓮 湖	川 口	64.17	タンネトー	牧 の 内	0.28
長 節 湖	長 節	0.41	南 部 沼	桂 木	0.07
温 根 沼	温 根 沼	5.72	トーサムポロ沼	温 根 元	0.41
オンネトー	牧 の 内	0.71	ヒキウス沼	双 沖	0.14

資料 都市整備課

## 6. 気象状況

年 次	気 温			平 均 相 湿	均 対 度	降 水 量 の 合 計	降 雪 量 の 合 計	平 均 風 速	地 震 回 数
	平 均	最 高 (極 値)	最 低 (極 値)						
	°C	°C	°C	%	mm	cm	m/s	回	
令和 3 年	7.4	29.7	-13.3	81	1,186.5	153	5.3	75	
令和 4 年	7.8	29.7	-10.4	81	1,252.0	180	5.4	66	
令和 5 年	8.7	33.1	-13.8	80	822.0	140	5.1	61	
令和 6 年	8.1	32.6	-11.5	80	919.5	84	5.2	57	
令和 7 年	8.6	33.9	-10.0	81	919.0	110	5.4	67	
令和6年 1 月	-2.1	4.9	-10.8	76	24.5	26	6.1	5	
2 月	-3.5	11.8	-11.5	72	16.5	27	5.8	4	
3 月	-0.7	11.8	-7.4	73	27.5	16	5.5	-	
4 月	6.2	19.1	-0.3	85	79.0	-	5.0	10	
5 月	9.4	22.4	1.9	82	84.0	-	5.1	5	
6 月	13.4	25.3	3.7	89	42.5	-	4.0	2	
7 月	18.6	32.6	11.4	91	73.0	-	4.4	4	
8 月	19.6	31.1	13.5	95	216.5	-	4.4	9	
9 月	17.4	26.9	9.7	83	91.0	-	4.7	6	
10 月	13.6	24.7	2.4	79	175.5	-	5.6	5	
11 月	6.6	17.0	-3.4	72	73.0	-	6.0	2	
12 月	-1.3	13.6	-8.1	67	16.5	16	6.1	5	
令和7年 1 月	-1.4	7.2	-10.0	75	51.0	12	5.9	1	
2 月	-1.6	6.9	-6.9	75	13.0	31	6.3	4	
3 月	0.4	11.9	-6.8	78	70.5	51	6.0	8	
4 月	4.5	17.4	-1.6	87	138.5		5.6	6	
5 月	9.2	20.0	1.5	87	80.5		5.0	8	
6 月	14.9	28.6	5.1	88	63.0		4.7	17	
7 月	20.5	33.9	10.0	88	32.5		4.0	12	
8 月	20.5	29.2	14.6	93	76.0		4.2	9	
9 月	18.5	26.9	11.2	85	73.0		4.9	2	
10 月	11.3	22.7	1.4	72	94.0		5.6	3	
11 月	5.6	15.5	-2.7	74	102.5		6.4	6	
12 月	0.8	11.9	-7.5	74	124.5	51	6.4	16	

資料 気象庁HP気象観測データ

※ 降雪量の年合計は、寒候年（前年8月から当年7月まで）の値。

※ 地震の回数は根室市内（弥栄・豊里・牧の内・厚床・瑛瑤瑠・落石東）の観測点で震度1以上を観測した回数。

## 7. 観測地点別地震回数(令和7年)

観測地点	震 度 ( 回 )					合 計
	1	2	3	4	5弱以上	
根室市 弥 栄	13	6	2	1	0	22
根室市 豊 里 ■	15	5	1	0	0	21
根室市 牧の内 ◆	32	13	2	1	1	49
根室市 厚 床 ◆	20	19	6	2	1	48
根室市 落石東 ◆	49	13	11	1	0	74
根室市 瑤瑤瑁 ◆	38	22	6	1	0	67

資料 気象庁HP気象観測データ

※ ◆は平成18年から新設された観測地点。

※ ■は平成19年から新設された観測地点。

## 8. 最近5カ年間の気象（冬期）状況

ウ

年 次	平均気温 0℃未滿		降 雪		流 氷	
	初 日	終 日	初 日	終 日	初 日	終 日
令和 3 年	12月 2日	3月 20日	12月 28日	4月 5日	3月 3日	3月 20日
令和 4 年	12月 18日	4月 1日	12月 17日	4月 1日	2月 9日	3月 26日
令和 5 年	12月 1日	3月 9日	12月 18日	3月 27日	2月 17日	3月 8日
令和 6 年	11月 25日	3月 27日	12月 12日	3月 18日	2月 7日	4月 5日
令和 7 年	12月 6日	3月 19日	12月 8日	3月 27日	3月 4日	3月 27日

資料 気象庁HP気象観測データ、商工労働観光課

※ 冬期は、前年10月から当年4月までを示す。

---

---

第 2 編 人 口

---

---

# 1. 住民基本台帳

## ① 世帯数及び人口の推移

各年12月31日現在 単位：世帯、人

年次	世帯数	人口		
		総数	男	女
昭和 37 年	9,565	44,917	22,539	22,378
昭和 39 年	10,516	48,629	24,408	24,221
昭和 51 年	13,336	44,688	21,935	22,753
昭和 53 年	13,386	44,073	21,593	22,480
昭和 55 年	13,361	43,449	21,311	22,138
昭和 57 年	13,305	42,549	20,840	21,709
昭和 59 年	13,444	41,814	20,466	21,348
昭和 61 年	13,331	40,444	19,669	20,775
昭和 63 年	13,135	39,010	18,885	20,125
平成 元 年	13,095	38,335	18,485	19,850
平成 2 年	13,088	37,856	18,251	19,605
平成 3 年	13,020	37,250	17,908	19,342
平成 4 年	13,026	36,799	17,698	19,101
平成 5 年	13,071	36,447	17,513	18,934
平成 6 年	13,059	36,041	17,316	18,725
平成 7 年	13,061	35,560	17,117	18,443
平成 8 年	13,074	35,217	16,930	18,287
平成 9 年	13,069	34,835	16,778	18,057
平成 10 年	13,163	34,534	16,620	17,914
平成 11 年	13,195	34,183	16,429	17,754
平成 12 年	13,239	33,859	16,250	17,609
平成 13 年	13,272	33,488	16,061	17,427
平成 14 年	13,254	33,028	15,842	17,186
平成 15 年	13,208	32,668	15,674	16,994
平成 16 年	13,218	32,266	15,476	16,790
平成 17 年	13,167	31,771	15,215	16,556
平成 18 年	13,139	31,381	15,021	16,360
平成 19 年	13,084	30,881	14,777	16,104
平成 20 年	13,129	30,469	14,618	15,851
平成 21 年	13,129	30,081	14,458	15,623
平成 22 年	13,076	29,596	14,235	15,361
平成 23 年	12,971	29,139	14,002	15,137
平成 24 年	13,131	29,015	13,848	15,167
平成 25 年	13,103	28,549	13,639	14,910
平成 26 年	13,023	28,050	13,407	14,643
平成 27 年	12,954	27,629	13,218	14,411
平成 28 年	12,810	27,018	12,894	14,124
平成 29 年	12,734	26,399	12,634	13,765
平成 30 年	12,666	25,953	12,404	13,549
令和 元 年	12,565	25,457	12,153	13,304
令和 2 年	12,469	24,858	11,830	13,028
令和 3 年	12,290	24,231	11,596	12,635
令和 4 年	12,151	23,546	11,263	12,283
令和 5 年	12,105	23,006	11,008	11,998
令和 6 年	12,074	22,468	10,709	11,759
令和 7 年	11,993	21,918	10,408	11,510

※ 平成24年7月9日から外国人住民を含む。

資料 市民課

## ② 世帯数及び人口の月別推移

各月末日現在 単位:世帯、人

月別	世帯数			人								
				総数			男			女		
	令和5年	令和6年	令和7年	令和5年	令和6年	令和7年	令和5年	令和6年	令和7年	令和5年	令和6年	令和7年
1月	12,082	12,051	12,055	23,443	22,924	22,419	11,225	10,971	10,673	12,218	11,953	11,746
2月	12,070	12,045	12,045	23,391	22,882	22,385	11,203	10,956	10,647	12,188	11,926	11,738
3月	11,991	11,967	11,981	23,140	22,650	22,157	11,077	10,805	10,507	12,063	11,845	11,650
4月	12,054	12,051	12,011	23,142	22,649	22,163	11,102	10,828	10,552	12,040	11,821	11,611
5月	12,048	12,059	12,009	23,105	22,652	22,135	11,080	10,830	10,545	12,025	11,822	11,590
6月	12,076	12,066	12,021	23,111	22,651	22,115	11,091	10,831	10,508	12,020	11,820	11,607
7月	12,119	12,090	12,069	23,144	22,637	22,132	11,095	10,813	10,534	12,049	11,824	11,598
8月	12,156	12,103	12,070	23,152	22,632	22,106	11,093	10,803	10,520	12,059	11,829	11,586
9月	12,168	12,110	12,081	23,148	22,587	22,098	11,087	10,790	10,517	12,061	11,797	11,581
10月	12,178	12,110	12,064	23,135	22,564	22,064	11,068	10,780	10,494	12,067	11,784	11,570
11月	12,128	12,088	12,069	23,073	22,502	22,016	11,041	10,741	10,470	12,032	11,761	11,546
12月	12,105	12,074	11,993	23,006	22,468	21,918	11,008	10,709	10,408	11,998	11,759	11,510

資料 市民課

## ③ 人口動態

単位:人

年度	自然動態			社会動態			その他		
	出生数	死亡数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数	増加数	減少数	増減差
令和2年度	115	405	△ 290	776	1,057	△ 281	13	12	1
令和3年度	106	430	△ 324	706	1,173	△ 467	1	11	△ 10
令和4年度	106	448	△ 342	888	1,193	△ 305	3	9	△ 6
令和5年度	110	402	△ 292	959	1,141	△ 182	2	18	△ 16
令和6年度	98	406	△ 308	955	1,133	△ 178	5	12	△ 7

資料 市民課

## ④ 婚姻及び離婚届出件数

単位:件

年度	婚姻	離婚
令和2年度	91	29
令和3年度	84	33
令和4年度	69	38
令和5年度	74	45
令和6年度	49	41

資料 市民課

## ⑤ 65歳以上男女別人口の推移

各12月31日現在 単位:人

年次	総数	男	女
令和3年	8,503	3,506	4,997
令和4年	8,348	3,424	4,924
令和5年	8,218	3,378	4,840
令和6年	8,111	3,343	4,768
令和7年	8,012	3,307	4,705

資料 市民課

## ⑥ 町別世帯数及び人口

令和7年12月31日現在 単位：世帯、人

町名	世帯数	人口			町名	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
総数	11,993	21,918	10,408	11,510					
北浜町	37	69	42	27	月岡町	264	460	207	253
琴平町	197	316	121	195	宝林町	953	1,769	807	962
弁天町	137	237	116	121	昭和町	941	1,668	760	908
駒場町	926	1,617	760	857	光洋町	1,485	2,661	1,203	1,458
汐見町	127	204	112	92	牧の内	62	110	61	49
海岸町	12	19	5	14	桂木	51	104	48	56
千島町	196	303	142	161	花咲港	238	401	191	210
栄町	107	191	95	96	穂香	51	115	61	54
月見町	31	49	22	27	幌茂尻	55	122	64	58
明治町	761	1,284	601	683	温根沼	36	72	36	36
曙町	167	318	156	162	東梅	52	142	75	67
宝町	196	352	166	186	酪陽	5	9	5	4
有磯町	222	290	122	168	東和田	27	56	30	26
朝日町	84	147	77	70	西和田	31	67	28	39
鳴海町	110	169	76	93	長節	32	85	37	48
本町	123	183	76	107	浜松	32	91	46	45
花咲町	32	50	24	26	昆布盛	72	163	89	74
松ヶ枝町	60	120	53	67	落石東	56	131	65	66
弥栄町	65	100	53	47	落石西	77	167	78	89
幸町	142	232	123	109	別当賀	18	41	21	20
大正町	172	287	124	163	初田牛	13	28	16	12
常盤町	77	116	61	55	東厚床	5	11	4	7
緑町	99	162	85	77	厚床	142	204	106	98
梅ヶ枝町	43	63	34	29	西厚床	15	32	16	16
弥生町	73	112	55	57	明郷	13	19	9	10
清隆町	90	150	73	77	湖南口	27	73	42	31
光和町	186	333	161	172	川口	11	31	14	17
北斗町	91	177	88	89	槍昔	16	36	20	16
平内町	128	210	104	106	友知	67	194	96	98
岬町	101	165	70	95	双沖	74	184	100	84
定基町	133	229	99	130	齒舞	252	616	305	311
松本町	103	213	101	112	瑠瑠	139	388	205	183
敷島町	91	154	85	69	納沙布	31	100	49	51
花園町	285	494	221	273	温根元	50	180	105	75
西浜町	1,176	2,219	1,078	1,141	豊里	20	54	28	26

資料 市民課

⑦国籍別外国人人口

令和7年12月31日現在 単位：人

年次		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
国籍・地域						
総	数	333	425	562	717	829
韓	国	5	5	6	4	3
朝	鮮	1	1	1	1	1
中	国	5	5	5	5	5
フ	ィ	13	12	15	26	26
タ	イ	-	-	-	-	-
イ	ン	5	62	156	226	299
ベ	ト	278	306	334	391	405
イ	ン	-	-	-	-	-
ネ	パ	-	5	4	5	5
イ	ギ	1	2	2	2	2
ア	メ	1	1	2	2	3
ブ	ラ	-	-	-	-	-
ペ	ル	-	-	-	-	-
ロ	シ	23	20	19	20	17
オ	ー	1	-	-	-	-
ニ	ュ	-	-	-	-	-
ミ	ャ	-	6	16	31	60
カ	ン	-	-	2	-	-
ス	リ	-	-	-	4	2
カ	ナ	-	-	-	-	1
未	定	-	-	-	-	-

## ⑧ 全道市別世帯数及び人口

令和7年12月31日、令和8年1月1日現在 単位：世帯、人

市名	世帯数	人口		
		総数	男	女
市計	2,353,203	4,144,707	1,951,570	2,193,137
札幌市	1,122,627	1,954,588	914,506	1,040,082
函館市	137,510	232,760	106,022	126,738
小樽市	59,673	102,355	46,278	56,077
旭川市	176,464	312,209	144,629	167,580
室蘭市	42,557	73,201	35,348	37,853
釧路市	90,614	151,566	71,185	80,381
帯広市	90,105	159,294	75,925	83,369
北見市	61,018	108,170	51,574	56,596
夕張市	3,544	5,766	2,734	3,032
岩見沢市	40,059	72,771	33,908	38,863
網走市	17,769	31,511	15,406	16,105
留萌市	10,300	17,646	8,552	9,094
苫小牧市	91,558	164,111	80,663	83,448
稚内市	16,755	29,492	14,600	14,892
美唄市	10,364	17,904	8,525	9,379
芦別市	6,569	10,859	5,019	5,840
江別市	60,059	117,761	55,974	61,787
赤平市	5,096	8,150	3,715	4,435
紋別市	11,532	19,408	9,143	10,265
士別市	8,592	16,001	7,649	8,352
名寄市	13,493	24,168	11,724	12,444
三笠市	4,262	6,989	3,237	3,752
<b>根室市</b>	<b>11,993</b>	<b>21,918</b>	<b>10,408</b>	<b>11,510</b>
千歳市	52,786	97,007	49,386	47,621
滝川市	20,482	35,851	17,002	18,849
砂川市	8,373	15,015	6,965	8,050
歌志内市	1,560	2,473	1,185	1,288
深川市	10,073	17,842	8,262	9,580
富良野市	10,656	19,387	9,221	10,166
登別市	23,676	42,727	20,396	22,331
恵庭市	36,463	70,159	34,074	36,085
伊達市	17,228	30,536	14,146	16,390
北広島市	28,587	56,109	26,837	29,272
石狩市	28,793	56,844	27,508	29,336
北斗市	22,013	42,159	19,864	22,295

⑨根室振興局管内市町別世帯数及び人口

令和7年12月31日現在 単位：世帯、人

市 町 名	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
根室振興局管内	34,777	66,517	32,685	33,832
根 室 市	11,993	21,918	10,408	11,510
別 海 町	6,828	13,739	7,024	6,715
中 標 津 町	11,584	22,022	10,886	11,136
標 津 町	2,363	4,686	2,263	2,423
羅 白 町	2,009	4,152	2,104	2,048

資料 情報管理課

2.国勢調査の結果（各年10月1日現在）

① 世帯数及び人口

単位：世帯、人

年 次	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
大正 9 年	4,954	24,770	13,219	11,551
大正 14 年	5,370	28,890	15,941	12,949
昭和 5 年	5,448	29,986	16,085	13,901
昭和 10 年	5,670	32,012	16,864	15,148
昭和 15 年	6,469	35,554	18,150	17,404
昭和 22 年	5,236	26,047	12,678	13,369
昭和 25 年	5,542	29,934	14,819	15,115
昭和 30 年	6,433	35,799	18,359	17,440
昭和 35 年	8,255	42,740	21,233	21,507
昭和 40 年	10,068	45,149	22,351	22,798
昭和 45 年	11,770	45,381	22,096	23,285
昭和 50 年	12,429	45,817	23,177	22,640
昭和 55 年	12,872	42,880	21,044	21,836
昭和 60 年	12,578	40,675	19,758	20,917
平成 2 年	12,168	36,912	17,653	19,259
平成 7 年	12,148	34,934	16,736	18,198
平成 12 年	12,222	33,150	15,819	17,331
平成 17 年	12,173	31,202	14,849	16,353
平成 22 年	11,897	29,201	13,883	15,318
平成 27 年	11,383	26,917	12,862	14,055
令和 2 年	11,153	24,636	11,762	12,874

## ② 町別世帯数及び人口

各10月1日現在 単位：世帯、人

町名	平成22年				平成27年				令和2年			
	世帯数	人口			世帯数	人口			世帯数	人口		
		総数	男	女		総数	男	女		総数	男	女
総数	11,897	29,201	13,883	15,318	11,383	26,917	12,862	14,055	11,153	24,636	11,762	12,874
北浜町	55	113	43	70	47	109	47	62	44	97	37	60
琴平町	180	408	172	236	190	375	156	219	175	332	136	196
弁天町	131	307	147	160	127	287	134	153	126	238	113	125
駒場町	961	2,187	1,011	1,176	918	2,011	940	1,071	918	1,836	846	990
汐見町	147	340	160	180	143	305	143	162	134	272	142	130
海岸町	6	20	8	12	6	17	7	10	6	16	6	10
千島町	214	465	203	262	208	429	189	240	191	352	159	193
栄町	125	258	131	127	104	226	109	117	101	191	90	101
月見町	38	84	39	45	36	70	32	38	34	61	29	32
明治町	754	1,620	766	854	741	1,501	721	780	737	1,432	678	754
曙町	182	383	184	199	166	360	173	187	155	327	155	172
宝町	232	518	250	268	222	466	226	240	207	437	210	227
有磯町	142	400	185	215	128	404	170	234	138	410	176	234
朝日町	94	210	100	110	90	203	106	97	102	189	87	102
鳴海町	88	214	98	116	85	199	92	107	80	170	83	87
本町	100	209	90	119	101	203	87	116	104	199	94	105
花咲町	36	94	41	53	30	72	35	37	30	65	31	34
松ヶ枝町	62	159	63	96	57	133	62	71	56	122	52	70
弥栄町	68	143	70	73	64	131	64	67	70	128	61	67
幸町	203	450	236	214	193	383	200	183	154	257	147	110
大正町	151	323	162	161	142	290	126	164	146	277	127	150
常盤町	102	196	96	100	90	160	77	83	96	173	79	94
緑町	91	223	102	121	84	201	96	105	85	182	87	95
梅ヶ枝町	48	97	44	53	44	82	41	41	40	69	31	38
弥生町	117	205	96	109	93	179	87	92	86	149	69	80
清隆町	105	227	100	127	95	204	99	105	121	218	100	118
光和町	210	446	198	248	196	414	202	212	197	385	192	193
北斗町	118	250	119	131	98	212	103	109	96	191	93	98
平内町	145	301	154	147	121	249	125	124	113	242	114	128
岬町	117	252	120	132	104	213	93	120	106	187	81	106
定基町	120	303	122	181	115	295	122	173	115	269	107	162
松本町	126	296	132	164	113	262	121	141	101	204	92	112
敷島町	133	246	147	99	119	199	117	82	115	189	111	78
花園町	276	758	323	435	283	683	292	391	254	614	267	347
西浜町	1,154	2,809	1,353	1,456	1,142	2,754	1,340	1,414	1,117	2,509	1,201	1,308

資料 国勢調査

② 町別世帯数及び人口（つづき）

各10月1日現在 単位：世帯、人

町名	平成22年				平成27年				令和2年			
	世帯数	人口			世帯数	人口			世帯数	人口		
		総数	男	女		総数	男	女		総数	男	女
月岡町	124	452	212	240	131	420	200	220	152	433	199	234
宝林町	830	2,073	990	1,083	824	1,998	957	1,041	808	1,843	872	971
昭和町	867	2,051	1,001	1,050	840	1,834	887	947	885	1,813	863	950
光洋町	1,386	3,272	1,546	1,726	1,401	3,264	1,535	1,729	1,364	3,049	1,464	1,585
牧の内	71	155	89	66	65	133	77	56	69	127	71	56
桂木	48	148	80	68	41	111	58	53	38	102	49	53
花咲港	275	660	303	357	231	507	232	275	209	416	195	221
穂香	49	156	73	83	45	133	61	72	43	123	60	63
幌茂尻	48	156	78	78	44	142	73	69	46	134	69	65
温根沼	47	138	62	76	46	121	56	65	40	88	45	43
東梅	46	185	92	93	45	175	90	85	45	162	83	79
酪陽	4	12	8	4	x	x	x	x	x	x	x	x
東和田	25	76	37	39	27	71	36	35	24	58	29	29
西和田	35	102	42	60	32	92	40	52	29	75	31	44
長節	30	106	49	57	28	109	55	54	27	108	53	55
浜松	23	109	52	57	24	102	52	50	24	98	51	47
昆布盛	65	231	119	112	54	197	98	99	54	182	96	86
落石東	65	195	93	102	83	190	91	99	68	161	80	81
落石西	114	304	132	172	83	244	116	128	76	196	96	100
別当賀	28	61	31	30	26	55	30	25	23	48	27	21
初田牛	17	52	29	23	15	39	22	17	15	36	19	17
東厚床	8	30	13	17	6	18	8	10	4	10	4	6
厚床	139	327	167	160	119	287	142	145	104	230	115	115
西厚床	15	45	21	24	16	39	20	19	17	38	20	18
明郷	10	20	9	11	9	17	8	9	11	16	11	5
湖南	28	76	38	38	29	81	43	38	29	75	43	32
川口	10	33	16	17	13	42	21	21	14	41	20	21
槍昔	12	48	26	22	11	51	25	26	13	41	20	21
友知	73	298	154	144	64	239	117	122	61	218	107	111
双沖	70	261	124	137	68	248	127	121	65	219	120	99
齒舞	260	870	426	444	234	769	376	393	222	697	339	358
瑠瑠瑠	140	543	281	262	139	499	267	232	134	451	239	212
納沙布	34	144	67	77	31	128	58	70	28	114	57	57
温根元	51	230	120	110	48	217	115	102	44	180	99	81
豊里	19	68	38	30	16	64	35	29	18	65	33	32

資料 国勢調査

※ 平成27年、令和2年調査の酪陽地域については秘匿地域であり、川口に記された数値が2地区を合算した数値とする。

### ③ 人口集中地区（DID）世帯数、人口及び面積

各10月1日現在 単位：世帯、人、人/k㎡

年次	世帯数	人口			面積 (k㎡)	人口密度
		総数	男	女		
平成22年	7,476	16,963	7,988	8,975	4.99	3,399.4
平成27年	7,112	15,511	7,301	8,210	4.96	3,127.2
令和2年	6,855	14,007	6,599	7,408	4.65	3,012.3

資料 国勢調査

### ④ 年齢（5歳級）別男女別人口

各10月1日現在 単位：人

区分	平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	29,201	13,883	15,318	26,917	12,862	14,055	24,636	11,762	12,874
(0～14歳)	3,565	1,838	1,727	3,033	1,570	1,463	2,396	1,217	1,179
0～4	1,040	560	480	911	455	456	677	327	350
5～9	1,219	626	593	986	533	453	811	398	413
10～14	1,306	652	654	1,136	582	554	908	492	416
(15～64歳)	17,899	8,890	9,009	15,533	7,830	7,703	13,370	6,832	6,538
15～19	1,286	640	646	1,037	532	505	832	446	386
20～24	1,233	595	638	1,026	519	507	895	453	442
25～29	1,344	694	650	1,243	688	555	1,134	582	552
30～34	1,603	856	747	1,279	660	619	1,065	599	466
35～39	1,877	982	895	1,514	786	728	1,204	641	563
40～44	1,833	916	917	1,795	934	861	1,391	732	659
45～49	1,924	944	980	1,755	885	870	1,663	863	800
50～54	1,976	979	997	1,845	896	949	1,690	844	846
55～59	2,406	1,157	1,249	1,848	907	941	1,781	856	925
60～64	2,417	1,127	1,290	2,191	1,023	1,168	1,715	816	899
(65歳以上)	7,732	3,150	4,582	8,285	3,413	4,872	8,648	3,550	5,098
65～69	2,120	916	1,204	2,261	1,037	1,224	2,039	938	1,101
70～74	2,031	873	1,158	1,928	806	1,122	2,040	918	1,122
75～79	1,602	716	886	1,748	719	1,029	1,706	685	1,021
80～84	1,112	417	695	1,247	526	721	1,424	529	895
85～89	569	159	410	725	244	481	906	351	555
90～94	241	57	184	279	62	217	413	110	303
95～99	46	9	37	84	18	66	100	17	83
100歳以上	11	3	8	13	1	12	20	2	18
年齢不詳	5	5	-	66	49	17	222	163	59

資料 国勢調査

⑤配偶関係、年齢（5歳級）別男女別人員

10月1日現在 単位：人

区 分	男					
	総 数	未 婚	配偶者有	死 別	離 別	配偶者関係「不詳」
総 数	10,382	3,014	6,227	428	569	144
15～19歳	446	444	1	-	-	1
20～24歳	453	397	40	-	-	16
25～29歳	582	414	147	1	8	12
30～34歳	599	313	263	-	19	4
35～39歳	641	237	361	-	33	10
40～44歳	732	234	426	2	50	20
45～49歳	863	247	530	3	72	11
50～54歳	844	229	521	5	76	13
55～59歳	856	185	568	5	83	15
60～64歳	816	116	610	15	67	8
65～69歳	938	90	726	45	65	12
70～74歳	918	54	757	62	40	5
75～79歳	685	27	555	64	30	9
80～84歳	529	17	404	88	16	4
85～89歳	351	7	252	82	7	3
90～94歳	110	3	61	42	3	1
95～99歳	17	-	5	12	-	-
100歳以上	2	-	-	2	-	-

資料 令和2年国勢調査

10月1日現在 単位：人

区 分	女					
	総 数	未 婚	配偶者有	死 別	離 別	配偶者関係「不詳」
総 数	11,636	2,202	6,033	2,247	1,043	111
15～19歳	386	384	2	-	-	-
20～24歳	442	381	53	-	6	2
25～29歳	552	292	229	-	23	8
30～34歳	466	157	266	1	37	5
35～39歳	563	106	383	3	67	4
40～44歳	659	106	450	8	90	5
45～49歳	800	143	517	6	123	11
50～54歳	846	157	514	28	137	10
55～59歳	925	144	599	54	120	8
60～64歳	899	91	605	78	121	4
65～69歳	1,101	78	744	165	108	6
70～74歳	1,122	51	705	269	86	11
75～79歳	1,021	42	486	427	50	16
80～84歳	895	31	343	471	43	7
85～89歳	555	18	113	392	26	6
90～94歳	303	19	23	248	5	8
95～99歳	83	2	1	79	1	-
100歳以上	18	-	-	18	-	-

資料 令和2年国勢調査

## ⑥国籍男女別 外国人人口

各10月1日現在 単位：人

国籍・地域	平成 22 年			平成 27 年			令和 2 年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	318	57	261	253	37	216	306	45	261
韓 国 , 朝 鮮	15	11	4	6	4	2	4	3	1
中 国	241	21	220	59	10	49	6	-	6
フ ィ リ ピ ン	12	3	9	10	3	7	9	3	6
タ イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ ン ド ネ シ ア	1	-	1	1	-	1	4	-	4
ベ ト ナ ム	-	-	-	154	9	145	262	26	236
イ ン ド	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ネ パ ー ル	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ ギ リ ス	-	-	-	1	1	-	1	1	-
ア メ リ カ	3	1	2	1	1	-	-	-	-
ブ ラ ジ ル	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ペ ル ー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他（無国籍 及び国名「不 詳」を含む。）	46	21	25	21	9	12	20	12	8

資料 国勢調査

⑦産業別男女別就業者数

各10月1日現在 単位:人、%

産業大分類	平成22年				平成27年 A				令和2年 B				増減(B-A)		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
<b>総数</b>	15,104	8,446	6,658	108.8	13,876	7,766	6,110	109.1	12,722	7,022	5,700	100.0	△ 1,154	△ 744	△ 410
<b>第1次産業</b>	2,958	1,893	1,065	21.3	2,768	1,768	1,000	21.8	2,438	1,568	870	19.2	△ 330	△ 200	△ 130
農業, 林業	380	235	145	2.7	348	209	139	2.7	366	228	138	2.9	18	19	△ 1
漁業	2,578	1,658	920	18.6	2,420	1,559	861	19.0	2,072	1,340	732	16.3	△ 348	△ 219	△ 129
<b>第2次産業</b>	3,646	1,868	1,778	26.3	3,162	1,707	1,455	24.9	2,600	1,392	1,208	20.4	△ 562	△ 315	△ 247
鉱業, 採石業 砂利採取業	7	5	2	0.1	17	14	3	0.1	14	12	2	0.1	△ 3	△ 2	△ 1
建設業	869	770	99	6.3	793	699	94	6.2	720	631	89	5.7	△ 73	△ 68	△ 5
製造業	2,770	1,093	1,677	20.0	2,352	994	1,358	18.5	1,866	749	1,117	14.7	△ 486	△ 245	△ 241
<b>第3次産業</b>	8,315	4,576	3,739	59.9	7,751	4,179	3,572	60.9	7,261	3,833	3,428	57.1	△ 490	△ 346	△ 144
電気・ガス 情報通信業	93 59	79 35	14 24	0.7 0.4	70 49	63 34	7 15	0.6 0.4	67 41	58 28	9 13	0.5 0.3	△ 3 △ 8	△ 5 △ 6	2 △ 2
運輸業, 郵便業	579	493	86	4.2	449	388	61	3.5	400	335	65	3.1	△ 49	△ 53	4
卸売業, 小売業	2,166	1,139	1,027	15.6	1,930	982	948	15.2	1,746	869	877	13.7	△ 184	△ 113	△ 71
金融業, 保険業	347	161	186	2.5	300	123	177	2.4	263	102	161	2.1	△ 37	△ 21	△ 16
不動産業, 物品賃貸業	92	53	39	0.7	81	45	36	0.6	91	52	39	0.7	10	7	3
学術研究 専門・技術サービス業	179	118	61	1.3	154	105	49	1.2	145	87	58	1.1	△ 9	△ 18	9
宿泊業 飲食サービス業	767	242	525	5.5	653	213	440	5.1	544	166	378	4.3	△ 109	△ 47	△ 62
生活関連サービス業 娯楽業	452	175	277	3.3	441	156	285	3.5	387	131	256	3.0	△ 54	△ 25	△ 29
教習支援業	498	263	235	3.6	456	241	215	3.6	435	208	227	3.4	△ 21	△ 33	12
医療, 福祉	1,031	224	807	7.4	1,100	238	862	8.6	1,134	265	869	8.9	34	27	7
複合サービス事業	317	231	86	2.3	374	275	99	2.9	318	230	88	2.5	△ 56	△ 45	△ 11
サービス業(他に分類され ないもの)	613	388	225	4.4	620	405	215	4.9	562	366	196	4.4	△ 58	△ 39	△ 19
公務(他に分類されるもの を除く)	1,122	975	147	8.1	1,074	911	163	8.4	1,128	936	192	8.9	54	25	29
<b>分類不能の産業</b>	185	109	76	1.3	195	112	83	1.5	423	229	194	3.3	228	117	111

資料 国勢調査

⑧根室振興局管内市町別世帯数及び人口

単位：世帯、人

市町名	世帯数	人		
		総数	男	女
根室振興局管内	31,986	71,771	35,198	36,573
根室市	11,153	24,636	11,762	12,874
別海町	6,092	14,380	7,286	7,094
中標津町	10,577	23,010	11,339	11,671
標津町	2,206	5,023	2,465	2,558
羅臼町	1,958	4,722	2,346	2,376

資料 令和2年国勢調査

⑨ 全道市別世帯数及び人口

単位：世帯、人

市名	世帯数	人		
		総数	男	女
全道計	2,476,846	5,224,614	2,465,088	2,759,526
市計	2,063,614	4,310,477	2,023,753	2,286,724
町村計	413,232	914,137	441,335	472,802
札幌市	969,161	1,973,395	918,682	1,054,713
函館市	121,793	251,084	113,965	137,119
小樽市	52,817	111,299	50,136	61,163
旭川市	156,195	329,306	152,108	177,198
室蘭市	41,766	82,383	40,390	41,993
釧路市	80,349	165,077	77,506	87,571
帯広市	80,175	166,536	79,623	86,913
北見市	55,188	115,480	54,729	60,751
夕張市	3,807	7,334	3,381	3,953
岩見沢市	35,584	79,306	37,105	42,201
網走市	17,253	35,759	18,060	17,699
留萌市	9,816	20,114	9,649	10,465
苫小牧市	80,130	170,113	83,522	86,591
稚内市	16,060	33,563	16,651	16,912
美唄市	9,434	20,413	9,565	10,848
芦別市	6,055	12,555	5,762	6,793
江別市	53,977	121,056	57,523	63,533
赤平市	4,494	9,698	4,388	5,310
紋別市	11,214	21,215	9,901	11,314
士別市	8,184	17,858	8,416	9,442
名寄市	12,810	27,282	13,322	13,960
三笠市	3,816	8,040	3,631	4,409
<b>根室市</b>	<b>11,153</b>	<b>24,636</b>	<b>11,762</b>	<b>12,874</b>
千歳市	43,809	97,950	49,790	48,160
滝川市	18,688	39,490	18,832	20,658
砂川市	7,599	16,486	7,607	8,879
歌志内市	1,424	2,989	1,399	1,590
深川市	9,198	20,039	9,362	10,677
富良野市	9,538	21,131	9,947	11,184
登別市	20,928	46,391	22,146	24,245
恵庭市	30,276	70,331	34,088	36,243
伊達市	14,844	32,826	15,176	17,650
北広島市	24,640	58,171	27,763	30,408
石狩市	23,102	56,869	27,324	29,545
北斗市	18,337	44,302	20,542	23,760

資料 令和2年国勢調査

---

---

第 3 編 産 業 ・ 経 済

---

---

# 1. 事業所の推移

7月1日、6月1日現在 単位：件、人

調査年 産業大分類	平成26年（基礎調査）		平成28年（活動調査）		令和3年（活動調査）	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	1,609	13,392	1,439	10,427	1,323	9,552
農林漁業	53	504	51	440	62	499
鉱業・採石業 砂利採取業	1	7	3	34	-	-
建設業	115	682	111	656	97	621
製造業	157	2,589	144	2,478	145	2,163
電気・ガス 熱供給・水道業	6	60	3	26	4	26
情報通信業	12	42	11	37	10	30
運輸業・郵便業	41	465	41	475	32	369
卸売業・小売業	373	2,480	358	2,348	328	2,258
金融業・保険業	32	275	33	268	29	321
不動産業 物品賃貸業	55	128	46	127	53	212
学術研究 専門・技術サービス業	32	174	25	100	26	134
宿泊業 飲食サービス業	266	1,072	236	934	192	707
生活関連サービス業 娯楽業	166	525	158	478	142	387
教育・学習支援業	47	455	25	98	22	105
医療・福祉	86	1,181	64	855	60	848
複合サービス事業	22	380	22	373	19	338
サービス業（他に分類されないもの）	110	1,289	108	700	102	534
公務（他に分類されるものを除く）	35	1,084	-	-	-	-

資料 経済センサス-活動調査、経済センサス-基礎調査

※令和元年経済センサス-基礎調査は簡易調査のため、当データの収集はしていない。

# 2. 農林業の推移

## ① 農林業センサスの結果（各年2月1日現在）

### (ア) 農林業経営体数

単位：経営体

調査年	農林業 経営体 総数	農業経営体			林業経営体		
		総数	個人経営	法人経営	総数	個人経営	法人経営
平成22年	134	127	114	13	8	6	2
平成27年	122	116	101	15	9	5	4
令和2年	110	105	84	21	6	3	3

資料 農林業センサス

※「農林業経営体」の中には、「農業経営体」「林業経営体」の両方に該当する調査客体もあるため、「農業経営体」と「林業経営体」の合計値とは一致しない。

(イ) 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）

単位：経営体

調査年	計		経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha
	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha						
平成22年	127		2	1	-	-	-	-
平成27年	116		3	1	-	1	-	-
令和2年	105		3	-	-	-	-	-
調査年	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～20.0ha	20.0～30.0ha	30.0～50.0ha	50.0～100.0ha	100.0ha以上
平成22年	1	3	4	6	5	19	63	23
平成27年	2	2	3	4	3	18	52	27
令和2年	2	1	2	1	8	15	45	28

資料 農林業センサス

(ウ) 経営耕地の状況（農業経営体）

単位：ha

調査年	経営耕地総面積	田	畑（牧草地も含む）	樹園地
平成22年	8,121	-	8,121	-
平成27年	8,762	-	8,762	-
令和2年	8,472	-	8,472	-

資料 農林業センサス

(エ) 農業労働力（農業経営体）

単位：人、人日

調査年	雇用者		常雇用者		臨時雇用者	
	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日
平成22年	115	19,894	55	14,764	60	5,130
平成27年	111	20,253	72	18,727	39	1,526
令和2年	114	23,333	78	21,632	36	1,701

資料 農林業センサス

(オ) 自営農業従事者（農業経営体）

単位：世帯、人

調査年	自営農業従事者				
	合計	合計		150日以上従事者	
		男	女	男	女
平成22年	335	185	150	167	120
平成27年	267	152	115	132	94
令和2年	261	156	105	152	103

資料 農林業センサス

(カ) 家畜の飼養農家数及び頭羽数（農業経営体）

単位：戸、頭、羽

調査年	区分	乳用牛	肉用牛	豚	農用馬	採卵鶏
平成22年	農家数	104	30	-	-	-
	頭羽数	11,473	709	-	-	-
平成27年	農家数	95	26	-	-	-
	頭羽数	11,040	x	-	-	-
令和2年	農家数	84	21	1	-	1
	頭羽数	10,549	649	x	-	x

資料 農林業センサス

### 3. 漁業の推移

#### ① 漁業センサスの結果（各年11月1日現在）

##### （ア）経営組織別経営体数

単位：経営体

調査年	漁業地区名	経営体数							
		総数	個人	団体					
				計	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
平成25年 漁業センサス	根室市計	787	687	100	35	2	—	63	—
	湾中	103	87	16	—	1	—	15	—
	根室	71	54	17	9	1	—	7	—
	歯舞	397	365	32	16	—	—	16	—
	花落	45	39	6	2	—	—	4	—
平成30年 漁業センサス	根室市計	723	634	89	36	1	—	51	—
	湾中	96	75	21	2	—	—	18	1
	根室	63	47	16	11	1	—	4	—
	歯舞	366	339	27	14	—	—	13	—
	花落	40	36	4	2	—	—	2	—
令和5年 漁業センサス	根室市計	684	594	90	42	1	—	46	1
	湾中	121	98	23	2	—	—	20	1
	根室	57	42	15	13	1	—	1	—
	歯舞	331	302	29	17	—	—	12	—
	花落	32	30	2	1	—	—	1	—
		143	122	21	9	—	—	12	—

資料 漁業センサス

##### （イ）漁船隻数及び最盛期海上作業従事者数

単位：隻、t、馬力、人

調査年	漁業地区名	漁船				11月1日現在の海上作業従事者数			
		無動力船隻数	船外機付隻数	動力船		総数	家族	団体経営の責任のある者	雇用者
				隻数	トン数				
平成25年 漁業センサス	根室市計	12	1,081	331	4,609.8	1,926	634	—	1,292
	湾中	—	109	36	250.8	150	48	—	102
	根室	—	83	47	1,828.2	356	52	—	304
	歯舞	11	725	111	1,203.1	864	307	—	557
	花落	—	23	30	262.9	110	35	—	75
平成30年 漁業センサス	根室市計	1	1,052	299	4,228.5	1,595	554	82	959
	湾中	—	95	48	345.1	171	34	28	109
	根室	—	103	49	2,132.7	321	43	8	270
	歯舞	1	694	108	1,004.6	688	266	35	387
	花落	—	23	27	213.0	93	42	9	42
令和5年 漁業センサス	根室市計	5	814	490	4,200.0	1,104	263	42	799
	湾中	—	111	46	324.3	78	1	—	77
	根室	3	59	56	1,794.8	284	33	12	239
	歯舞	2	501	289	1,165.9	414	88	20	306
	花落	—	25	22	118.3	48	28	1	19
		—	118	77	796.7	280	113	9	158

資料 漁業センサス

### (ウ) 漁船規模別隻数

単位：人

調 査 年		平成 25 年	平成 30 年	令和 5 年
漁 船 総 隻 数		1,424	1,352	1,309
無 動 力 漁 船		12	1	5
船 外 機 付 漁 船		1,081	1,052	814
動 力 漁 船	計	331	299	490
	1 トン 未 満	-	2	25
	1 ~ 3	17	23	209
	3 ~ 5	143	126	129
	5 ~ 10	44	49	44
	10 ~ 20	110	80	69
	20 ~ 30	7	8	5
	30 ~ 50	2	3	1
	50 ~ 100	-	-	-
	100 ~ 150	-	-	-
150 ~ 200	8	8	8	
200 トン 以上	-	-	-	

資料 漁業センサス

### (エ) 自営・被雇用者別、年齢階層別漁業就業者数

単位：人

調 査 年		平成 25 年	平成 30 年	令和 5 年
総 数		1,913	1,576	1,335
自 営 ・ 被 雇 用 者 別	自 営 の み	656	581	482
	漁 業 従 事 役 員 被 雇 用 者	1,257	124	100
年 齢 階 層 別	15 ~ 19 歳	15	15	6
	20 ~ 24 歳	95	60	31
	25 ~ 29 歳	123	108	61
	30 ~ 34 歳	167	112	94
	35 ~ 39 歳	168	120	110
	40 ~ 44 歳	180	157	141
	45 ~ 49 歳	167	158	114
	50 ~ 54 歳	200	166	140
	55 ~ 59 歳	252	190	163
	60 ~ 64 歳	249	170	137
	65 ~ 69 歳	148	156	137
70 ~ 74 歳	90	95	115	
75 歳 以 上	59	69	86	

資料 漁業センサス

② 魚種別生産高

単位：トン、千円

魚種別	年次	令和 2 年		令和 3 年		令和 4 年		令和 5 年		令和 6 年		
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
総	数	40,538	15,625,911	45,255	18,705,373	40,586	17,085,270	43,276	17,923,992	51,616	22,743,569	
魚	類	計	32,223	10,123,861	37,770	12,168,411	35,582	11,525,324	37,908	11,218,950	44,539	15,976,873
	にしん		659	43,157	717	43,115	915	60,439	1,394	102,237	924	75,616
	いわし		7,237	353,193	6,682	227,440	4,871	329,672	7,397	535,063	7,545	543,630
	いさな		1,122	945,047	940	941,236	1,045	891,825	1,157	910,017	924	1,008,868
	またす		431	132,938	501	159,829	459	176,803	475	177,137	196	75,807
	たらけ		5,766	1,465,086	10,553	2,351,039	9,825	2,765,665	5,705	2,023,343	7,139	2,500,589
	すけとう		1,006	110,192	1,173	112,072	984	80,774	1,003	89,336	770	63,326
	ほっけ		124	5,683	510	132,239	105	51,659	22	4,220	73	14,828
	こま		1,563	101,311	1,888	214,610	2,866	226,227	3,292	185,498	1,573	164,614
	さば		89	12,160	60	5,787	379	28,393	152	13,777	115	9,193
	さんまい		8,732	5,077,338	10,665	6,420,910	9,738	5,134,913	13,177	5,119,996	21,146	9,670,075
	かれい		3,650	979,179	2,395	635,040	2,766	739,635	2,057	652,570	2,173	649,859
	めぬけ		148	579,631	132	590,126	136	606,383	6	24,061	5	21,052
	まぐろ		0	127	1	1,372	2	2,566	1	835	2	3,251
	さめ		14	135	12	91	9	96	5	74	4	85
	その他魚類		1,680	318,684	1,543	333,507	1,489	430,367	2,061	1,380,781	1,951	1,176,080
水産動物	計	4,147	2,715,972	3,879	3,179,305	2,012	2,667,481	2,102	2,800,425	3,599	3,752,109	
	いか	272	191,960	411	233,724	96	83,036	45	38,558	8	2,680	
	たまご	2,842	1,260,151	2,402	1,600,177	1,564	1,510,736	1,530	1,586,953	3,060	2,544,723	
	なまこ	2	2,303	7	21,564	7	16,005	9	29,068	14	31,247	
	毛がに	28	139,895	21	114,547	16	87,722	17	94,880	4	28,462	
	花咲かに	121	112,231	89	78,843	117	90,753	106	83,322	78	113,545	
	その他かに	257	29,934	231	30,520	141	71,817	298	90,302	349	85,254	
	うに	45	768,627	39	902,097	22	657,631	31	725,663	30	804,485	
	えび	40	145,342	40	148,337	39	145,737	38	140,080	26	127,773	
	その他水産動物	539	65,529	640	49,495	11	4,044	29	11,598	31	13,940	
貝類	計	2,673	753,231	1,621	630,193	1,549	645,401	1,282	675,980	2,502	1,139,260	
	ほたて	1,809	393,111	856	273,049	758	145,338	247	73,795	1,536	498,452	
	ほっき	438	188,184	430	203,478	431	264,589	433	297,611	433	293,926	
	あさり	120	66,285	99	65,736	97	75,270			118	88,001	
	つぶ	282	85,134	195	59,250	255	151,099	497	209,440	407	247,843	
	その他貝類	25	20,516	40	28,679	7	9,105	104	95,132	7	11,037	
海そう類	計	1,495	2,032,847	1,985	2,727,464	1,443	2,247,064	1,984	3,228,637	977	1,875,327	
	こんぶ	1,490	2,011,919	1,982	2,714,215	1,440	2,230,829	1,979	3,184,614	973	1,852,105	
	その他海そう類	4	20,929	3	13,250	2	16,235	5	44,023	3	23,222	

※ 表示単位（トン、千円）未満の端数を四捨五入したため、合計欄の数値と内訳の計は必ずしも一致しない。

資料 北海道水産現勢

③ 水産製品別生産高

単位：トン、千円

年次 製品名	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
総数	30,074	27,141,210	36,298	29,520,410	36,033	36,157,540	37,919	31,186,490	43,193	39,978,900
水産缶詰・びん詰	537	1,260,170	554	1,343,150	682	1,564,290	592	1,471,340	648	1,650,000
海そう加工品	9	17,800	13	39,200	14	41,320	5	9,650	4	9,560
すり身	-	-	-	-	-	-	-	-	43	29,460
冷凍品	11,391	7,099,680	11,559	6,033,070	11,484	9,674,640	14,613	7,608,800	14,323	10,357,080
干製品	698	1,052,390	757	1,283,050	940	1,507,010	345	956,460	699	1,327,570
塩蔵品	1,467	1,711,650	1,972	2,395,800	4,693	5,780,220	4,481	5,695,460	4,394	6,055,720
ゆで物類	604	1,734,140	232	625,530	1,183	2,964,240	221	977,630	957	2,473,830
つくだ煮	-	-	15	14,060	-	-	-	-	-	-
くん製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塩辛	132	112,850	33	73,660	36	94,390	51	94,640	52	104,470
水産漬物類	213	1,194,310	199	1,478,800	235	1,708,760	291	1,684,470	314	1,751,740
調味水産加工品	1,239	1,061,920	1,086	1,038,050	1,052	1,130,600	708	786,830	914	1,061,980
魚介類前処理品	3,401	3,510,500	4,212	4,243,300	1,904	1,503,740	1,212	1,476,240	2,257	2,603,220
刺身類	168	895,940	188	771,210	190	1,414,780	118	378,100	112	1,054,540
冷凍調理食品	125	124,790	145	227,830	228	264,310	163	176,270	183	207,380
鮮魚・活魚	9,975	7,138,250	15,172	9,668,100	13,247	8,222,780	14,964	9,542,360	18,121	10,909,710
その他水産食料品	115	226,820	160	284,990	144	285,870	154	328,150	168	375,250
水産飼肥料	-	-	1	610	1	590	1	90	4	7,390

資料 水産振興課

※ 各年の数値は、調査回答を得られたものを取りまとめたものである。

4. 経済センサス-活動調査の結果（基本各年6月1日現在）

①産業別事業所数、従業者数及び従業者規模別事業所数

6月1日、7月1日現在 単位：事業所、人

調査年 産業分類	平成26年（基礎調査）							平成28年（活動調査）							令和3年（活動調査）								
	事業所数	従業者規模					従業者数	事業所数	従業者規模					従業者数	事業所数	従業者規模					従業者数		
		出派 従業者	向 遣者 み	1~4人	5~9人	10~19人			20~29人	30人以上	出派 従業者	向 遣者 み	1~4人			5~9人	10~19人	20~29人	30人以上	出派 従業者		向 遣者 み	1~4人
全産業	1,516	-	-	-	-	-	11,456	1,439	437	568	186	149	49	50	10,427	1,323	402	513	194	113	52	49	9,552
第1次産業	52	-	-	-	-	-	502	51	11	18	10	9	3	-	440	62	10	24	20	6	1	1	499
A 農業, 林業	13	-	-	-	-	-	91	13	1	7	3	2	-	-	82	17	2	11	2	1	-	1	138
B 漁業	39	-	-	-	-	-	411	38	10	11	7	7	3	-	358	45	8	13	18	5	1	-	361
第2次産業	273	-	-	-	-	-	3,278	258	44	98	39	35	18	24	3,168	242	44	93	35	32	15	23	2,784
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	-	-	-	-	-	7	3	1	-	-	2	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	115	-	-	-	-	-	682	111	28	58	11	9	3	2	656	97	24	51	8	7	3	4	621
E 製造業	157	-	-	-	-	-	2,589	144	15	40	28	24	15	22	2,478	145	20	42	27	25	12	19	2,163
第3次産業	1,191	-	-	-	-	-	7,676	1,130	382	452	137	105	28	26	6,819	1,019	348	396	139	75	36	25	6,269
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	-	-	-	-	31	3	-	2	-	-	1	-	26	4	-	3	-	1	-	-	26
G 情報通信業	12	-	-	-	-	-	42	11	2	7	1	1	-	-	37	10	1	6	3	-	-	-	30
H 運輸業, 郵便業	39	-	-	-	-	-	462	41	3	15	6	8	5	4	475	32	4	8	7	5	6	2	369
I 卸売業, 小売業	373	-	-	-	-	-	2,480	358	88	148	64	45	7	6	2,348	328	69	137	71	33	11	7	2,258
J 金融業, 保険業	32	-	-	-	-	-	275	33	5	14	4	5	5	-	268	29	2	10	7	5	4	1	321
K 不動産業, 物品賃貸業	53	-	-	-	-	-	122	46	35	9	1	-	-	1	127	53	39	11	2	-	-	1	212
L 学術研究, 専門・技術サービス業	26	-	-	-	-	-	115	25	7	13	3	2	-	-	100	26	8	11	3	3	1	-	134
M 宿泊業, 飲食サービス業	266	-	-	-	-	-	1,072	236	104	91	29	9	2	1	934	192	96	66	20	6	3	1	707
N 生活関連サービス業, 娯楽業	164	-	-	-	-	-	517	158	89	51	8	8	2	-	478	142	89	42	4	5	2	-	387
O 教育, 学習支援業	27	-	-	-	-	-	100	25	13	8	-	4	-	-	98	22	14	4	1	1	2	-	105
P 医療, 福祉	68	-	-	-	-	-	811	64	9	22	8	17	3	5	855	60	8	20	11	10	5	6	848
Q 複合サービス事業	22	-	-	-	-	-	380	22	3	11	2	1	1	4	373	19	-	12	2	1	-	4	338
R サービス業 (他に分類されないもの)	105	-	-	-	-	-	1,269	108	24	61	11	5	2	5	700	102	18	66	8	5	2	3	534

※従業者数は男女別の不詳を含む。

資料 経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

※令和元年経済センサス-基礎調査は簡易調査のため、当データの収集はしていない。

②工業の産業分類別事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移

6月1日、7月1日現在 単位：件、人、万円

産業分類	調査年			平成26年（基礎調査）			平成28年（活動調査）			令和3年（活動調査）		
	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等			
総数	155	2,584	-	87	2,054	6,438,758	72	1,640	4,794,004			
09 食料品製造業	95	2,135	-	61	1,744	5,911,947	52	1,392	4,323,133			
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	48	-	3	35	76,177	1	6	x			
11 繊維工業	5	19	-	1	8	x	-	-	-			
12 木材・木製品製造業	8	81	-	4	39	56,389	3	29	54,037			
13 家具・装備品製造業	3	8	-	1	4	x	-	-	-			
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
15 印刷・同関連業	3	38	-	2	30	x	1	20	x			
16 化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
17 石油製品・石炭製品製造業	1	3	-	1	5	x	1	5	x			
18 プラスチック製品製造業	2	55	-	1	50	x	1	56	x			
19 ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	-	-	-	-	-	-	-			
21 窯業・土石製品製造業	5	45	-	5	44	84,767	3	32	113,398			
22 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
23 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
24 金属製品製造業	3	9	-	-	-	-	-	-	-			
25 はん用機械器具製造業	3	10	-	-	-	-	1	4	x			
26 生産用機械器具製造業	1	3	-	-	-	-	-	-	-			
27 業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
29 電気用機械器具製造業	1	11	-	1	11	x	1	12	x			
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
31 輸送用機械器具製造業	17	118	-	7	84	136,051	8	84	122,438			

資料 経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

③工業の産業分類別人件費支払額・電力等使用額・粗付加価値額・有形固定資産年末現在高

6月1日現在 単位：件、人、万円

産業分類	区分	事業所数	従業者数	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	原材料、燃料、電力の使用額等	製造品出荷額等	粗付加価値額
総数		72	1,640	522,426	3,265,256	4,794,004	1,400,454
09 食料品製造業		52	1,392	411,623	3,081,367	4,323,133	1,138,820
10 飲料・たばこ・飼料製造業		1	6	x	x	x	x
11 繊維工業		-	-	-	-	-	-
12 木材・木製品製造業		3	29	10,830	7,346	54,037	43,031
13 家具・装備品製造業		-	-	-	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		-	-	-	-	-	-
15 印刷・同関連業		1	20	x	x	x	x
16 化学工業		-	-	-	-	-	-
17 石油製品・石炭製品製造業		1	5	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業		1	56	x	x	x	x
19 ゴム製品製造業		-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業		3	32	15,358	54,521	113,398	53,525
22 鉄鋼業		-	-	-	-	-	-
23 非鉄金属製造業		-	-	-	-	-	-
24 金属製品製造業		-	-	-	-	-	-
25 はん用機械器具製造業		1	4	x	x	x	x
26 生産用機械器具製造業		-	-	-	-	-	-
27 業務用機械器具製造業		-	-	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		-	-	-	-	-	-
29 電気用機械器具製造業		1	12	x	x	x	x
30 情報通信機械器具製造業		-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業		8	84	39,240	49,781	122,438	66,051

資料 令和3年経済センサス-活動調査

④商業の産業分類別事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移

6月1日、7月1日現在 単位：件、人、百万円

産業分類	調査年			平成26年（基礎調査）			平成28年（活動調査）			令和3年（活動調査）		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸売・小売業総数	373	2,480	-	306	1,961	112,093	298	1,950	59,985			
卸売業	91	487	-	70	374	80,909	81	404	23,500			
50 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
51 繊維・衣服等卸売業	2	5	-	1	1	x	1	2	x			
52 飲食料品卸売業	47	284	-	34	208	71,479	37	200	13,641			
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	19	93	-	16	84	4,736	18	78	4,484			
54 機械器具卸売業	11	50	-	12	51	2,226	12	54	1,648			
55 その他の卸売業	12	55	-	7	30	x	13	70	3,727			
小売業	282	1,993	-	236	1,587	31,183	217	1,546	36,484			
56 各種商品小売業	-	-	-	1	120	x	-	-	-			
57 織物・衣服・身の回り品小売業	25	67	-	21	50	408	19	58	1,098			
58 飲食料品小売業	93	923	-	75	600	10,176	63	677	13,818			
59 機械器具小売業	36	210	-	36	219	4,483	30	171	4,235			
60 その他の小売業	119	761	-	96	559	x	93	583	15,555			
61 無店舗小売業	9	32	-	7	39	1,164	12	57	1,778			

資料 経済センサス-活動調査

⑤商業の産業分類別年間商品販売額・売場面積

6月1日現在 単位：㎡、百万円

産業分類	区分	年間商品販売額			売場面積	
		年間商品販売額	事業所 1事業所当たり	従業者 1人当たり		売場 1㎡当たり
卸売・小売業総数		59,985	201	31	2.0	35,313
卸売業		23,500	290	58	-	-
50 各種商品卸売業		-	-	-	-	-
51 繊維・衣服等卸売業		x	-	-	-	-
52 飲食料品卸売業		13,641	369	68	-	-
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		4,484	249	57	-	-
54 機械器具卸売業		1,648	137	31	-	-
55 その他の卸売業		3,727	x	x	-	-
小売業		36,484	168	24	1.0	35,313
56 各種商品小売業		-	-	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業		1,098	58	19	0.4	2,569
58 飲食料品小売業		13,818	219	20	0.9	14,917
59 機械器具小売業		4,235	141	25	1.1	3,855
60 その他の小売業		15,555	x	x	x	13,972
61 無店舗小売業		1,778	148	31	-	-

資料 令和3年経済センサス-活動調査

## 5. 金融

### ① 市内の金融機関

令和7年12月31日現在 単位：店

区 分	店 舗 数	区 分	店 舗 数
普 通 銀 行	2	郵 便 局	11
信 用 金 庫	4	簡 易 郵 便 局	4
漁 業 協 同 組 合	4	信用漁業協同組合連合会	1
農 業 協 同 組 合	1		

資料 情報管理課

### ② 銀行、農協、漁協の預金と貸金残高

各年度末現在 単位：百万円

年 度	総 額		銀行・信用金庫		農業協同組合		漁業協同組合	
	預 金	貸 金	預 金	貸 金	預 金	貸 金	預 金	貸 金
令和2年度	182,298	59,984	140,415	45,345	6,821	1,840	35,062	12,799
令和3年度	189,785	57,406	146,999	43,639	7,008	1,708	35,778	12,059
令和4年度	197,901	56,740	154,676	43,792	6,798	1,620	36,427	11,328
令和5年度	204,473	54,932	160,541	42,907	7,294	1,431	36,638	10,594
令和6年度	204,643	54,304	160,792	42,915	7,115	1,363	36,736	10,026

資料 根室手形交換所、道東あさひ農業協同組合根室支所、北海道信用漁業協同組合連合会根室支店

### ③ 根室市中小企業振興資金貸付状況

単位：件、千円

年 度	融 資 枠	貸 付 件 数	貸 付 額
令和2年度	125,000	-	-
令和3年度	125,000	2	12,000
令和4年度	125,000	1	10,000
令和5年度	125,000	2	4,000
令和6年度	125,000	5	43,000

資料 商工労働観光課

## 6. 外国貿易船入港隻数と貿易額

単位：隻、千円

年次	入港隻数	輸出	輸入	輸出入合計
令和2年	377	146,987	6,297,617	6,444,604
令和3年	357	86,076	7,113,958	7,200,034
令和4年	381	115,455	7,677,252	7,792,707
令和5年	392	46,522	8,683,291	8,729,813
令和6年	380	41,678	8,871,143	8,912,821

資料 根室税関支署

## 7. 季節労働者の推移

単位：人

年度	季節労働者数	
		うち出稼ぎ労働者数
令和2年度	403	78
令和3年度	325	71
令和4年度	336	74
令和5年度	281	66
令和6年度	296	69

資料 季節労働者の推移と現況（北海道労働局）

## 8. 来根観光客の推移

単位：人

年度	来根者数
令和2年度	211,100
令和3年度	170,200
令和4年度	267,900
令和5年度	295,800
令和6年度	303,200

資料 商工労働観光課

## 9. 消費生活

### ① 酒類の販売数量

単位：k0

年 度	総 数	清 酒	合 成 酒	焼 酎	ビ ー ル	ウイスキー類	そ の 他
令和 2 年度	1,068	86	3	80	246	17	636
令和 3 年度	1,075	86	2	82	250	17	638
令和 4 年度	998	84	2	84	242	17	569
令和 5 年度	967	78	3	77	246	17	546
令和 6 年度	904	73	3	72	230	16	510

資料 根室小売酒販組合

### ② 消費生活相談件数

単位：件

区分		年 度				
		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
合 計		96 ( 10 )	58 ( 53 )	62 ( 57 )	42 ( 40 )	39 ( 39 )
うち訪問販売相談		- ( - )	3 ( 3 )	1 ( 1 )	- ( - )	- ( - )
相 談	商 品 一 般	26 ( 2 )	8 ( 7 )	10 ( 10 )	9 ( 9 )	4 ( 4 )
	食 料 品	10 ( - )	3 ( 3 )	9 ( 8 )	3 ( 3 )	4 ( 4 )
	居 住 品	4 ( - )	- ( - )	1 ( 1 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )
	光 熱 水 費	1 ( 1 )	2 ( 2 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	- ( - )
	被 服 費	5 ( 1 )	4 ( 4 )	1 ( 1 )	3 ( 3 )	2 ( 2 )
	保 健 衛 生 費	15 ( 2 )	6 ( 6 )	13 ( 13 )	13 ( 13 )	11 ( 11 )
	教 養 娯 楽 費	4 ( - )	6 ( 5 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
	車 両 ・ 乗 り 物	2 ( - )	3 ( 3 )	2 ( 2 )	- ( - )	1 ( 1 )
	土 地 ・ 建 物 ・ 設 備	4 ( 3 )	1 ( 1 )	2 ( 2 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )
	他 の 商 品	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
小 計		71 ( 9 )	33 ( 31 )	39 ( 38 )	32 ( 32 )	25 ( 25 )
種 類	役 務					
	ク リ ー ニ ン グ	- ( - )	- ( - )	1 ( - )	- ( - )	- ( - )
	レ ン タ ル リ ー ス 賃 貸	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
	工 事 ・ 建 設 ・ 加 工	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
	修 理 ・ 補 修	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
	金 融 ・ 保 険 サ ー ビ ス	3 ( - )	3 ( 3 )	2 ( 2 )	4 ( 3 )	2 ( 2 )
	運 輸 ・ 通 信 サ ー ビ ス	17 ( 1 )	8 ( 8 )	8 ( 7 )	3 ( 3 )	4 ( 4 )
	教 育 サ ー ビ ス	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
	教 育 ・ 娯 楽 サ ー ビ ス	1 ( - )	4 ( 4 )	7 ( 7 )	2 ( 1 )	3 ( 3 )
	保 健 ・ 福 祉 サ ー ビ ス	1 ( - )	2 ( 2 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
内 職 ・ 副 業 ・ 相 場	- ( - )	3 ( 3 )	1 ( - )	1 ( 1 )	2 ( 2 )	
他 の 役 務	3 ( - )	1 ( 1 )	2 ( 2 )	- ( - )	3 ( 3 )	
小 計		25 ( 1 )	21 ( 21 )	21 ( 18 )	10 ( 8 )	14 ( 14 )
他 の 相 談		- ( - )	4 ( 1 )	2 ( 1 )	- ( - )	- ( - )
男 女 別	男	33	21	21	14	17
	女	61	36	41	28	22
	不 明	2	1	-	-	-
年 齢 別	～ 20 歳 代	3	8	8	4	3
	30 歳 代	8	3	4	-	2
	40 歳 代	9	9	8	9	3
	50 歳 代	28	11	13	10	6
	60 歳 以 上	45	24	26	19	25
不 明	3	3	3	-	-	
職 業 別	主 婦	17	19	6	7	15
	会 社 員	44	20	19	16	7
	公 務 員	-	-	-	-	1
	団 体 職 員	1	-	-	-	-
	自 営 業 者	20	5	11	5	10
そ の 他	14	14	26	14	6	

※ ( ) は内数で苦情相談件数である。

資料 生活環境課

### ③ 市民相談及び法律相談

単位：件

区分	市民相談（労働相談）					法律相談				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総数	51	41	52	31	38	33	30	28	25	26
要望	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地・建物売買	1	1	4	1	2	1	1	-	-	-
借地・借家	3	5	6	1	2	4	2	4	1	2
商品の売買	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
金銭関係	8	8	8	9	2	6	8	7	7	6
夫婦関係	5	2	5	4	1	2	1	1	5	2
親子関係	2	1	4	-	2	-	1	1	1	-
扶養関係	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働関係	2	2	1	-	2	2	1	3	2	-
社会福祉関係	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
近隣関係	-	-	2	1	1	-	-	-	-	-
交通事故	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税金	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
その他	27	22	22	15	26	17	16	12	9	15

資料 市民相談室

### ④ たばこ売り渡し状況

単位：本

年度 月別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総数	49,004,724	48,425,801	47,433,291	46,597,229	45,157,526
4月	3,896,374	3,849,250	3,925,542	3,698,330	3,621,450
5月	3,981,501	3,929,969	3,870,547	3,799,304	3,771,128
6月	4,049,587	3,946,448	3,873,761	3,812,572	3,526,629
7月	4,235,529	3,989,126	3,956,559	3,862,744	3,770,480
8月	4,116,828	4,294,101	3,941,542	3,985,583	3,893,660
9月	4,857,798	4,708,795	4,547,545	4,671,976	4,422,318
10月	5,581,684	5,445,039	4,088,131	4,071,172	3,816,470
11月	3,472,187	3,286,962	4,134,805	4,007,555	4,163,445
12月	3,614,781	3,936,753	3,859,677	3,742,593	3,707,332
1月	4,361,988	4,067,518	4,281,019	3,985,343	3,934,394
2月	3,449,102	3,559,324	3,535,599	3,441,117	3,305,843
3月	3,387,365	3,412,516	3,418,564	3,518,940	3,224,377

資料 税務課

※ 数字は、卸売店から小売店への売り渡し本数である。

---

---

第 4 編 教 育 · 文 化

---

---

# 1. 学校基本調査の結果（各年5月1日現在）

## ① 幼稚園の概況

### （ア）園数、学級数、教員数、園児数、職員数

単位：園、人

調査年	幼稚園数	学級数	教員数	園児数	職員数
令和3年	2	11	23	187	6
令和4年	2	10	23	168	6
令和5年	2	8	20	157	6
令和6年	2	9	25	137	6
令和7年	2	8	27	119	6

資料 学校基本調査

### （イ）男女別、年齢別園児数

単位：人

調査年	総数	男	女	年齢別		
				3歳	4歳	5歳
令和3年	187	95	92	60	60	67
令和4年	168	89	79	51	58	59
令和5年	157	75	82	57	45	55
令和6年	137	54	83	48	46	43
令和7年	119	47	72	33	44	42

資料 学校基本調査

## ② 幼保連携型認定こども園の概況

### （ア）園数、学級数、教員数、園児数、職員数

単位：園、人

調査年	園数	学級数	教員数	園児数	職員数
令和3年	1	3	11	81	7
令和4年	1	4	9	72	7
令和5年	1	4	12	66	8
令和6年	1	4	8	67	8
令和7年	1	4	8	60	7

資料 学校基本調査

### （イ）男女別、年齢別園児数

単位：人

調査年	総数	男	女	年齢別					
				0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
令和3年	81	44	37	1	6	10	17	19	28
令和4年	72	38	34	2	6	7	22	17	18
令和5年	66	39	27	2	5	7	18	19	15
令和6年	67	34	33	2	6	7	18	15	19
令和7年	60	34	26	1	6	9	12	17	15

資料 学校基本調査

### ③ 小学校の概況

#### (ア) 学校数、学級数、教員数、職員数、児童数

単位：校、学級、人

調査年	学校数	学級数	教員数			職員数	児童数		
			総数	男	女		総数		
							計	男	女
令和3年	7	65	116	62	54	26	889	456	433
令和4年	7	68	116	67	49	28	879	439	440
令和5年	6	61	108	65	43	19	833	418	415
令和6年	4	50	91	51	40	17	731	359	372
令和7年	4	50	91	46	45	17	695	341	354

資料 学校基本調査

#### (イ) 学年別児童数

単位：人

調査年	総数	児童数					
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
令和3年	889	147	165	143	148	137	149
令和4年	879	158	140	162	139	143	137
令和5年	833	126	149	131	156	132	139
令和6年	731	106	120	133	117	139	116
令和7年	695	102	101	117	129	112	134

資料 学校基本調査

### ④ 中学校の概況

#### (ア) 学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数

単位：校、学級、人

調査年	学校数	学級数	教員数			職員数	生徒数		
			総数	男	女		総数		
							計	男	女
令和3年	5	36	84	54	30	11	533	283	250
令和4年	5	35	79	51	28	11	481	256	225
令和5年	4	28	67	39	28	11	418	223	195
令和6年	2	22	45	28	17	19	367	190	177
令和7年	2	20	44	30	14	18	344	161	183

資料 学校基本調査

#### (イ) 学年別生徒数

単位：人

調査年	総数	生徒数		
		1年生	2年生	3年生
令和3年	533	170	176	187
令和4年	481	142	167	172
令和5年	418	126	135	157
令和6年	367	124	114	129
令和7年	344	110	123	111

資料 学校基本調査

## ⑤ 義務教育学校の概況

### (ア) 学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数

単位：校、学級、人

調査年	学校数	学級数	教員数			職員数	生徒数		
			総数	男	女		総数		
							計	男	女
令和3年	1	15	30	18	12	4	142	83	59
令和4年	1	15	28	18	10	4	138	84	54
令和5年	2	25	48	35	13	6	171	96	75
令和6年	4	40	78	50	28	13	218	126	92
令和7年	4	41	83	48	35	14	207	124	83

資料 学校基本調査

### (イ) 学年別生徒数

単位：人

調査年	総数	学年別								
		1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	7学年	8学年	9学年
令和3年	142	20	14	13	16	13	18	13	19	16
令和4年	138	12	20	14	13	16	13	18	13	19
令和5年	171	17	15	20	18	17	21	18	22	23
令和6年	218	10	20	25	28	26	26	30	27	26
令和7年	207	13	10	20	26	29	27	26	29	27

資料 学校基本調査

## ⑥ 高等学校の概況

### (ア) 学校数、教員数、職員数、生徒数

単位：校、人

調査年	学校数 全日制	教員数	職員数	生徒数		
				総数		
				計	男	女
令和3年	1	50	11	481	260	221
令和4年	1	52	11	484	268	216
令和5年	1	51	11	468	264	204
令和6年	1	50	11	454	250	204
令和7年	1	52	11	404	212	192

資料 学校基本調査

### (イ) 学年別生徒数

単位：人

調査年	本科全日制			
	計	1学年	2学年	3学年
令和3年	481	162	170	149
令和4年	484	168	152	164
令和5年	468	151	164	153
令和6年	454	146	150	158
令和7年	404	116	140	148

資料 学校基本調査

⑦ 卒業の状況

(ア) 中学校進路別卒業生数

単位：人、%

調査年	総数（卒業生） A+B+C+D+E			高等学校等 進学者 A			高等学校等 進学率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和3年	180	104	76	177	101	76	98	97	100
令和4年	184	102	82	181	99	82	98	97	100
令和5年	170	88	82	164	83	81	96	94	99
令和6年	158	83	75	155	83	72	98	100	96
令和7年	129	72	57	124	69	55	96	96	96

単位：人、%

調査年	専修学校(高等課程) 進学者 B			専修学校(一般課程) 等入学者 C			公共職業能力開発 施設等入学者 D		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年	-	-	-	1	1	-	1	1	-
令和6年	2	-	2	-	-	-	-	-	-
令和7年	2	1	1	-	-	-	-	-	-

単位：人、%

調査年	就職者等 E			A～E以外の者 F			不詳・死亡 G		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和3年	2	2	-	1	1	-	-	-	-
令和4年	1	1	-	2	2	-	-	-	-
令和5年	1	1	-	3	2	1	-	-	-
令和6年	-	-	-	1	-	1	-	-	-
令和7年	2	2	-	1	-	1	-	-	-

資料 学校基本調査

※ 高等学校等は、高等学校本科、高等学校別科、高等専門学校、特別支援学校高等部

※ 専修学校は、専修学校の一般課程、各種学校（予備校等）

(イ) 義務教育学校進路別卒業生数

単位：人、%

調査年	総数（卒業生） A+B+C+D+E			高等学校等 進学者 A			高等学校等 進学率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和3年	16	9	7	16	9	7	100.0	100.0	100.0
令和4年	16	9	7	16	9	7	100.0	100.0	100.0
令和5年	19	13	6	19	13	6	100.0	100.0	100.0
令和6年	23	12	11	22	12	10	95.7	100.0	90.9
令和7年	26	14	12	26	14	12	100.0	100.0	100.0

単位：人、%

調査年	専修学校(高等課程) 進学者 B			専修学校(一般課程) 等入学者 C			公共職業能力開発 施設等入学者 D		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和7年	-	-	-	-	-	-	-	-	-

単位：人、%

調査年	就職者等 E			A～E以外の者 F			不詳・死亡 G		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年	1	-	1	-	-	-	-	-	-
令和7年	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 学校基本調査

※ 高等学校等は、高等学校本科、高等学校別科、高等専門学校、特別支援学校高等部

※ 専修学校は、専修学校の一般課程、各種学校（予備校等）

(ウ) 高等学校進路別卒業生数

単位：人、%

調査年	総数（卒業生） A+B+C+D+E+F+G			大学等進学者 A			大学等進学率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和3年	166	93	73	53	33	20	32	35	27
令和4年	147	81	66	65	36	29	44	44	44
令和5年	164	81	83	55	26	29	34	32	35
令和6年	151	93	58	48	25	23	32	27	40
令和7年	156	91	65	57	30	27	37	33	42

単位：人、%

調査年	専修学校（専門課程） 進学者 B			専修学校（一般課程） 等入学者 C			公共職業能力開発 施設等入学者 D		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和3年	58	25	33	5	5	-	1	1	-
令和4年	45	18	27	2	2	-	-	-	-
令和5年	61	27	34	2	1	1	-	-	-
令和6年	40	20	20	9	7	2	-	-	-
令和7年	49	26	23	4	2	2	-	-	-

単位：人、%

調査年	就職者 E			就職率			就職者のうち 臨時労働者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和3年	46	26	20	28	28	27	-	-	-
令和4年	35	25	10	24	31	15	-	-	-
令和5年	44	26	18	27	32	22	-	-	-
令和6年	49	36	13	32	39	22	-	-	-
令和7年	46	33	13	29	36	20	-	-	-

単位：人、%

調査年	A ~ E 以外の者 F			不詳・死亡 G		
	計	男	女	計	男	女
令和3年	3	3	-	-	-	-
令和4年	-	-	-	-	-	-
令和5年	2	1	1	-	-	-
令和6年	5	5	-	-	-	-
令和7年	-	-	-	-	-	-

資料 学校基本調査

※ 大学等は、大学、短期大学、放送大学（全科履修生）、高等学校（専攻科）、特別支援学校高等部（専攻科）

※ 専修学校等は、専修学校の一般課程及び高等課程、又は各種学校（予備校等）

## 2. 社会教育施設利用状況

### ① 図書館利用状況

単位：日、冊、人・件、点

年 度	開館日数	蔵書数	館外貸出資料 利用者数(人・件)	館外貸出 資料点数
令和 2 年度	248	169,160	22,895	155,959
令和 3 年度	234	169,998	20,492	155,749
令和 4 年度	272	172,297	22,245	157,561
令和 5 年度	277	174,122	20,347	148,798
令和 6 年度	270	175,656	20,991	156,350

資料 図書館

### ② 総合文化会館利用状況

単位：件、人

年 度	利用件数	利用者数
令和 2 年度	2,688	41,481
令和 3 年度	2,327	85,930
令和 4 年度	2,991	74,068
令和 5 年度	3,055	74,411
令和 6 年度	2,740	56,444

資料 総合文化会館

### ③ 公民館利用状況

単位：件、人

年度 分館名	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	利用 件数	利用 者数	利用 件数	利用 者数	利用 件数	利用 者数	利用 件数	利用 者数	利用 件数	利用 者数
総 計	18	82	22	135	33	214	37	205	36	191
厚 床	—	—	6	40	14	93	12	84	12	112
落 石	—	—	—	—	2	22	2	38	1	16
歯 舞	18	82	16	95	17	99	23	83	22	63

資料 公民館

#### ④ 児童会館・放課後教室利用状況

単位：日、人

年度 会館名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数
総計	1,137	38,105	1,132	40,411	1,148	40,606	1,157	42,383	1,156	42,829
西浜 児童会館	270	300	274	382	286	484	291	788	289	885
花咲放課 後教室	289	7,791	286	8,107	291	7,826	285	7,902	289	8,949
北斗放課 後教室	289	15,225	286	14,677	284	14,675	291	15,822	289	15,957
成央放課 後教室	289	14,789	286	17,245	287	17,621	290	17,871	289	17,038

資料 社会教育課

※ 留守家庭児童会利用者を含む。

※ 令和2年3月から令和5年5月7日まで新型コロナウイルス感染症防止対策として、留守家庭児童のみ利用、一般利用については令和5年5月8日から再開。

#### ⑤ 児童教室利用状況

単位：日、人

年度 教室名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数
総計	577	7,863	572	8,970	562	5,938	579	7,118	578	6,771
花咲港	289	2,056	286	1,629	283	1,265	290	1,353	289	2,184
歯舞	288	5,807	286	7,341	279	4,673	289	5,765	289	4,587

資料 社会教育課

#### ⑥ 留守家庭児童会利用状況

単位：人

年度 児童会名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総計	38,105	40,411	40,606	41,575	41,843
西浜留守家庭児童会	300	382	484	739	803
花咲留守家庭児童会	7,791	8,107	7,826	7,600	8,710
北斗留守家庭児童会	15,225	14,677	14,675	15,668	15,865
成央留守家庭児童会	14,789	17,245	17,621	17,568	16,465

資料 社会教育課

### 3. 社会体育施設利用状況

#### ① 青少年センター利用状況

単位：人

年 度	総 数	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者
令和 2 年度	26,474	19,241	7,233
令和 3 年度	22,951	14,529	8,422
令和 4 年度	26,522	15,347	11,175
令和 5 年度	26,435	12,615	13,820
令和 6 年度	31,579	12,898	18,681

資料 スポーツ課

※ 一般利用者数はトレーニング室利用を含む。

#### ② 温水プール利用状況

単位：人

年度 月別	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者
合 計	6,416	11,410	4,753	7,637	5,205	9,019	8,118	10,812	7,465	10,586
4 月	212	380	564	844	337	536	430	563	494	542
5 月	25	11	214	210	362	728	520	964	472	867
6 月	573	1,436	128	595	472	1,230	632	1,290	576	1,111
7 月	665	1,299	735	1,065	662	839	1,239	1,321	1,135	1,593
8 月	1,024	1,139	767	983	663	735	1,183	1,179	981	1,214
9 月	780	1,546	264	588	575	1,357	1,312	1,917	923	1,609
10 月	700	1,791	550	1,389	423	1,350	625	1,265	659	1,444
11 月	593	1,169	528	1,022	408	768	413	771	459	692
12 月	514	809	479	561	318	369	468	331	423	344
1 月	336	509	170	104	316	328	313	333	401	370
2 月	458	717	100	177	348	521	428	407	475	450
3 月	536	604	254	99	321	258	555	471	467	350

資料 スポーツ課

#### 4. 児童生徒の発育状況

##### ① 身長

単位：c m

年 度	小学 1 年		小学 2 年		小学 3 年		小学 4 年		小学 5 年		小学 6 年		中学 1 年		中学 2 年		中学 3 年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和 2 年度	115.9	115.6	122.7	121.2	128.6	127.6	133.3	133.9	140.5	141.3	145.0	147.6	155.6	152.8	159.9	153.6	166.2	155.8
令和 3 年度	117.1	116.7	121.9	121.9	128.6	127.4	134.3	134.3	139.5	141.2	148.1	148.0	153.1	152.6	162.0	155.2	164.3	156.1
令和 4 年度	116.5	116.5	123.4	122.8	127.8	128.2	134.2	134.1	140.2	141.6	146.6	147.7	156.6	150.4	160.3	155.3	162.9	156.7
令和 5 年度	119.4	114.2	123.3	122.0	128.4	127.5	135.2	133.8	140.0	142.8	147.4	147.5	154.7	152.3	164.0	157.5	165.2	157.5
令和 6 年度	116.4	115.8	122.1	121.8	129.2	127.8	135.6	135.5	139.1	141.5	145.9	147.3	154.9	151.9	160.8	159.4	167.7	155.9

資料 教育総務課

##### ② 体 重

単位：k g

年 度	小学 1 年		小学 2 年		小学 3 年		小学 4 年		小学 5 年		小学 6 年		中学 1 年		中学 2 年		中学 3 年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
令和 2 年度	21.7	21.6	25.8	26.2	28.9	32.4	33.3	32.7	39.7	38.1	41.9	42.5	48.2	47.2	51.1	49.9	60.9	50.8
令和 3 年度	22.5	22.3	24.6	24.8	32.6	27.5	33.4	33.4	38.0	38.3	45.3	43.6	46.9	47.7	54.1	50.0	54.9	51.4
令和 4 年度	23.4	21.9	25.9	25.0	28.7	28.4	34.8	31.9	38.0	38.8	44.6	43.7	52.4	47.9	53.0	50.8	56.8	51.5
令和 5 年度	22.4	21.1	25.9	24.4	30.6	28.8	33.3	32.4	40.3	37.1	42.7	43.1	49.9	48.2	57.6	51.2	57.1	52.8
令和 6 年度	22.0	21.8	24.4	24.4	31.5	26.9	35.2	32.8	36.9	36.6	44.6	41.3	47.7	46.9	53.9	51.4	61.6	52.7

資料 教育総務課



---

---

第 5 編 保 健 衛 生

---

---

## 1. 医療施設数

各年10月1日現在 単位：力所

年次	総数	病院			一般診療所	歯科診療所
		総数	精神	一般		
令和元年	20	3	2	1	8	9
令和2年	19	3	2	1	7	9
令和3年	20	3	2	1	8	9
令和4年	19	3	2	1	7	9
令和5年	17	3	2	1	7	7

資料 北海道保健統計年報

## 2. 医療従事者数

各年末現在 単位：人

年次		平成26年	平成28年	平成30年	令和2年	令和4年
医療従事者						
医師		33	33	27	33	33
歯科医師		14	13	12	12	12
薬剤師		23	24	27	28	29
保健師		13	16	16	16	18
助産師		2	1	3	3	3
看護師		157	167	158	167	161
准看護師		92	85	86	75	64
歯科衛生士		10	9	11	12	12
歯科技工士		4	4	4	6	3
施術者		20	17	17	20	26

※ 隔年調査

資料 北海道保健統計年報

## 3. 病床数

各年10月1日現在 単位：床

年次	総数	病院					一般診療所		歯科診療所
		一般	療養	精神	感染症	結核	一般	療養	
令和元年	350	131	-	215	4	-	-	-	-
令和2年	350	131	-	215	4	-	-	-	-
令和3年	350	131	-	215	4	-	-	-	-
令和4年	350	131	-	215	4	-	-	-	-
令和5年	350	131	-	215	4	-	-	-	-

資料 北海道保健統計年報

#### 4. 死 因 別 死 亡 者 数

単位：人

病名別	年次	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
	数					
総	358	385	401	443	393	
結核	-	-	-	-	-	
悪性新生物（がん）	108	104	107	127	103	
糖尿病	5	8	10	6	2	
心疾患(高血圧性を除く)	73	65	66	88	81	
脳血管疾患	25	25	20	25	15	
肺炎	19	18	28	42	25	
老衰	19	31	25	21	24	
不慮の事故	9	18	10	13	14	
自殺	3	5	5	7	7	
その他の疾患	97	111	130	114	122	

資料 北海道保健統計年報

#### 5. 感 染 症 患 者 数

単位：件

類型	年次	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
	疾病名					
一類感染症	エボラ出血熱	-	-	-	-	-
	クリミア・コンゴ出血熱	-	-	-	-	-
	ペスト	-	-	-	-	-
	マールブルグ病	-	-	-	-	-
	ラッサ熱	-	-	-	-	-
	痘そう	-	-	-	-	-
	南米出血熱	-	-	-	-	-
二類感染症	重症急性呼吸器症候群（SARS）	-	-	-	-	-
	急性灰白髄炎	-	-	-	-	-
	ジフテリア	-	-	-	-	-
	結核	3	-	2	3	3
	鳥インフルエンザ（H5N1）	-	-	-	-	-
	中東呼吸器症候群（MERS）	-	-	-	-	-
鳥インフルエンザ（H7N9）	-	-	-	-	-	
二類相当	新型コロナウイルス感染症	239	1642	257	-	-
三類感染症	コレラ	-	-	-	-	-
	細菌性赤痢	-	-	-	-	-
	腸チフス	-	-	-	-	-
	パラチフス	-	-	-	-	-
	腸管出血性大腸菌感染症	-	-	2	-	1
四類感染症	エキノкокクス症	-	1	-	-	-
	デング熱	-	-	-	-	-
	回帰熱	-	-	-	-	-
	マラリア	-	-	-	-	-
	ライム病	-	-	-	-	-
	レジオネラ症	1	-	2	-	-
	E型肝炎	-	-	-	-	-
	A型肝炎	-	-	-	-	-
五類感染症	ウイルス性肝炎	-	-	-	-	-
	クロイツフェルト・ヤコブ病	-	-	-	-	-
	後天性免疫不全症候群	-	-	-	-	-
	梅毒	-	1	-	1	-
	破傷風	-	-	-	-	-
	侵襲性肺炎球菌感染症	-	-	-	-	-
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	-	-	-	-	-
	播種性クリプトкокクス症	-	-	-	-	-
	急性脳炎（日本脳炎等を除く）	-	-	-	-	-
	風しん	-	-	-	-	-
	麻疹	-	-	-	-	-
	百日咳	-	-	-	-	-

資料 北海道感染症情報センター 全数把握感染症データ、保健課

※ 四類感染症（44疾患）・五類感染症（全数把握対象24疾患）については抽出標記。

※ 新型コロナウイルス感染症については、5類に移行した令和5年5月8日以降の数値は含まれていない。

## 6. 市立根室病院の状況

単位：人

診療科目別 年度	入院患者数					外来患者数				
	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
総数	34,574	28,780	29,051	27,176	27,762	122,559	112,591	122,170	126,402	122,809
1日平均 患者数	94.7	78.8	79.6	74.3	76.1	504.4	465.3	502.8	520.2	505.4
内科	23,815	20,178	18,878	18,530	18,254	36,823	34,321	36,495	37,026	36,395
小児科	224	133	229	569	1,109	7,277	7,442	9,895	13,667	12,652
外科	3,906	3,211	4,334	2,396	2,704	4,384	4,347	5,373	4,602	4,269
整形外科	5,027	4,543	3,743	3,488	3,743	21,358	19,528	19,872	19,713	18,496
産婦人科	177	196	190	265	106	4,138	3,439	3,707	3,323	3,100
眼科	1,006	371	606	629	257	9,833	8,307	9,132	9,380	10,726
皮膚科	—	—	—	—	—	13,853	12,376	12,587	13,037	12,370
耳鼻咽喉科	—	—	—	—	—	5,482	4,737	5,199	5,752	5,670
泌尿器科	—	—	1,000	1,148	1,412	3,609	3,603	4,693	5,024	4,793
人工透析	419	148	71	151	177	9,075	7,893	8,314	8,472	8,104
麻酔科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳神経外科	—	—	—	—	—	6,727	6,598	6,903	6,406	6,234

資料 市立根室病院

## 7. 火葬状況

単位：件

年 度	総 数	人間火葬	死産児	その他	動物火葬
令和2年度	469	388	2	79	284
令和3年度	505	429	1	75	258
令和4年度	546	430	1	115	225
令和5年度	516	399	-	117	234
令和6年度	449	401	1	47	219

資料 生活環境課

## 8. し尿処理状況

年 度	年間処理量 (kℓ)	下水道区域内分		公共施設分	
		搬入量(kℓ)	割合(%)	搬入量(kℓ)	割合(%)
令和2年度	10,185.2	2,263.4	22.2	785.6	7.7
令和3年度	10,122.7	2,247.0	22.2	563.4	5.6
令和4年度	10,036.8	2,169.5	21.6	824.3	8.2
令和5年度	9,732.4	1,994.6	20.5	779.0	8.0
令和6年度	9,981.0	2,064.3	20.7	723.2	7.2

資料 生活環境課

## 9. ごみ処理状況

年 度	年間処理量 (t)	1人1日 排出量(kg)	埋立処分量 (t)	焼却処分量 (t)	資源化量 (t)
令和2年度	16,083	0.89	2,653	11,475	2,356
令和3年度	16,618	0.88	2,995	11,571	2,386
令和4年度	15,959	0.88	2,348	11,646	2,273
令和5年度	15,578	0.81	2,484	11,253	2,121
令和6年度	15,169	0.85	2,491	10,920	1,993

資料 生活環境課

## 10. 不法投棄件数

年 度	総 数 ( 件 )	家 電 4 品 目				合 計 件 数	家 電 4品目以外
		テレビ(台)	冷蔵庫(台)	洗濯機(台)	エアコン(台)		
令和2年度	5	1	-	1	-	2	3
令和3年度	13	9	11	5	-	9	4
令和4年度	5	6	-	1	-	5	-
令和5年度	4	1	-	2	-	1	3
令和6年度	3	-	1	-	-	1	2

資料 生活環境課

## 11. 公害苦情件数

単位：件

年 度	総 数	大気汚染									典型 7 公害以外
		大気汚染			水質 汚濁	騒音	振動	土壌 汚染	地盤 沈下	悪臭	
		ばい煙	粉じん	ガス							
令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度	4	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-
令和4年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 生活環境課

## 12. 水質測定結果（基準点におけるCODの年間平均値）

年 度	根 室 港		花 咲 港			風 蓮 湖
	A 類 型	C 類 型	A 類 型	B 類 型	C 類 型	海域A類型
令和2年度	1.8	1.9	1.7	2.1	1.9	4.5
令和3年度	2.1	2.3	2.1	3.2	1.7	5.1
令和4年度	2.2	2.2	1.8	2.0	2.5	5.9
令和5年度	1.7	1.9	2.3	2.4	2.6	5.5
令和6年度	2.0	2.0	2.1	2.3	1.3	5.0
環境基準	2	8	2	8	8	5

資料 北海道

※ COD(化学的酸素要求量)：水中の有機物を酸化剤で科学的に分解したときに消費される酸素の量。

---

---

第 6 編 労働・社会福祉

---

---

# 1. 一般職業紹介状況（根室管内分）

単位：件、人、%

年 度	求 職		紹 介・就 職		求 人		充足数	有 効 求 人 倍 率	就 職 率	充 足 率
	新 求 申 件	規 職 込 数	有 求 者 数	効 職 数	紹 介 件 数	就 職 件 数				
令和 2 年度	2,370	11,326	1,961	974	6,278	16,984	924	1.50	41.10	14.72
令和 3 年度	2,320	10,550	1,780	911	6,548	18,063	904	1.71	39.27	13.81
令和 4 年度	2,362	9,276	1,772	952	6,991	19,728	852	2.13	40.30	12.19
令和 5 年度	2,283	9,504	1,658	895	5,786	16,284	810	1.71	39.20	14.00
令和 6 年度	2,331	9,300	1,689	903	5,817	16,102	775	1.73	38.74	13.78
令和 6 年										
4 月	282	877	210	114	532	1,393	103			
5 月	207	844	165	88	473	1,408	70			
6 月	177	806	131	84	482	1,364	68			
7 月	175	770	114	67	494	1,348	59			
8 月	182	756	120	63	453	1,332	61			
9 月	156	737	125	71	490	1,345	60			
10 月	199	746	149	65	480	1,310	51			
11 月	169	721	131	75	420	1,307	67			
12 月	148	684	97	66	512	1,289	54			
令和 7 年										
1 月	235	752	126	65	445	1,315	56			
2 月	192	780	155	65	486	1,313	57			
3 月	209	827	166	80	550	1,378	69			

資料 根室公共職業安定所

※ 根室管内1市4町分

※ 「常用」 + 「常用パート」について計上

※ 有効求人倍率 = 有効求人数 / 有効求職者数

※ 就職率 = 就職件数 / 新規求職申込件数

※ 充足率 = 充足数 / 新規求人数

※ 令和3年9月以降の数値には、ハローワーク（公共職業安定所）に来所せずオンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がオンライン上で求人に直接応募した就職件数等を含む。

## 2. 生活保護状況

単位：人、千円

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実人員 保護費総額		5,393 732,264	5,329 677,171	5,513 684,849	5,467 696,256
生活扶助	人員	4,626	4,487	4,701	4,690	4,416
	金額	215,482	209,600	220,109	219,214	211,249
住宅扶助	人員	4,112	4,054	4,231	4,159	3,896
	金額	56,339	54,639	56,356	55,891	53,263
教育扶助	人員	245	239	210	155	149
	金額	2,057	1,203	1,182	939	819
医療扶助	人員	4,224	4,184	4,557	4,576	4,380
	金額	430,666	383,956	379,736	391,491	415,151
介護扶助	人員	887	857	823	875	832
	金額	16,023	15,308	14,680	14,825	15,779
出産扶助	人員	-	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-	-
生業扶助	人員	73	80	96	102	73
	金額	800	1,588	1,372	1,303	796
葬祭扶助	人員	4	4	10	9	10
	金額	841	656	1,544	1,742	2,049
施設事務費	人員	60	60	62	62	77
	金額	10,056	9,739	9,551	10,623	14,122
その他 の扶助	人員	-	4	7	7	10
	金額	-	482	319	228	967

資料 社会福祉課

## 3. 各種資金貸付状況

単位：件、千円

年 度	生活福祉資金		母子父子寡婦福祉資金	
	件 数	貸 付 金	件 数	貸 付 金
令和2年度	55	10,238	25	21,517
令和3年度	42	14,213	18	15,920
令和4年度	12	3,310	10	9,330
令和5年度	-	-	8	5,034
令和6年度	-	-	7	5,761

資料 根室市社会福祉協議会、根室振興局保健環境部社会福祉課

※ 令和2年度以降の生活福祉資金貸付は、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少世帯に対する特例を含む件数と金額。

## 4. 老人福祉センター利用状況

### ① 老人福祉センター

単位：日、人

年 度	開 館 日 数	利用者総数	男	女
令和 2 年度	267	19,679	8,330	11,349
令和 3 年度	214	17,880	7,344	10,536
令和 4 年度	293	24,010	9,814	14,196
令和 5 年度	286	22,152	8,287	13,865
令和 6 年度	283	22,238	7,444	14,794

資料 介護福祉課

### ② 第2老人福祉センター

単位：日、人

年 度	開 館 日 数	利用者総数	男	女
令和 2 年度	267	15,480	7,022	8,458
令和 3 年度	214	13,067	5,943	7,124
令和 4 年度	292	17,943	8,434	9,509
令和 5 年度	285	18,237	9,298	8,939
令和 6 年度	282	18,702	8,977	9,725

資料 介護福祉課

## 5. 老人クラブ組織状況

単位：人、%

年 度	ク ラ ブ 数	会 員 数	加 入 率
令和 2 年度	49	1,522	14.6%
令和 3 年度	45	1,386	13.6%
令和 4 年度	42	1,216	12.1%
令和 5 年度	40	1,087	11.1%
令和 6 年度	39	1,048	10.7%

資料 介護福祉課

※ 加入率は、60歳以上人口を対象とした。

## 6. 保育所の状況

### ① 常設市立保育所

各年4月1日現在 単位：カ所、人

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保育所数	3	3	3	3	3
職員数	65	64	64	62	54
所長	4	4	4	4	4
保育士	45	42	43	42	35
保母補	—	—	—	—	—
栄養士	1	1	1	1	1
公務補	2	2	2	2	2
調理員	9	11	10	9	8
医師(嘱託)	4	4	4	4	4
収容定員	240	240	240	240	240
入所児童総数	188	168	155	159	144
5歳児	51	45	30	34	42
4歳児	47	29	37	42	25
3歳児	30	35	41	25	28
2歳児	29	35	22	23	27
1歳児	26	17	19	24	20
0歳児	5	7	6	7	2

資料 こども子育て課

※ 保育士と調理員は、会計年度任用職員を含む。

※ 職員数は、子育て相談所の職員を含む。

### ② へき地保育所

各年4月1日現在 単位：カ所、人

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保育所数	2	2	2	2	2
職員数	11	11	12	11	11
所長	2	2	2	2	2
保育士(嘱託含)	5	5	6	5	5
保母補	—	—	—	—	—
公務補	2	2	2	2	2
医師(嘱託)	2	2	2	2	2
収容定員	60	60	60	60	60
入所児童総数	12	7	6	6	7

資料 こども子育て課

※ 市立落石保育所及び厚床保育所の所長は、こども子育て課長事務取扱。

## 7. 身体障害者（児）手帳交付状況

各年4月1日現在 単位：人

年次	者・児別内訳		等級別内訳						視覚障害			聴覚・平衡障害			音声言語障害			肢体不自由			内 部		
	身障者	身障児	1級	2級	3級	4級	5級	6級	者	児	計	者	児	計	者	児	計	者	児	計	者	児	計
令和3年	1,273	13	437	179	188	316	88	78	67	-	67	68	3	71	20	-	20	700	7	707	418	3	421
令和4年	1,242	11	435	176	175	305	89	73	65	-	65	61	3	64	16	-	16	685	7	692	415	1	416
令和5年	1,209	10	413	171	173	302	90	70	64	-	64	68	2	70	16	1	17	653	5	658	409	1	410
令和6年	1,201	7	400	161	180	303	88	76	62	-	62	79	3	82	17	1	18	626	2	628	417	1	418
令和7年	1,229	7	418	162	181	311	86	78	62	-	62	82	3	85	17	-	17	635	3	638	433	1	434

資料 社会福祉課

## 8. 知的障害者（児）把握数の状況

各年4月1日現在 単位：人

年次	療 育 手 帳 交 付 数						合 計	施 設 入 所 者（児） 数			
	18 歳 未 満			18 歳 以 上				障がい者 支援施設	障がい児 入所施設	障害福祉 サービス 事業所 (療養介護)	計
	A	B	計	A	B	計					
令和3年	7	61	68	93	119	212	280	39	-	8	47
令和4年	6	56	62	93	129	222	284	37	-	8	45
令和5年	5	57	62	94	128	222	284	39	-	9	48
令和6年	6	55	61	91	132	223	284	39	-	9	48
令和7年	5	64	69	93	141	234	303	38	-	9	47

資料 社会福祉課

## 9. 国民健康保険の状況

### ① 被保険者の推移

単位：世帯、人

年 度	国 保 世 帯 数	被 保 険 者 数	国保1世帯あたり 世帯人員
令和 2 年度	3,856	7,043	2
令和 3 年度	3,774	6,775	2
令和 4 年度	3,628	6,399	2
令和 5 年度	3,469	5,969	2
令和 6 年度	3,301	5,557	2

資料 市民課

※ 1年間の平均世帯数及び被保険者数。

### ② 入院、入院外等の費用状況

単位：件、千円

年 度	区 分	総 数	入 院	入 院 外	歯 科	薬 剤 支 給	療 養 費	食 事 療 養
令和 2 年度	件 数	91,867	1,910	43,542	9,648	33,379	1,592	1,796
	費用額	2,514,526	1,032,886	743,464	161,642	512,281	14,038	50,215
令和 3 年度	件 数	90,896	1,959	42,547	9,684	32,420	2,411	1,875
	費用額	2,648,832	1,138,484	784,768	157,556	496,340	18,163	53,521
令和 4 年度	件 数	85,973	1,792	40,511	9,257	30,707	2,010	1,696
	費用額	2,490,295	1,069,542	735,575	140,078	483,506	14,974	46,620
令和 5 年度	件 数	82,757	1,771	38,298	9,341	29,645	2,002	1,700
	費用額	2,421,204	1,079,065	670,130	138,742	467,547	20,078	45,642
令和 6 年度	件 数	79,178	1,819	36,426	9,146	28,294	1,731	1,762
	費用額	2,592,038	1,187,642	697,497	125,954	516,540	15,412	48,993

資料 市民課

### ③ その他の保険給付状況

単位：件、千円

年 度	区 分	総 数	助 産	葬 祭	高額療養費
令和 2 年度	件 数	5,124	24	49	5,051
	費用額	293,798	10,080	1,470	282,248
令和 3 年度	件 数	5,172	22	57	5,093
	費用額	325,482	9,224	1,710	314,548
令和 4 年度	件 数	4,790	24	57	4,709
	費用額	292,531	10,080	1,710	280,741
令和 5 年度	件 数	4,617	16	40	4,561
	費用額	304,029	8,000	1,200	294,829
令和 6 年度	件 数	4,851	18	42	4,791
	費用額	338,744	8,922	1,260	328,562

資料 市民課

## 10. 国民年金の状況

### ① 国民年金加入状況

単位：人

年 度	第 1 号 被 保 険 者 数 A	任 意 加 入 被 保 険 者 数 B	第 3 号 被 保 険 者 数 C	被 保 険 者 数 総 数 A+B+C
令和2年度	3,275	46	1,255	4,576
令和3年度	3,072	39	1,198	4,309
令和4年度	2,865	44	1,120	4,029
令和5年度	2,707	43	1,052	3,802
令和6年度	2,545	47	918	3,510

資料 市民課

### ② 国民年金納付状況

単位：月、%

年 度	納 付 対 象 月 数	納 付 済 月 数	納 付 率
令和2年度	26,812	19,311	72.0
令和3年度	25,547	18,671	73.1
令和4年度	23,825	17,593	73.8
令和5年度	22,319	16,966	76.0
令和6年度	20,834	15,804	75.9

資料 市民課

※「国民年金統計諸資料」の数値

### ③ 国民年金受給者数及び年金総額

単位：人、千円

年 度	区 分	老 齢	障 害	遺 族	寡 婦
令和2年度	人 数	8,187	467	48	13
	年金総額	5,097,260	405,096	36,795	5,480
令和3年度	人 数	8,069	462	51	10
	年金総額	5,033,757	400,417	39,956	4,401
令和4年度	人 数	7,919	449	50	10
	年金総額	4,929,667	386,443	38,348	4,383
令和5年度	人 数	7,792	445	46	8
	年金総額	4,957,794	389,488	36,918	3,349
令和6年度	人 数	7,711	441	37	8
	年金総額	5,038,062	396,587	29,322	3,438

資料 市民課

---

---

第 7 編 土木・建築・住宅

---

---

# 1. 市内道路状況

各年度4月1日現在 単位：路線、km、%

区分		年度					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
国道	路線数	2	2	2	2	2	
	実延長	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5	
	改良済延長	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5	
	改良率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	舗装済延長	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5	
	舗装率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
高速道	路線数	1	1	1	1	1	
	実延長	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	
	改良済延長	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	
	改良率	100	100	100	100.0	100.0	
	舗装済延長	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	
	舗装率	100	100	100	100.0	100.0	
道道	路線数	11	11	11	11	11	
	実延長	121.8	121.8	121.8	121.8	121.8	
	改良済延長	121.8	121.8	121.8	121.8	121.8	
	改良率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	舗装済延長	121.8	121.8	121.8	121.8	121.8	
	舗装率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
市道	路線数	545	546	543	543	542	
	実延長	332.4	333.0	327.0	326.7	326.5	
	改良済延長	152.5	153.4	153.4	153.7	153.8	
	改良率	45.9	46.1	46.9	47.1	47.1	
	舗装済延長	133.4	134.3	134.3	134.3	134.4	
		舗装率	40.1	40.3	41.1	41.1	41.1
		自動車通行不能延長	—	—	—	—	—
	歩道延長	126.3	126.7	127.1	127.2	127.3	
農道	路線数	8	8	8	8	11	
	実延長	5.5	5.5	5.5	5.5	11.5	

資料 釧路開発建設部根室道路事務所、釧路総合振興局釧路建設管理部根室出張所、都市整備課、農林課

## 2. 橋梁の状況

各年4月1日現在 単位：カ所、m

年次	総数	総延長	木橋		永久橋		
			橋数	延長	橋数	延長	
令和3年	65	1,847.70	—	—	65	1,847.70	
令和4年	65	1,847.70	—	—	65	1,847.70	
令和5年	65	1,847.70	—	—	65	1,847.70	
令和6年	65	1,847.70	—	—	65	1,847.70	
令和7年	66	1,885.70	—	—	66	1,885.70	
内訳	国道	9	669.50	—	—	9	669.50
	道道	27	675.00	—	—	27	675.00
	市道	30	541.20	—	—	30	541.20

資料 釧路開発建設部根室道路事務所、釧路総合振興局釧路建設管理部根室出張所、都市整備課

## 3. 市営住宅管理戸数

各年度4月1日現在 単位：戸

年度	総数
令和3年度	1,140
令和4年度	1,132
令和5年度	1,131
令和6年度	1,111
令和7年度	1,082

資料 建築住宅課

## 4. 道営住宅管理戸数

各年度4月1日現在 単位：戸

年度	総数
令和3年度	185
令和4年度	185
令和5年度	185
令和6年度	185
令和7年度	185

資料 根室振興局建設指導課

## 5. 建築確認申請件数

単位：件

年 度	確認件数	計画通知件数	工事届	合計	計画変更件数
令和 2 年度	27	2	6	35	9
令和 3 年度	16	-	15	31	2
令和 4 年度	12	3	5	20	-
令和 5 年度	9	-	6	15	1
令和 6 年度	18	3	3	24	4

資料 建築住宅課

※ 計画変更件数とは、確認済証が発行され建築可能となった物件の計画内容が変更となり、計画変更確認申請書を提出した件数。

※ 工事届とは、確認申請の必要としない地域に申請不要の物件を建設する旨の届出が出された件数。

※ 件数は、確認申請台帳より受付件数を数値化。

※ 件数は、民間の確認検査機関分を除く。

## 6. 住宅・土地統計調査の結果（令和5年10月1日現在）

この調査は令和2年国勢調査の調査区から無作為に選ぶ標本調査によって行われ、人が居住する建物に関する実態と現住居以外の住宅及び土地の保有状況 その他の住宅等に居住する世帯に関する実態を取りまとめた。（統計表の数値は表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数の内訳の合計は一致しない）

※調査結果は、1位を四捨五入して10位までを有効数字として表章。

### ①居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数

単位：戸

住宅総数								住宅以外で 人が居住する 建物数
総 数	居住世帯あり			居住世帯なし				
	総 数	同居世帯 なし	同居世帯 あり	総 数	一時 現在の み	空 家	建築中	
12,070	10,060	9,930	130	2,010	10	1,990	10	30

資料 住宅・土地統計

### ②住宅の種類・構造、建築の時期別住宅数

単位：戸

建築の時期	総 数	住宅の種類		構 造				
		専用 住宅	店 舗 その他の 併用住宅	木造	非木造	鉄筋・ 鉄 骨 コンクリート造	鉄骨造	その他
住宅総数	10,060	9,760	300	7,790	2,270	1,990	120	160
昭和45年以前	1,260	1,210	60	1,060	210	110	-	100
昭和46～昭和55年	2,270	2,190	80	2,090	180	150	0	30
昭和56～平成2年	1,290	1,210	70	1,120	170	130	30	10
平成3～平成12年	2,240	2,220	10	1,550	690	680	10	10
平成13～平成17年	750	740	10	520	230	230	-	-
平成18～平成22年	730	710	10	340	390	370	10	10
平成23～平成27年	610	610	-	340	270	260	10	-
平成28～令和2年	660	610	50	590	70	40	30	10
令和3～令和5年9月	190	180	20	140	60	20	30	-

※ 建築の時期「不詳」も含む。

資料 住宅・土地統計

③住宅の建て方、構造、階数別住宅数

単位：戸

住宅の種類	構 造					
	住宅 総数	木造	非木造	鉄筋・ 鉄骨 コンクリート造	鉄骨造	その他
総数	10,060	7,790	2,270	1,990	120	160
一戸建	7,190	6,700	490	300	80	110
1階建	890	810	80	50	-	30
2階以上	6,300	5,890	410	260	80	80
長屋	290	170	120	70	-	50
1階建	270	160	110	70	-	40
2階以上	20	10	10	-	-	10
共同住宅	2,530	880	1,650	1,610	40	-
1階建	-	-	-	-	-	-
2階建	1,420	850	570	540	30	-
3～5階建	1,110	30	1,090	1,070	10	-
その他	50	40	10	10	-	-

資料 住宅・土地統計

※ 住宅数「不詳」も含む。

④住宅の所有の関係、建て方、階数別専用住宅数

単位：戸

住宅所有 の関係	専用住宅 総数	持ち家	借家	公営借家	公団・ 公社など	民営借家	給与住宅
総数	9,760	6,430	3,320	1,140	-	1,420	760
一戸建	6,900	6,330	570	-	-	440	140
1階建	860	670	190	-	-	140	50
2階以上	6,040	5,660	380	-	-	300	80
長屋	290	50	250	130	-	70	50
1階建	270	40	240	120	-	70	50
2階以上	20	10	10	10	-	-	-
共同住宅	2,530	30	2,500	1,010	-	900	580
1階建	-	-	-	-	-	-	-
2階建	1,420	20	1,390	340	-	870	180
3～5階建	1,110	10	1,100	670	-	30	400
その他	30	30	0	-	-	0	-

資料 住宅・土地統計

※ 住宅所有の関係「不詳」も含む。

⑤建築の時期、住宅の購入・新築・建て替え別持ち家数

単位：戸

建築の時期	総数	新築の住宅を購入			中古住宅 を購入	新築 (建て替え を除く)	建て 替え	相 続 贈 与 得	その他
		総数	公団・ 公社など	民間					
住宅総数	6,670	160	-	160	1,250	2,950	1,110	760	440
昭和45年以前	1,000	10	-	10	290	200	60	270	170
昭和46～昭和55年	1,920	60	-	60	400	790	200	330	140
昭和56～平成2年	980	10	-	10	220	380	210	90	60
平成3～平成12年	1,270	40	-	40	140	690	300	50	40
平成13～平成22年	620	10	-	10	90	350	130	10	30
平成23～令和2年	710	10	-	10	80	460	140	20	-
令和3～令和5年9月	160	-	-	-	20	80	70	-	-

資料 住宅・土地統計

※ 持ち家数「不詳」も含む。

⑥建物の建て方、構造、持ち家における耐震改修工事の状況

単位：戸

建物の建て方	総数	平成31年以降に耐震改修工事をした						耐震改修工事をしていない
		総数	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
持ち家総数	6,670	150	110	10	20	20	20	6,520
一戸建	6,560	150	110	10	20	20	20	6,410
木造	6,140	150	110	10	20	20	20	5,990
非木造	330	-	-	-	-	-	-	330
その他	90	-	-	-	-	-	-	90
長屋建	50	-	-	-	-	-	-	50
木造	40	-	-	-	-	-	-	40
非木造	10	-	-	-	-	-	-	10
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
共同住宅	30	-	-	-	-	-	-	30
木造	30	-	-	-	-	-	-	30
非木造	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30	-	-	-	-	-	-	30
木造	30	-	-	-	-	-	-	30
非木造	10	-	-	-	-	-	-	10
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 住宅・土地統計

※ 複数回答であるため、総数と内訳とは必ずしも一致しない。

⑦建物の建て方、構造、省エネルギー設備等の状況

単位：戸

住宅の有関係の建て方	総数	省エネルギー設備等						
		太陽熱を利用した温水機器等		太陽熱を利用した発電機器		二重サッシ又は複層ガラスの窓		
		あり	なし	あり	なし	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし
総数	10,060	80	9,980	190	9,870	4,700	2,490	2,860
一戸建	7,190	70	7,120	180	7,010	3,060	2,070	2,060
長屋建	290	-	290	-	290	140	40	110
共同住宅	2,530	10	2,520	10	2,520	1,490	350	690
その他	50	-	50	-	50	-	30	10
持ち家	6,670	70	6,600	170	6,500	2,880	1,890	1,900
一戸建	6,560	60	6,500	160	6,400	2,850	1,840	1,860
長屋建	50	-	50	-	50	20	20	10
共同住宅	30	10	20	10	20	10	-	20
その他	30	-	30	-	30	-	20	10
借家	3,380	10	3,380	20	3,360	1,820	600	960
一戸建	630	10	620	20	610	210	220	200
長屋建	250	-	250	-	250	130	20	100
共同住宅	2,500	-	2,500	-	2,500	1,490	350	660
その他	20	-	20	-	20	-	10	-

※ 省エネルギー設備等、住宅の所有の関係「不詳」も含む。

資料 住宅・土地統計

⑧高齢者(65歳以上)の世帯数、住宅の建て方、高齢者のための設備状況別住宅数

単位：戸

住宅の種類 専用住宅の所有関係 建て方	総数	高齢者のための設備がある																高齢者のための設備はない		
		総数	手すりがあ											ま た ぎ の 槽 た す さ 高 浴	浴 室 暖 房 機 が 可 能	廊 下 車 通 な い す 行 幅	段 の 屋 な い 内		道 路 か ま す 可 能	差 い 内
			総数	玄 関	ト イ レ	浴 室	脱 衣 所	廊 下	階 段	居 住 室	そ の 他									
住宅総数	10,060	5,730	5,170	1,770	2,930	2,970	770	1,180	3,060	240	140	2,120	510	1,540	2,050	1,000	4,330			
専用住宅	総数	9,760	5,570	5,040	1,720	2,860	2,880	740	1,130	2,980	220	130	2,090	490	1,500	2,000	980	4,180		
	一戸建	6,900	4,370	4,010	1,420	2,100	2,010	430	1,070	2,760	220	130	1,540	450	940	1,170	580	2,530		
	長屋建	290	20	20	-	-	10	-	-	10	-	-	-	-	-	10	-	270		
	共同住宅	2,530	1,160	1,010	300	760	850	310	60	210	-	-	540	40	550	800	400	1,370		
	その他	30	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	10		
	持ち家	6,430	4,210	3,850	1,380	2,010	1,940	410	1,030	2,640	200	120	1,470	460	880	1,150	550	2,230		
	一戸建	6,330	4,160	3,840	1,380	2,010	1,930	410	1,030	2,640	200	120	1,470	450	880	1,120	550	2,170		
	長屋建	50	10	10	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	40		
	共同住宅	30	10	10	-	-	-	-	-	10	-	-	10	10	-	10	-	20		
	その他	30	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	10		
借家	3,320	1,370	1,190	340	850	940	330	100	330	20	10	620	40	620	850	430	1,950			
一戸建	570	210	170	40	80	80	20	40	120	20	10	80	-	70	60	30	370			
長屋建	250	10	10	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	240			
共同住宅	2,500	1,140	1,010	300	760	850	310	60	200	-	-	540	40	550	790	400	1,350			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
店舗その他の併用住宅	300	160	120	50	70	90	30	50	90	20	10	30	20	50	40	30	140			
(再掲) 高齢者対応型共同住宅数	590	510	510	240	500	490	180	60	70	-	-	220	10	410	410	340	80			

資料 住宅・土地統計

※ 複数回答であるため、総数と内訳とは必ずしも一致しない。

※ 高齢者等のための設備状況、専用住宅「不詳」も含む。

⑨住宅の種類、居室の畳数、1か月当たり家賃別借家数

単位：戸、円

住宅の種類 居室の畳数	総 数	1か月当たり家賃														1か月当たり 家賃の平均		1か月当たり共益 費・管理費の平均				
		0円	10,000 未	10,000 ～ 円満	20,000 未	20,000 ～ 円満	40,000 未	40,000 ～ 円満	60,000 未	60,000 ～ 円満	80,000 未	80,000 ～ 円満	100,000 未	100,000 ～ 円満	150,000 未	150,000 ～ 円満	200,000 以上	不詳	家賃0円を 含む	家賃0円を 含まない	0円を 含む	0円を 含まない
借家 総数	総数	3,380	90	330	570	1,110	780	360	30	10	-	-	-	-	-	-	110	32,255	33,149	1,338	3,037	
	5.9畳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0～11.9畳	150	-	70	10	20	40	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,871	25,871	1,069	2,428	
	12.0～17.9畳	520	-	90	40	130	130	70	-	-	-	-	-	-	-	-	70	34,640	34,640	1,017	3,622	
	18.0～23.9畳	1,170	10	40	230	480	270	120	10	-	-	-	-	-	-	-	10	33,050	33,266	1,372	2,655	
	24.0～29.9畳	580	10	50	90	220	120	80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,142	33,939	728	1,478	
30.0畳以上	960	70	90	200	250	220	80	20	10	-	-	-	-	-	-	30	30,563	32,939	1,869	4,786		
専用 住宅	総数	3,320	60	320	570	1,110	780	340	30	10	-	-	-	-	-	-	110	32,440	33,017	1,365	3,037	
	5.9畳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0～11.9畳	150	-	70	10	20	40	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,871	25,871	1,069	2,428	
	12.0～17.9畳	510	-	90	40	130	130	50	-	-	-	-	-	-	-	-	70	33,175	33,175	1,059	3,622	
	18.0～23.9畳	1,170	10	40	230	480	270	120	10	-	-	-	-	-	-	-	10	33,050	33,266	1,372	2,655	
	24.0～29.9畳	570	10	50	90	220	120	80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,412	33,939	734	1,478	
30.0畳以上	920	40	80	200	250	220	80	20	10	-	-	-	-	-	-	30	31,752	33,232	1,957	4,786		
店舗 その他の 併用住宅	総数	60	30	10	-	10	-	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,038	45,896	-	-	
	5.9畳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0～11.9畳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12.0～17.9畳	20	-	-	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-	-	-	-	70,000	70,000	-	-	
	18.0～23.9畳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	24.0～29.9畳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
30.0畳以上	40	30	10	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,337	15,571	-	-		

資料 住宅・土地統計

---

---

第 8 編 運輸・通信・港湾

---

---

## 1.車種別自動車保有台数

単位：台

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総数	13,908	13,753	13,519	13,260	13,099
貨物用					
総数	2,621	2,621	2,587	2,546	2,513
普通車	1,566	1,562	1,535	1,508	1,493
小型車	1,008	1,008	1,005	986	966
被けん引車	47	51	47	52	54
乗合用					
総数	60	60	63	56	60
普通車	34	34	35	32	31
小型車	26	26	28	24	29
乗用					
総数	10,126	9,956	9,745	9,534	9,391
普通車	5,089	5,121	5,096	5,100	5,120
小型車	5,037	4,835	4,649	4,434	4,271
特種(殊)車用					
総数	810	815	820	804	812
特種車	455	451	451	433	442
大型特殊車	355	364	369	371	370
小型二輪車	291	301	304	320	323
軽自動車	...	...	...	...	...

資料 国土交通省北海道運輸局釧路運輸支局

※ 令和元年度より軽自動車の集計を廃止。

## 2. JR根室駅の乗降人員数

単位：人

年度	総数
令和2年度	37,960
令和3年度	39,420
令和4年度	38,690
令和5年度	54,020
令和6年度	61,320

資料 JR北海道釧路支社

### 3. バス路線別利用人員数

単位：人

路線名	年度	年間利用人員				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総数		331,231	323,115	366,632	325,864	308,905
公住循環線		108,712	103,743	108,457	91,476	85,349
西浜線		27,994	25,014	30,332	25,929	24,403
花咲線		58,825	55,440	57,248	58,482	57,501
厚床線		48,062	42,377	47,398	46,820	48,061
納沙布線		27,847	33,054	49,495	45,596	49,705
中標津線		42,770	43,822	45,407	22,471	-
中空標港津線		13,620	16,021	23,937	30,892	40,100
釧路線		3,401	3,644	4,358	4,198	3,786

※ 令和5年9月30日、中標津線の運行終了。

資料 根室交通(株)

### 4. 電話加入数及び公衆電話設置数

単位：契約数

年度	加入電話（加入）		INSサービス（回線）		公衆電話（個）		
		住宅用		住宅用		アナログ	デジタル
令和2年度	4,800	3,717	398	31	39	20	19
令和3年度	4,528	3,485	357	30	39	21	18
令和4年度	4,194	3,205	296	23	36	19	17
令和5年度	3,931	2,979	263	22	34	18	16
令和6年度	3,608	2,755	235	16	31	18	13

資料 NTT東日本-北海道営業部

※ INS1500 → 10回線換算

## 5. 根室港（根室港区・花咲港区）の状況

### ① 入港船舶

単位：隻

区分 \ 年次		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
外航商船	隻数	360	378	392	380	364
	総屯数	47,338	51,313	50,949	51,253	48,522
内航商船	隻数	29	34	26	39	37
	総屯数	59,681	67,643	49,868	78,160	61,227
漁船	隻数	22,646	25,744	25,423	23,985	23,684
	総屯数	372,468	378,551	398,478	356,574	364,105
避難船	隻数	4	7	-	-	-
	総屯数	2,146	1,576	-	-	-
その他	隻数	508	464	496	492	523
	総屯数	42,258	58,994	82,441	65,650	103,069
合計	隻数	23,547	26,627	26,337	24,896	24,608
	総屯数	523,891	558,077	581,736	551,637	576,923

資料 港湾課

### ② 輸移出入貨物

単位：トン

区分 \ 年次		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
内 貿	移出	523,036	493,224	427,386	473,799	422,256
	移入	158,273	146,834	99,422	114,532	139,908
	計	681,309	640,058	526,808	588,331	562,164
外 貿	輸出	183	63	47	19	32
	輸入	6,274	5,617	5,969	6,052	6,302
	計	6,457	5,680	6,016	6,071	6,334
合計	移・輸出	523,219	493,287	427,433	473,818	422,288
	移・輸入	164,547	152,451	105,391	120,584	146,210
	計	687,766	645,738	532,824	594,402	568,498

資料 港湾課

---

---

第 9 編 上水道・下水道

---

---

# 1. 上水道の状況

## ① 上水道普及状況

単位：人、%、m

年 度	区 分	計 画 給 水 人 口	行政区域内 人 口	給 水 人 口	普 及 率	配 水 管 延 長
令和2年度	上 水 道	34,600	24,594	24,457	99.4	380,279
	(うち農業用水事業 特別会計分)	…	…	…	…	(111,670)
令和3年度	上 水 道	34,600	23,793	23,667	99.5	382,900
	(うち農業用水事業 特別会計分)	…	…	…	…	(111,670)
令和4年度	上 水 道	34,600	23,140	23,024	99.5	380,346
	(うち農業用水事業 特別会計分)	…	…	…	…	(111,670)
令和5年度	上 水 道	34,600	22,650	22,536	99.5	381,958
	(うち農業用水事業 特別会計分)	…	…	…	…	(111,670)
令和6年度	上 水 道	34,600	22,157	22,052	99.5	382,886
	(うち農業用水事業 特別会計分)	…	…	…	…	(111,670)

資料 上下水道総務課

② 用途別給水件数

単位：件

年度	区分	総数	家事用	業務用		工業用	営農用	浴場用	船舶給水	特別給水
				旧営業用	旧団体用					
令和2年度	上水道	12,222	10,527	1,351	237	66	21	3	11	6
令和3年度	上水道	12,071	10,399	1,334	235	62	21	2	11	7
令和4年度	上水道	11,938	10,284	1,316	235	62	21	2	11	7
令和5年度	上水道	11,857	10,221	1,303	229	62	22	2	12	6
令和6年度	上水道	11,739	10,113	1,296	225	61	21	2	13	8

資料 上下水道総務課

### ③ 配水状況

年度	区分	年間配水量 (m <sup>3</sup> )	平均配水量		最大配水量		年間有収水量	
			1日当り (m <sup>3</sup> )	1人1日 当り (ℓ)	1日当り (m <sup>3</sup> )	1人1日 当り (ℓ)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	有収率 (ℓ)
令和2年度	上水道	3,314,094	9,080	371	10,506	430	2,711,912	81.8
令和3年度	上水道	3,205,427	8,782	371	10,753	454	2,645,331	82.5
令和4年度	上水道	3,085,943	8,455	367	10,279	446	2,589,226	83.9
令和5年度	上水道	3,074,162	8,399	373	10,856	482	2,618,514	85.2
令和6年度	上水道	3,029,867	8,301	376	10,389	471	2,572,272	84.9

資料 上下水道総務課

## 2. 下水道の状況

### ① 下水道計画

下水道全体計画		下水道事業（認可）計画		備考
面積 (ha)	人口 (人)	認可区域 (ha)	認可区域内 計画処理人口 (人)	
1,288.0	19,200	818.1	18,750	認可期限 令和7年3月31日 供用開始 昭和60年8月28日

資料 上下水道施設課

### ② 下水道施設の状況

年度	整備面積 (ha)	下水処理可能人口 (人)	水洗化人口 (人)	1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	管路延長 (km)	処理能力 (m <sup>3</sup> /日)
令和2年度	680.0	18,356	15,779	6,760	139.2	11,600
令和3年度	682.1	17,729	15,427	7,397	139.2	11,600
令和4年度	683.7	17,487	15,420	7,472	139.2	12,500
令和5年度	684.9	17,244	15,028	6,372	139.2	12,500
令和6年度	686.7	16,968	15,106	6,392	139.2	9,375

資料 上下水道施設課

---

---

第 10 編 警 察 ・ 消 防

---

---

# 1. 刑法犯発生検挙数 (令和8年1月暫定値)

単位：件、%

年次 区分	令和3年			令和4年			令和5年			令和6年			令和7年		
	認知件数	検挙件数	検挙率	認知件数	検挙件数	検挙率	認知件数	検挙件数	検挙率	認知件数	検挙件数	検挙率	認知件数	検挙件数	検挙率
総数	60	36	60.0	71	55	77.5	65	41	63.1	64	64	100.0	69	50	72.5
凶悪犯総数	1	1	100.0	1	1	100.0	-	1	-	1	1	100.0	-	-	-
殺人	1	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
強盗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不同意性交等	-	-	-	1	1	100.0	-	1	-	1	1	-	-	-	-
放火	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窃盗	27	16	59.3	32	20	62.5	41	22	53.7	34	39	114.7	30	15	50.0
粗暴犯総数	11	12	109.1	11	10	90.9	8	7	87.5	11	12	109.1	18	17	94.4
暴行	10	10	100.0	9	8	88.9	4	5	125.0	10	9	90.0	13	12	92.3
傷害	1	2	200.0	1	1	100.0	4	2	50.0	1	3	300.0	1	1	100.0
脅迫	-	-	-	1	1	100.0	-	-	-	-	-	-	4	4	100.0
恐喝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
知能犯総数	2	1	50.0	16	14	87.5	5	8	160.0	3	2	66.7	2	8	400.0
詐欺	1	1	100.0	15	13	86.7	3	3	100.0	2	1	50.0	2	8	400.0
横領	1	-	-	1	1	100.0	2	3	150.0	1	1	100.0	-	-	-
偽造	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
風俗犯総数	-	1	-	5	4	80.0	2	2	100.0	4	3	75.0	2	4	200.0
賭博	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
わいせつ行為	-	1	-	5	4	80.0	1	1	100.0	2	1	50.0	2	4	200.0
性的姿態撮影等	-	-	-	-	-	-	1	1	100.0	2	2	100.0	-	-	-
その他の刑法犯	19	5	26.3	6	6	100.0	9	1	11.1	11	7	63.6	17	6	35.3

資料 根室警察署

# 2. 非行少年罪種別検挙補導状況

単位：件

年次 区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
総数	3	9	2	2	-
犯罪少年検挙数	3	5	2	1	-
特別法犯	1	-	-	-	-
窃盗	-	1	1	1	-
暴行・障害	-	-	-	-	-
その他	2	4	1	-	-
触法少年補導数	-	4	-	1	-

資料 根室警察署

### 3. 交通事故発生件数

単位：件、人

年次 区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
発生件数	9	13	9	9	7
死者	-	-	-	-	1
傷者	9	20	12	10	6

資料 根室警察署

### 4. 月別交通事故発生件数

単位：件、人

年次	区分	総数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
令和3年	発生件数	9	1	1	-	1	1	-	-	2	1	1	1	-
	死者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	傷者	9	1	1	-	1	1	-	-	2	1	1	1	-
令和4年	発生件数	13	-	1	2	1	1	1	-	-	-	1	-	6
	死者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	傷者	20	-	2	5	1	1	2	-	-	-	1	-	8
令和5年	発生件数	9	1	-	-	2	1	-	3	1	1	-	-	-
	死者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	傷者	12	1	-	-	3	1	-	3	3	1	-	-	-
令和6年	発生件数	9	-	-	1	-	-	1	-	2	1	1	1	2
	死者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	傷者	10	-	-	1	-	-	1	-	3	1	1	1	2
令和7年	発生件数	7	-	1	1	-	-	2	-	1	1	-	1	-
	死者	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	傷者	6	-	1	1	-	-	2	-	1	1	-	-	-

### 5. 時間別交通事故発生件数

単位：件、人

時間	年次	発生件数		死者数	
		令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
総数		9	7	-	1
0時～2時		-	-	-	-
2時～4時		-	-	-	-
4時～6時		-	-	-	-
6時～8時		-	1	-	-
8時～10時		1	1	-	1
10時～12時		1	2	-	-
12時～14時		-	-	-	-
14時～16時		1	1	-	-
16時～18時		3	-	-	-
18時～20時		2	1	-	-
20時～22時		-	1	-	-
22時～24時		1	-	-	-

資料 根室警察署

### 6. 原因別交通事故発生件数

単位：件、人

原因	年次	発生件数		死者数	
		令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
総数		9	7	-	1
ブレーキ・ハンドル不適		1	-	-	-
前方不注意		-	-	-	-
一時停止		3	3	-	-
後方不確認		-	-	-	-
飲酒		-	-	-	-
徐行不履		-	-	-	-
動行不注		-	-	-	-
安全全不確		4	1	-	-
高速走		-	-	-	-
信号無視		1	1	-	1
居そ		-	-	-	-
眠の		-	2	-	-
その他		-	-	-	-

資料 根室警察署

### 7. 年齢別交通事故発生件数

単位：件、人

年代	年次	発生件数		死者数	
		令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
総数		9	7	-	1
20歳未満		-	-	-	-
20歳代		1	2	-	-
30歳代		-	-	-	-
40歳代		-	1	-	-
50歳代		4	1	-	-
60歳代		1	1	-	-
70歳代		1	1	-	1
80歳代		2	1	-	-
不明		-	-	-	-

資料 根室警察署

### 8. 事故類型別件数

単位：件、人

事故類型	年次	発生件数		死者数	
		令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
総数		9	7	-	1
歩行者対車		1	4	-	1
自転車対車		-	-	-	-
車両単独		-	-	-	-
車両相互		8	3	-	-
正面衝突		1	-	-	-
追突		-	-	-	-
追出合		5	2	-	-
その他		2	1	-	-

資料 根室警察署

### 9. 市民交通傷害共済加入状況

単位：人

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総数		11,551	11,093	10,519	9,482	8,797
一般		9,094	8,717	8,265	7,424	6,899
高校生		406	414	413	359	306
中学生		523	514	468	394	385
小学生		877	850	849	834	758
乳幼児		651	598	524	471	449
人口		24,594	23,793	23,140	22,650	22,157
加入者数		11,551	11,093	10,519	9,482	8,797
加入率(%)		47.0	46.6	45.5	41.9	39.7

資料 生活環境課

※「人口」は、外国人を除く。

## 10. 消防職員数

各年度4月1日現在 単位:人

年 度	総 数	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士
令和 3 年度	71	1	9	16	23	5	17
令和 4 年度	71	1	9	16	23	4	18
令和 5 年度	71	1	9	16	23	4	18
令和 6 年度	71	1	9	15	23	4	19
令和 7 年度	70	1	9	17	23	3	17

資料 消防本部

## 11. 消防団員数

各年度4月1日現在 単位:人

年 度	総 数	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
令和 3 年度	322	1	3	9	9	11	38	251
令和 4 年度	319	1	3	9	9	11	38	248
令和 5 年度	316	1	3	9	9	11	38	245
令和 6 年度	314	1	3	9	9	11	38	243
令和 7 年度	309	1	3	9	9	11	38	238

資料 消防本部

## 12. 火災発生件数

単位:件、千円

年 次	火 災 発 生 件 数										損 害 額
	総 数	建 物			建 物 以 外				その他		
		全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	林 野	車 両	船 舶			
令和 3 年	10	2	—	1	—	1	4	—	2	26,724	
令和 4 年	4	1	—	—	1	—	1	—	1	20,996	
令和 5 年	4	3	—	1	—	—	—	—	—	23,918	
令和 6 年	11	3	1	2	3	—	1	—	1	13,051	
令和 7 年	4	—	—	—	1	1	1	1	—	52	

資料 消防本部

## 13. 原因別火災状況

単位:件

原因	令 和 3 年	令 和 4 年	令 和 5 年	令 和 6 年	令 和 7 年
総 数	10	4	4	11	4
た ば こ	—	1	—	—	—
こ ん ろ	—	—	—	1	—
かまど・風呂かまど	—	—	—	—	—
炉・焼却炉	—	—	—	—	—
ストーブ等	—	—	2	2	—
煙突・煙道・排気管	—	—	—	—	—
電気機器・装置	—	—	1	2	—
電灯電話等の配線	1	—	—	3	2
た き 火	—	—	—	—	—
溶接機・溶断機	2	—	—	—	1
灯 火	—	1	—	—	—
放火・放火の疑い	—	1	—	—	—
そ の 他	5	1	—	2	1
不 明	2	—	1	1	—

資料 消防本部

# 14. 救急出動件数

単位：件

区分 年次	総 数	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	不 搬 送
令和3年													
出場件数	1,177	2	-	4	32	11	1	158	4	9	823	133	
搬送件数	1,065	-	-	1	20	11	1	146	4	4	755	123	112
搬送人員	1,068	-	-	1	21	11	1	148	4	4	755	123	
令和4年													
出場件数	1,236	1	-	2	32	10	1	140	2	18	894	136	
搬送件数	1,130	1	-	2	23	9	1	135	2	14	822	121	106
搬送人員	1,134	1	-	2	25	9	1	135	2	14	824	121	
令和5年													
出場件数	1,322	3	-	1	34	19	5	149	5	12	954	140	
搬送件数	1,205	-	-	1	31	19	5	140	4	9	874	122	117
搬送人員	1,208	-	-	1	33	19	5	141	4	9	874	122	
令和6年													
出場件数	1,411	10	-	1	52	18	2	143	4	8	1,000	173	
搬送件数	1,281	4	-	1	45	17	2	131	1	4	930	146	130
搬送人員	1,286	4	-	1	50	17	2	131	1	4	930	146	
令和7年													
出場件数	1,383	1	-	-	37	32	5	138	1	9	980	180	
搬送件数	1,267	1	-	-	31	32	5	129	1	7	903	158	116
搬送人員	1,268	1	-	-	32	32	5	129	1	7	903	158	

## 15. 災害の発生と被害状況

年 月 日	種 別	被 害 状 況
天保 14 年 3 月 26 日 (1843)	地震・津波	十勝沖地震、マグニチュード7.5、6時ごろ、国後、根室、厚岸、釧路地方大地震の津波のため水死46名、家破壊75戸、船舶破損61隻。
明治 8 年 3 月 (1875)	流 氷	海浜流氷せきをなす厚さ10～20m。昆布被害。
〃 27 年 3 月 22 日 (1894)	地 震	市街道路60～90mさける。落石、納沙布2灯台ランプレンズ破損。
〃 41 年 12 月 15～16 日 (1908)	暴 風	漁船34隻転覆、行方不明140名。
大正 5 年 12 月 28～29 日 (1916)	暴 風 雪	船舶24隻、家屋全壊3戸、堤防、道路決壊。
〃 8 年 8 月 4 日 (1919)	大 雨	床上浸水34戸、床下浸水78戸。
〃 13 年 11 月 10 日 (1924)	暴 風 雨	漁船12隻転覆、流失10隻、死者3名、行方不明1名。
〃 14 年 1 月 12 日 (1925)	暴 風 雪	市街電灯、電話切断、落石無線空中線切断、釧根間不通。
〃 15 年 12 月 18 日 (1926)	暴 風 雪	凍死2名、家屋倒壊破損16戸、船舶、道路被害あり。被害額10万円余。
昭和 2 年 10 月 10 日 (1927)	暴 風	建網流失、溺死4名。
〃 3 年 4 月 23 日 (1928)	暴 風 雪	なだれ多数、電信電話被害多し、発動機船7隻漁船10隻、行方不明35名。
〃 4 年 1 月 1 日 (1929)	暴 風 雪	死者1名、護岸、電信施設、船舶に被害損。
〃 8 年 3 月 28～29 (1933)	暴 風 雪	低気圧根室半島通過により死者5名、家畜165頭、家屋全半壊20戸、船破損2隻。
〃 12 年 7 月 11～13 (1937)	台 風	根釧地方死者12名、家屋全壊3戸、浸水170戸、漁船沈没座礁12隻、行方不明5名。
〃 16 年 9 月 5～7 (1941)	台 風	根室地方家屋全壊5棟、半壊12棟、床下浸水28棟。
〃 24 年 12 月 28 日 (1949)	暴 風 雪	根室付近をかすめて通過して発達した低気圧による。倒壊家屋3戸、電話電灯断線多し、根室～釧路間1日運休。
〃 27 年 3 月 20 日 (1952)	大 雨	河川はんらん浸水家屋100余戸。19～20日降水量83.7mm。
〃 29 年 5 月 10 日 (1954)	暴 風 雨	漁船乗組員191名遭難死亡、管内の被害7億円。
〃 32 年 8 月 5～7 (1957)	大 雨	根釧地方梅雨末期前線死傷3名、家屋全半壊4戸、浸水1,158戸、畑冠水1,831ha。
〃 35 年 5 月 24 日 (1960)	津 波	チリ沖地震による津波襲来のため、死者1名、床上浸水39棟。被害額2,330万円。
〃 35 年 12 月 25～26 (1960)	暴 風 雪	根室沖を通過して発達した低気圧による陸上22%、海上30%のふぶき。列車運休、電信・電話障害、学校休校、床上浸水15戸。
〃 40 年 1 月 8～9 (1965)	暴 風 雪	根室の南を通過した低気圧による陸上20.2%、海上25%の風による高潮。全壊7戸、一部破損19戸、床上浸水14戸、床下浸水22戸、漁船被害134隻、水産施設木工被害多数。
〃 48 年 6 月 17 日 (1973)	地震・津波	根室半島沖地震。マグニチュード7.4、震度5、重傷3名、軽傷19名、住宅全壊2戸、一部破損5,034戸、津波による床上浸水61戸外、水産港湾、商工農業その他被害。被害額189,700万円。
〃 49 年 1 月 24～26 (1974)	風雪波浪	千島南東海上を北上した低気圧による風雪波浪。市道根室～穂香線120m決壊、根室港湾施設破損3カ所。被害額4,800万円。
〃 49 年 2 月 9 日 (1974)	高 波	根室東海上を通過した低気圧による最大瞬間風速27.4%の風による高波(6～7mの波)。花咲港港湾施設6カ所破損、花咲港流通センター施設破損。被害額7,800万円。
〃 49 年 10 月 20 日 (1974)	暴風波浪	最大瞬間風速18.2%による暴風波浪。海岸侵食港湾施設破損。被害額29,700万円。
〃 50 年 1 月 17～18 日 (1975)	暴風雪波浪	根室南東海上通過の低気圧による暴風雪波浪、漁船流失1隻、破損63隻、住宅破損26戸、水産施設、港湾施設破損。被害額5,200万円。
〃 51 年 4 月 7～8 日 (1976)	暴 風 雪	根室の東海上を通過した低気圧による暴風雪(水分を多量に含んだ雪のため着雪)。住宅一部破損5戸、漁船沈没6隻、破損71隻、水産関係資材流失、港湾関係破損3カ所。被害額14,400万円。
〃 54 年 10 月 19 日 (1979)	暴風雨波浪 洪水	台風20号の通過により総降水量144mmを記録。水産被害・住家被害・農業被害を中心に被害額134,100万円。(岬町・西浜町・宝林町・月岡町住民に避難命令。)
〃 55 年 10 月 26 日 (1980)	暴風雨波浪	低気圧の通過により漁船破損2隻、サケ定置網14カ統破損。被害額10,200万円。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
昭和 56 年 1 月 2～3 日(1981)	暴風雪波浪	低気圧の通過により豊里で 100m にわたって海岸侵食。 住家・非住家被害等被害額 5,000 万円。
〃 56 年 5 月 25 日 (1981)	大雨洪水	低気圧の通過により日降水量 52 mm を記録。浜松地区で崖崩れ 2 件発生。 被害額 4,000 万円。
〃 56 年 8 月 5～6 日(1981)	暴風雨波浪 洪水	台風 12 号の通過により長節及び婦羅理で海岸侵食。歯舞漁協・落石漁協で漁具被害 10 件。被害額 4,100 万円。
〃 56 年 8 月 23～24 日(1981)	大雨洪水	台風 15 号の通過により根室港の船揚場張ブロック延長が 90m にわたって散乱。 漁網 1 カ統及び営農被害など被害額 2,500 万円。
〃 57 年 6 月 28 日 (1982)	大雨洪水	台風 5 号の通過により漁網 13 カ統破損。被害額 16,900 万円。
〃 57 年 10 月 20 日 (1982)	大雨洪水	低気圧の通過により漁船の破損 1 隻、漁網 5 カ統破損。 被害額 2,100 万円。
〃 57 年 10 月 25 日 (1982)	波 浪	低気圧の通過により最大風速 28.3 m/s を記録。 住家の破損、水産被害など被害額 13,100 万円。
〃 58 年 3 月 17～18 日(1983)	暴風雪波浪 高 潮	低気圧の通過により最大瞬間風速 37.2 m/s を記録。国道 44 号線・道々根室半島線全線 通行不能。花咲港西防波堤破損や住家・営農被害など被害額 18,500 万円。
〃 61 年 9 月 4 日 (1986)	大雨洪水	台風 15 号から変わった低気圧の通過により日降水量 148 mm を記録。浜松地区に避難 命令。住家被害 83 棟、土木被害 31 件、水産被害 15 件など被害額 17,200 万円。
〃 62 年 9 月 1 日 (1987)	暴風波浪	台風 12 号から変わった低気圧の通過により最大瞬間風速 32.7 m/s を記録。住家の屋根 トタンの飛散 101 件。 被害額 1,400 万円。
〃 63 年 10 月 30～31 日(1988)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 37.6 m/s を記録。 住家被害 27 棟、水産被害 286 件、土木被害 10 件。 被害額 145,000 万円。
〃 63 年 11 月 24～25 日(1988)	大雨洪水 暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 35.4 m/s を記録。住家被害 23 棟、水産被害 165 件、 営農被害 27 件。 被害額 53,700 万円。
平成 元年 8 月 16～17 日(1989)	大雨洪水 暴風波浪 高 潮	納沙布岬を通過した台風 14 号により総降水量 138.5 mm、最大瞬間風速 27.7 m/s を記録。 住家被害 61 棟、漁具・漁網などの水産被害 79 件、道路の決壊 8 カ所。 被害額 18,600 万円。
〃 2 年 11 月 4～5 日(1990)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 30.8 m/s を記録。住家一部破損 12 棟、営農施設 25 件、漁具、漁網などの水産被害 47 件。 被害額 67,500 万円。
〃 2 年 11 月 9～11 日(1990)	暴風波浪 大雨洪水	低気圧の通過により最大瞬間風速 33.5 m/s、総降水量 57.5 m/s を記録。市街地の一部、 納沙布などで住家約 1,000 戸が停電となる。住家一部破損 23 棟、営農施設被害 14 件、 漁船破損などの水産被害 19 件など被害額 7,500 万円。
〃 3 年 2 月 16～18 日(1991)	暴 風 雪 大雪波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 34.5 m/s、総降雪量 23 cm を記録。幌茂尻などで一時 停電となる。住家一部破損 16 棟、営農施設被害 8 件、漁船破損などの水産被害 11 件 など被害額 1,800 万円。
〃 3 年 9 月 27～28 日(1991)	大雨洪水 暴風波浪 高 潮	台風 19 号の通過により最大瞬間風速 30.1 m/s、総降水量 39mm を記録。厚床で塩害に より約 1,600 戸が 17 時間にわたり停電となる。住家一部破損 16 棟、水産施設の屋根 剥離、漁網流出などの水産被害 10 件など被害額 16,800 万円。
〃 4 年 9 月 11～12 日(1992)	大雨洪水 暴風波浪 高 潮	台風 17 号の通過により最大瞬間風速 28.9 m/s、総降水量 259 mm、日降水量 211.5 mm で 観測開始以来第 1 位を記録。1 時間における最大降水量 29 mm、最高潮位 182 cm を記 録。住家床上、床下浸水 109 棟、水産施設被害 28 件。 被害額 11,600 万円。浜松地区住民に避難勧告。
〃 5 年 1 月 15 日 (1993)	地 震	釧路沖地震、マグニチュード 7.5、震度 4、軽傷 11 名、住家一部破損 130 棟、商工業 被害 83 件、水産被害 11 件、学校破損 13 校など被害額 40,700 万円。 厚床、歯舞で断水。歯舞、厚床の一部、敷島町の一部 2,152 戸が停電。
〃 6 年 10 月 4 日 (1994)	地震・津波	北海道東方沖地震、マグニチュード 8.2、震度 5。北海道の太平洋側に津波警報。 重傷 8 名、軽傷 42 名、住家全壊 17 棟、半壊 271 棟、一部破損 1,533 棟、床上浸水 2 棟、漁船破損 12 隻などの水産被害、道路亀裂等 58 カ所などの土木被害、港湾 1 港区、 漁港 10 港の破損、商工業被害 501 件など被害総額 1,786,500 万円。沿岸住民に避難 勧告。火災 1 件発生（部分焼）別当賀、初田牛、西厚床の一部で停電。市内全域 9,450 世帯で断水。JR 花咲線根室～厚床間が 11 月 2 日まで不通。
〃 7 年 11 月 8～9 日(1995)	暴風波浪 高 潮	低気圧の通過により最大瞬間風速 33.5 m/s を記録。住家一部破損 19 棟、営農施設 35 件、漁具・漁網などの水産被害 66 件など、被害額 54,000 万円。
〃 9 年 11 月 17～18 日(1997)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 31.8 m/s を記録。住家一部破損 1 棟、学校破損 2 校、 教員住宅破損 1 棟、汚水処理施設破損 1 棟など、被害額 600 万円。
〃 9 年 11 月 23 日 (1997)	強風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 31.9 m/s を記録。住家一部破損 6 棟、港湾 1 港区、 漁船水没 2 隻、漁船破損などの水産被害 9 件など被害額 1,000 万円。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
平成 9 年 11 月 26～28 日 (1997)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 33.0 ㎧を記録。住家一部破損 2 棟、学校給食共同調理場 1 棟、漁船破損 3 隻など被害額 300 万円。落雷により花咲港地区の一部 48 戸が電話不通。
〃 10 年 8 月 30～31 日 (1998)	大雨洪水	低気圧の通過により総降水量 167 mm を記録。床下浸水 8 棟、崖崩れ 7 件、道路決壊 3 カ所、漁船破損 2 隻、漁場被害など被害額 1,300 万円。
〃 10 年 9 月 16～17 日 (1998)	大雨洪水 暴風	台風 5 号の通過により最大瞬間風速 30.0 ㎧、総降水量 126 mm を記録。漁船破損 1 隻、漁網被害 4 件など被害額 12,700 万円。
〃 10 年 9 月 23 日 (1998)	大雨洪水	台風 7 号の通過により最大瞬間風速 25.0 ㎧、総降水量 94 mm を記録。浜松地区で崖崩れ 1 件発生。被害額 200 万円。
〃 11 年 8 月 7 日 (1999)	雷雨	未明から早朝までの落雷により、水道ポンプ場、T V 中継局、消防分遣所サイレン、埋立処理場、小中学校の各施設において電気系統の故障・断線などの被害発生。市内の住家 995 世帯が停電。被害総額 600 万円。
〃 11 年 12 月 7 日 (1999)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 36.2 ㎧を記録。住家被害 23 棟、漁船の座礁 1 隻、教育施設のガラス破損など総被害額 200 万円。
〃 12 年 1 月 28 日 (2000)	地震	根室半島南東沖を震源とする震度 4、マグニチュード 7.0 の地震が発生。重・軽傷者各 1 名。
〃 13 年 9 月 11 日 (2001)	大雨洪水 波浪	台風 15 号の通過に伴い最大瞬間風速 32.8 ㎧、総降雨量 169.5 mm を記録。漁船破損と漁網被害各 1 件、市道の法面崩壊による通行止めなど被害額 400 万円。
〃 14 年 1 月 27～28 日 (2002)	暴風雪大雪 波浪高潮	低気圧の通過により、最大瞬間風速 36.0 ㎧を記録。住家被害 3 件、公共施設被害 5 件、瑤瑤地区など 124 戸で停電発生。被害総額 100 万円。
〃 15 年 3 月 8～9 日 (2003)	暴風雪波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 30.8 ㎧を記録。商工業被害 1 件、国道 44 号線道道 7 箇所通行止めなど被害額 200 万円。
〃 15 年 6 月 21 日 (2003)	大雨洪水	低気圧の通過により、総降雨量 105 mm を記録。総合運動公園法面芝崩落、スワン 4 4 遊歩道の法面滑落など被害額 200 万円。
〃 15 年 9 月 26 日 (2003)	地震・津波	十勝沖地震、マグニチュード 8.0、震度 4、北海道太平洋沿岸東部に津波警報。軽傷 4 名、住家一部破損 18 棟、港湾被害 11 件、漁港被害 3 件、商工業被害 35 件、学校破損 15 件など被害総額 17,800 万円。J R 花咲線根室～厚床間が 29 日まで不通。落石・光洋町地区住民の 26 世帯 92 名が自主避難。
〃 16 年 1 月 13～16 日 (2004)	暴風雪 波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 33.0 ㎧を記録。床上浸水 1 件、床下浸水 1 件、住家一部破損 17 件、ウニ種苗センター玄関ガラス破損、船揚場斜路の破損 2 件など被害額 500 万円。
〃 16 年 2 月 23～24 日 (2004)	暴風雪 波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 35.0 ㎧を記録。軽傷者 1 名、住家一部破損 4 件牛舎屋根トタン剥離、街路灯倒壊など被害額 500 万円。
〃 16 年 9 月 7～8 日 (2004)	暴風波浪	台風 18 号の通過により、最大瞬間風速 39.3 ㎧を記録。重傷者 1 名、軽傷者 3 名、住家一部破損 13 件、倉庫・店舗などの屋根トタン剥離など被害額 800 万円。
〃 16 年 11 月 29 日 (2004)	地震・津波	釧路沖地震、マグニチュード 7.1、震度 4。重傷者 3 名、軽傷者 1 名、港湾・漁港被害 2 件、水産共同利用施設被害 2 件、学校等施設 4 件など被害額 35,300 万円。J R 花咲線 70 分の遅れ。
〃 16 年 12 月 6 日 (2004)	地震	釧路沖地震、マグニチュード 6.9、震度 4。軽傷者 1 名、物的被害 5 件。
〃 16 年 12 月 5～6 日 (2004)	暴風雪 波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.7 ㎧を記録。道道 7 路線通行止。住家、営農施設被害など 17 件。被害額 700 万円。
〃 17 年 5 月 19 日 (2005)	風害	低気圧の通過により、最大瞬間風速 37.1 ㎧を記録。住宅一部損壊 4 件など 19 件。被害額 1,200 万円。
〃 17 年 8 月 1 日 (2005)	土砂災害	低気圧の通過により、降水量 86 mm を記録。床下浸水 3 件、崖崩れ等 6 件（浜松 5 件、汐見町 1 件）の計 9 件。被害額 100 万円。
〃 17 年 9 月 7～8 日 (2005)	大雨・洪水 暴風・波浪	台風 14 号の通過により、降水量 41 mm、最大瞬間風速 30.7 ㎧を記録。学校施設被害 1 件など計 3 件。被害額 100 万円。
〃 17 年 11 月 29 日 (2005)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 31.7 ㎧を記録。ごみ埋立処分場など物的被害が計 7 件。被害額 100 万円。
〃 17 年 12 月 26～27 日 (2005)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 36.8 ㎧を記録。住家被害 5 件など計 9 件、国道及び道道 8 路線が通行止め。
〃 18 年 10 月 6～9 日 (2006)	大雨・洪水 暴風・波浪 高潮	急速に発達した低気圧の通過により、観測史上極値となる最大瞬間風速 42.2 ㎧を記録。（潮位は欠測）重傷者 2 名、軽傷者 5 名、住宅被害 242 件（床上浸水 13 件、床下浸水 12 件、一部損壊 217 件）、農業被害 134 件、水産被害 458 件、商工被害 100 件など 1,083 件。被害額 196,800 万円。温根沼などで 12 世帯 23 名が自主避難。市内の 5,470 戸で停電。
〃 18 年 11 月 15～16 日 (2006)	津波	震源地：千島列島、マグニチュード 7.9、震度 1 北海道太平洋沿岸東部に津波警報津波到達時刻（花咲港）：15 日 21 時 29 分、40cm（最大波）。15 日 21 時 43 分市内全域に避難勧告。避難人数 約 900 人。被害なし。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
平成 19 年 1 月 6～ 8 日 (2007)	暴 風 雪 波浪・高潮	低気圧の通過により、最大瞬間風速 35.2 ㎧を記録。 床下浸水 2 件、住家一部破損 4 件。市内の約 3,800 世帯で停電。
" 19 年 1 月 13 日 (2007)	地震・津波	震源地：千島列島東方（北大西洋）、マグニチュード 8.2、震度 3 北海道太平洋沿岸東部に津波警報。 津波到達時刻（花咲港）：13 日 14 時 39 分（第 1 波）、16 時 34 分 15cm（最大波） 13 日 13 時 36 分沿岸 31 地区に避難勧告（3,310 世帯、9,206 人対象）。 避難人数約 800 人。被害なし。
" 19 年 8 月 17 日 (2007)	津 波	震源地：南米東部ペルー沿岸、マグニチュード 7.9。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻（花咲港）：17 日 7 時 53 分、10cm（最大波）、被害なし。
" 20 年 3 月 31 日 (2008) ～ 4 月 2 日	暴 風 雪 波 浪	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 33.8 ㎧を記録。国道 44 号線（穂香～厚床）が通行止め。13 名が厚床会館へ一時避難。道道は根室半島線ほか 7 路線で通行止め。市内バス全線運休。納沙布方面を中心に 750 戸が停電。住宅被害 10 件、農業被害 27 件、水産被害 20 件、公共施設など計 74 件。被害額 2,800 万円。
" 21 年 2 月 20～21 日 (2009)	暴 風 雪 波 浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 31.8 ㎧を記録。市内 210 戸で停電。住宅被害 2 件、公共施設 2 件など計 5 件。被害額は 200 万円。
" 21 年 9 月 30 日 (2009)	津 波	震源地：南太平洋（サモア諸島付近）、マグニチュード 8.3。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波第 1 波到達時刻（花咲港）：不明 最大波 10cm（30 日 午後 3 時 31 分） 被害なし。
" 21 年 10 月 8～ 9 日 (2009)	暴風・波浪 高 潮	台風 18 号の通過により、最大瞬間風速 35.4 ㎧を記録。降り始めからの総雨量は 105.5mm を記録。西浜町 7 丁目の市道西浜 1 号線、市道根室穂香線の 2 箇所が道路冠水のため通行止。市内 436 戸で停電。9 日は小中学校、高校は市内全校が臨時休校。住宅被害 26 件（床下浸水 1 件、一部損壊 25 件）、農業被害 16 件、水産被害 8 件など計 72 件。被害額 3,500 万円。
" 22 年 2 月 27 日 (2010)	津 波	震源地：チリ中部沿岸（2 月 27 日発生）、マグニチュード 8.5。 北海道太平洋沿岸東部に津波警報。 津波到達時刻（花咲港）：28 日 18 時 23 分、1m（最大波）。 28 日 9 時 40 分 沿岸 32 地区に避難指示（3,363 世帯、8,840 人対象）。 避難人数約 2,200 人。被害なし。
" 22 年 12 月 22 日 (2010)	暴風・波浪 高 潮	発達した低気圧の影響により、最大瞬間風速 29.6 ㎧を記録。水産被害を中心に被害額 300 万円。
" 23 年 3 月 11 日 (2011)	地震・津波	東日本大震災、震源地：東北地方太平洋沖（3 月 11 日発生）、マグニチュード 9.0、震度 3 北海道太平洋沿岸東部に大津波警報。 津波到達時刻（花咲港）：11 日 15 時 43 分（第 1 波）、15 時 57 分 2.8m（最大波）。 11 日 15 時 30 分 沿岸 32 地区に避難指示（3,318 世帯、8,620 人対象）。 避難人数約 2,900 人。住宅被害 11 件（床上浸水 9 件、床下浸水 2 件）、港湾被害 14 件、水産被害 95 件、商工業被害 26 件、その他被害 81 件など計 227 件。被害額 475,419 万円。
" 23 年 9 月 21 日 (2011)	暴風・波浪 大雨・高潮	台風 15 号の通過により、最大瞬間風速 35.6 ㎧、総雨量 89.5mm を記録。 西浜町 7 丁目の市道で道路冠水のため通行止。市内 1,021 戸で停電。小中学校、高校市内全校が臨時休校。JR、市内バス一時運休。 住宅被害 19 件、農業被害 16 件、水産被害 2 件、商工被害 10 件など計 75 件。 被害額 2,300 万円。
" 24 年 3 月 14 日 (2012)	地震・津波	震源地：三陸沖、マグニチュード 6.9、震度 3 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波第 1 波到達時刻（花咲港）：18 時 55 分、微弱（最大波） 被害なし。
" 24 年 4 月 3 日 (2012)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 30.5 ㎧を記録。 根室市歯舞 3 丁目の道道 35 号線で冠水のため通行止。雨による融雪により、床上浸水等 4 件が被害。公共施設が一部破損。道道等一部路線で決壊。 被害額 126 万円。
" 25 年 2 月 2 日 (2013)	地 震	震源地：十勝地方中部、マグニチュード 6.5、震度 5 強。重傷者 1 名、学校施設被害等 3 件。被害額 100 万円。
" 25 年 2 月 6 日 (2013)	津 波	震源地：サンタクルーズ諸島南太平洋、マグニチュード 8.0。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻（花咲港）：20 時 22 分、0.1m（最大波）。 被害なし。
" 25 年 3 月 2～ 3 日 (2013)	暴 風 雪	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 34.4 ㎧を記録。 国道 44 号線（厚岸糸魚沢～穂香）、243 号線（別海鶴舞～厚床）が通行止。14 名が厚床会館へ一時避難。道道は根室半島線ほか 3 路線で通行止。歯舞方面を中心に、150 戸が停電。住宅被害 8 件、農業被害 9 件、水産被害 2 件、商工被害 2 件など計 33 件。被害額 1,000 万円。
" 25 年 4 月 7～ 8 日 (2013)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.4 ㎧を記録。 軽傷者 1 名。住宅被害 12 件、農業被害 11 件、水産被害 1 件、商工被害 2 件など計 40 件。被害額 1,003 万円。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
" 25 年 9 月 16～17 日 (2013)	大雨・暴風 波浪・高潮 洪水	台風 18 号の通過により、最大瞬間風速 32.4 %、総雨量 88.5mm を記録。 住宅被害 6 件、農業被害 4 件、水産被害 11 件、商工被害 1 件など計 35 件。被害額 800 万円。
" 25 年 10 月 16～17 日 (2013)	大雨・暴風 波浪・高潮	台風 26 号の通過により、最大瞬間風速 36.7 %、総雨量 78.5mm を記録。 市道（東梅別当賀線）、道道 142 号線（根室浜中釧路線）、道道 953 号線（別当賀酪陽線）の 3 箇所倒木のため通行止。道道 35 号線（根室半島線）の 1 箇所道路冠水のため通行止。市内の避難所 4 箇所を開設し、3 名が避難。市内約 800 戸で停電。16 日は小学校、中学校 4 校が臨時休校。中学校 3 校、高校は下校時間繰上げ。JR、市内バス運休。住宅被害 119 件（床下浸水 3 件、一部損壊 116 件）、農業被害 141 件、漁船、漁網被害など水産被害 34 件、商工被害 49 件、柏陵中学校屋根飛散など公立文教施設被害 26 件など計 505 件。被害額 22,600 万円。
" 25 年 11 月 10 日 (2013)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.5 % を記録。 JR が一時運休。住宅被害 14 件、農業被害 15 件、水産被害 3 件、商工被害 2 件など計 62 件。被害額 1,853 万円。
" 26 年 2 月 16～18 日 (2014)	暴風雪 大雪・波浪	前線を伴った低気圧の通過により暴風雪となり、積雪は 2 月としては歴代三位となる 82cm を記録。道道は、根室半島線ほか 5 路線、市道は、牧の内 3 号線ほか 3 路線が 3 日間から 6 日間ほど通行止めとなった。小中学校・高校の全校が 2 日間臨時休校、西浜町の一部で停電が発生。バス、JR も 2 日間終日運休となった。
" 26 年 3 月 13～14 日 (2014)	暴風雪	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過し暴風雪となり、積雪量は 3 月としては 81 年ぶりの大雪となる 85cm を記録。国道 44 号、道道根室半島線ほか 3 路線、市道牧の内 3 号線ほか 4 路線が 1 日間から 2 日間の通行止めとなり、14 日はバス、JR が 1 日間終日運休、小中学校・高校の全校が臨時休校となった。牛舎 1 棟が全壊し、農業被害 1 件、被害額 3,500 万円。
" 26 年 3 月 21～22 日 (2014)	暴風雪 高潮	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過し暴風雪となり、積雪量は観測開始以来最大となる 115cm を記録。国道 44 号、道道根室半島線ほか 8 路線、市道牧の内 3 号線ほか 6 路線が 1 日間から 4 日間の通行止めとなり、21 日午後から 22 日にかけてバス、JR が運休となった。厚床会館と根室西高等学校に避難所を開設し、計 9 名が避難。住家被害 1 件（一部損壊）、農業被害 4 件の計 5 件、被害額 100 万円。
" 26 年 4 月 2 日 (2014)	津波	震源地：南米西部、マグニチュード 8.2。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻（花咲港）：16 時 20 分、0.2m（最大波）。 被害なし。
" 26 年 12 月 16～18 日 (2014)	暴風雪 暴風 大雪・波浪 高潮	日本海中部と四国の南にあった前線を伴った低気圧が急速に発達しながら北東へ進み、17 日朝には北海道付近で一つにまとまりさらに発達し、18 日には非常に強い冬形の気圧配置となり、最大風速は納沙布で 30.7m、最大瞬間風速は弥栄町で 39.9m、17 日朝に低気圧が 951.6 ヘクトパスカルまで発達し、吹き寄せ効果や満潮時間とも重なって高潮となった。西浜町 7 丁目、緑町、梅ヶ枝町、弥生町など 8 地区 730 世帯 1,594 人に対し避難勧告を発令。高潮により住宅店舗等への床上浸水が多数発生した。6 カ所の避難所を約 3 日間開設し、計 69 名が避難。道路冠水や倒木により、国道 44 号線、道道根室浜中釧路線ほか 3 路線、市道ハッタリ橋付近ほか 1 路線が通行止め。歯舞地区や落石地区など計 12 地区で停電が発生。17 日から 18 日にかけては、航空機や JR はほぼ終日運休となり、高校は 17 日が臨時休校、小中学校は 2 日間臨時休校。住家被害 226 件（一部損壊 119 件）、床上浸水 89 件、床下浸水 18 件）、農業被害 58 件、土木被害 5 件、水産被害 402 件、商工被害 189 件などの計 934 件、被害額 159,919 万円。
" 27 年 1 月 17～18 日 (2015)	暴風雪 大雪 波浪・高潮	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.5 % を記録。被害件数は住家被害他 7 件。被害額 6 万円。
" 27 年 1 月 22～24 日 (2015)	暴風雪 大雪 波浪・高潮	急速に発達した低気圧の通過により、道道・市道が通行止めとなり、23 日の日降雪量は厚床で統計開始以来の極値となる 51cm を記録。被害件数は住家被害 3 件、被害額 3 万円。
" 27 年 1 月 31 日 ～ 2 月 2 日 (2015)	暴風雪 波浪	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 30.1 % を記録。国道・道道・市道が通行止めとなり、公共交通機関は全て運休。厚床会館を帰宅困難者退避所として開設。西浜町 3 丁目他 629 件で停電が発生。被害なし。
" 27 年 2 月 14～15 日 (2015)	暴風雪 高潮	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 29.4 % を記録。厚床では最深積雪 81cm を記録し、観測史上 1 位となった。国道・道道・市道が通行止めとなり、公共交通機関は全て運休。厚床会館を帰宅困難者退避所として開設。弁天町他 510 件で停電が発生。被害件数 3 件、被害額 8 万円。
" 27 年 2 月 27～28 日 (2015)	暴風雪 大雪 高潮	急速に発達した低気圧の通過により、道道・市道が通行止めとなり、公共交通機関は全て運休。被害なし。
" 27 年 3 月 2 日 (2015)	暴風雪 波浪	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過したため、道道・市道で通行止めが発生。住家被害一部損壊 1 件。
平成 27 年 3 月 10～12 日 (2015)	暴風 高潮 波浪	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過したため、納沙布で最大風速 25.5 %（1978 年の統計開始以来 3 月の第 1 位）、最大瞬間風速 35.3 % を記録した。公共交通機関が運休し、西浜町 3 丁目他 602 件で停電が発生。被害件数住家被害 24 件、農業被害 6 件など計 55 件。被害額 980 万円。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
" 27 年 8 月 10 日 (2015)	大雨・洪水 土砂災害	北海道付近に南から暖かく湿った空気が流入するとともに、上空には寒気が入り大気の状態が非常に不安定となり、雷を伴い局地的に猛烈な雨が降り、弥栄町で1時間降水量53.5mmを記録(観測史上1位)。土砂災害警戒情報が発表され、災害対策本部を設置し対応。避難準備情報を発令し、図書館、落石会館、歯舞会館を避難所として開設。弥生町、梅ヶ枝町、緑町などで浸水被害が発生し、床上浸水33件、床下浸水26件。被害合計68件、被害額1,762万円。
" 27 年 9 月 11~12日(2015)	波 浪	台風第17号の通過に伴う波浪により、定置網等が破損・流出し、水産被害21件、被害額1,000万円。
" 27 年 9 月 17~18日(2015)	津 波	震源地：チリ中部沖、マグニチュード8.3。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻(花咲港)：17日15時48分、20cm(最大波)、被害なし。
" 27 年 10 月 1~2日(2015)	大 雨 暴風・波浪	前線を伴い急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速32.8㎧(南西)を記録。被害件数、人的被害(軽傷)2名、住家被害(一部破損)5件、農業被害7件、水産被害3件など計25件。被害額5,652万円。
" 27 年 10 月 7~9日(2015)	大雨・洪水 暴風・波浪 高 潮	超大型台風第23号及び台風から変わった温帯低気圧の影響により暴風雨となり、海は猛烈にしけ高潮となった。最大瞬間風速38.0㎧、最高潮位は根室で142cm、花咲で105cm。災害対策本部を設置し、避難準備情報を発令し、避難所として図書館、歯舞会館、落石会館を開設。その後、オホーツク海側沿岸地域に避難勧告を発令し、避難所として総合文化会館、海星小中学校、厚床会館を開設。更にオホーツク海側沿岸地域(低地)に避難指示を発令。また、浜松地区に高波による越波のため、避難勧告を発令。被害件数、住家被害(一部損壊)70件、住家・事務所の床上浸水32件、床下浸水16件、漁船転覆や定置網破損などの水産被害117件など合計307件、被害額15,241万円。
" 28 年 1 月 18~20日(2016)	暴 風 雪 大雪・波浪 高 潮	急速に発達した低気圧の停滞により、最大瞬間風速33.3㎧、根室港で最高潮位1.2mを記録。災害対策本部を設置し、沿岸地区4,069世帯9,700人に避難準備情報を発令。避難所として図書館、歯舞会館、落石会館、厚床会館を開設。その後、避難勧告を発令。また、吹雪や冠水危険のため道道、市道に通行止めが発生。漁船破損など水産被害2件他計7件。被害額63万円。
" 28 年 8 月 16~18日(2016)	大雨・洪水 暴風・波浪	台風7号の通過により、納沙布では1時間降水量42.5mmを記録し、統計開始以来第1位となった。被害件数、住家・非住家被害(一部損壊・床下浸水)3件、土木被害2件、水産被害12件、商工被害1件、被害合計18件。被害額1,175万円。
" 28 年 8 月 20~24日(2016)	大雨・洪水 暴風・波浪	台風11号及び9号の通過や前線の影響により、大気が不安定な状態が続き大雨となり、最大瞬間風速30.9㎧を記録。23日は、市内小中学校が臨時休校(小学校4校・中学校3校)。被害件数、住家被害(一部損壊等)18件、非住家被害(一部損壊)9件、農業被害4件、水産被害13件、商工被害2件、その他3件、被害合計49件。被害額938万円。
" 28 年 9 月 6~11日(2016)	大 雨	台風13号から変わった温帯低気圧が、前線を伴いながら根室半島付近を通過し、日降水量82.5mm、最大瞬間風速31.7㎧を記録。被害件数は社会福祉施設被害他1件。
" 29 年 9 月 18~19日(2017)	大雨・暴風 波 浪	台風18号の通過により、根室で最大瞬間風速34.0㎧、納沙布で34.6㎧を記録。厚床では最大瞬間風速29.4㎧、最大風速18.5㎧を記録し、統計開始以来第1位となった。被害件数は、住家・非住家(一部損壊)20件、農業被害30件、土木被害2件、水産被害40件、商工被害8件、その他30件。被害合計130件。被害額6,325万円。
" 29 年 10 月 23~24日(2017)	暴風・波浪 高 潮	台風21号の通過により、暴風・波浪警報の発表後、高潮警報が発表。 被害件数、住家被害(一部損壊)11件、農業被害10件。被害額1,705万円。
" 30 年 9 月 6~7日(2018)	地震・停電	平成30年北海道胆振東部地震、震源地：胆振地方中東部(9月6日発生)、マグニチュード6.7、震度3 地震の影響により、北海道全域で停電(ブラックアウト)が発生したことから、災害対策本部を設置し対応。公共交通機関は全て運休。市内小中学校も臨時休校(小学校8校・中学校7校)。 テレビ視聴・携帯電話等の充電コーナーを5箇所(市役所、歯舞会館、落石会館、温根沼会館、厚床会館)に設置。被害件数、農業被害(牛乳)492t、商工被害51件、被害額8,926万円。
令和3年2月15~17日(2021)	暴風・波浪 高 潮	低気圧の影響により、暴風・波浪・高潮警報が発表され、統計開始から(1879年~)の日最低海面気圧を更新する最低海面気圧947.8hPaを記録。 最大風速においては納沙布で24.3㎧、厚床で15.3㎧、最大瞬間風速においては根室で35.5㎧、納沙布で32.5㎧、厚床で25.8㎧を記録し、何れも統計開始からの2月の最大値を更新。 高潮については、最高潮位が標高1.2mを記録し、沿岸地域1,046世帯、2,033人に避難準備・高齢者等避難開始を発令。 避難所を5か所(図書館、歯舞会館、落石会館、厚床会館、文化会館)開設し、最大12世帯、18人が避難。 被害件数、住家被害18件、非住家被害32件、農業被害21件、水産被害1件、商工被害2件、公立文教施設被害3件、その他1件、計78件、被害額1,133千円。
令和5年2月25日(2023)	地 震	震源地：釧路沖、マグニチュード6.0、震度5弱、被害なし。
令和7年7月30~31日(2025)	津 波	震源地：カムチャツカ半島付近、マグニチュード8.7。 北海道太平洋沿岸東部に津波警報発表により、市内17カ所の避難所を開設。 第1波到達時刻(花咲港)：30日10時30分、30cm、被害なし。 最大波到達時刻(花咲港)：30日14時57分 80cm、被害なし。
令和7年10月25日(2025)	地 震	震源地：根室半島南東沖、マグニチュード5.8、震度5弱。 被害なし。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
令和 7 年 12 月 14～17 日 (2025)	暴 風 雪 大 雪 ・ 波 浪 高 潮	<p>発達した低気圧の影響により、根室で 33.7 m/s、納沙布で 35.6 m/s の最大瞬間風速を記録。暴風や着雪の影響により電柱の倒壊が相次ぎ、歯舞地区を中心に、延べ 3,623 戸において最長約 64 時間に渡る停電が発生。採暖確保のため歯舞会館を避難所として開設した。</p> <p>被害件数、住家被害 22 件、非住家被害 26 件、電柱等被害 9 件、車両被害 1 件、公共費施設被害 6 件、農業被害 10 件、港湾被害 4 件、公立文教施設被害 19 件、その他 13 件 計 110 件、被害額 404.9 万円。</p>



---

---

第 11 編 行 財 政

---

---

# 1. 歳入予算及び決算

## ① 一般会計

単位：千円

区 分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
市 税	2,867,154	2,945,814	2,924,799	2,768,796	2,900,732
地 方 譲 与 税	138,575	139,208	140,512	148,281	142,874
利 子 割 交 付 金	1,991	1,239	1,087	949	1,300
配 当 割 交 付 金	10,134	9,046	10,039	9,246	9,500
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,313	7,298	11,534	8,302	9,000
法 人 事 業 税 交 付 金	37,856	48,903	51,132	40,948	45,000
地 方 消 費 税 交 付 金	685,420	686,607	665,432	692,672	661,249
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	780	715	702	797	730
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	1,140	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	9,166	11,714	13,724	12,929	13,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,207	19,024	21,080	16,868	16,500
地 方 特 例 交 付 金	64,014	12,491	12,969	121,926	9,900
地 方 交 付 税	6,879,005	6,482,961	6,525,719	6,530,760	6,621,238
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,198	1,787	1,509	2,086	1,900
分 担 金 及 び 負 担 金	170,220	184,515	129,007	177,285	222,638
使 用 料 及 び 手 数 料	402,993	391,430	389,218	407,081	392,529
国 庫 支 出 金	2,705,248	2,781,223	2,830,946	2,028,413	2,335,607
道 支 出 金	2,531,565	1,328,528	1,135,437	1,100,355	1,262,091
財 産 収 入	74,204	81,042	71,571	73,226	86,118
寄 附 金	14,606,829	17,612,782	12,558,871	2,000,010	2,000,010
繰 上 入 金	11,326,933	13,348,606	10,278,339	6,185,372	6,443,441
繰 越 金	868,256	1,114,647	974,321	10	10
諸 収 入	456,720	521,820	433,497	439,588	257,533
市 債	2,043,637	1,228,945	4,619,300	2,434,100	2,407,100
合 計	45,909,418	48,960,345	43,801,885	25,200,000	25,840,000

資料 財政課

## ② 特別会計

単位：千円

区 分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
交 通 会 計	10,386	10,489	13,127	8,570	4,476
国 保 会 計	3,482,880	3,306,948	3,203,051	3,343,936	3,203,773
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	444,927	449,761	457,777	511,541	504,928
汚 水 処 理 会 計	23,961	22,534	23,250	23,690	28,356
農 業 用 水 会 計	115,360	91,744	107,646	122,625	80,522
介 護 保 険 会 計	2,014,378	1,982,071	2,050,672	2,098,140	2,113,937
合 計	6,091,892	5,863,547	5,855,523	6,108,502	5,935,992

資料 財政課

### ③ 企業会計

単位：千円

区 分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
港湾会計 総 額	172,091	184,645	172,863	189,190	208,324
収益の収入	172,091	184,645	172,863	189,190	208,324
資本の収入	—	—	—	—	—
水道会計 総 額	1,358,307	1,318,798	1,282,346	1,432,774	1,357,211
収益の収入	984,022	982,164	978,657	956,120	944,709
資本の収入	374,285	336,634	303,689	476,654	412,502
病院会計 総 額	5,280,336	5,547,705	6,060,976	5,747,052	5,856,606
収益の収入	4,888,570	5,072,038	4,927,987	5,178,957	5,299,930
資本の収入	391,766	475,667	1,132,989	568,095	556,676
下水道会計 総 額	1,139,419	2,006,237	1,519,191	1,940,935	1,089,501
収益の収入	901,595	830,314	901,894	882,405	840,655
資本の収入	237,824	1,175,923	617,297	1,058,530	248,846
合 計 総 額	7,950,153	9,057,385	9,035,376	9,309,951	8,511,642
収益の収入	6,946,278	7,069,161	6,981,401	7,206,672	7,293,618
資本の収入	1,003,875	1,988,224	2,053,975	2,103,279	1,218,024

資料 財政課

## 2. 歳出予算及び決算

### ① 一般会計

単位：千円

区 分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
議 会 費	120,588	119,599	122,838	128,354	130,212
総 務 費	25,034,396	30,583,631	24,760,607	5,721,212	5,757,626
民 生 費	4,480,039	4,118,285	5,160,994	4,625,600	4,542,518
衛 生 費	3,302,361	3,387,975	3,541,969	3,561,625	4,220,771
勞 働 費	15,587	15,305	16,017	44,520	72,867
農 林 水 産 業 費	2,087,506	1,122,188	908,953	1,031,346	1,105,527
商 工 費	472,119	396,367	293,522	214,276	225,127
土 木 費	1,570,372	1,260,940	1,465,060	1,983,297	1,574,203
消 防 費	371,519	149,817	154,605	483,084	316,558
教 育 費	2,035,607	1,499,985	1,843,643	2,159,732	2,620,522
公 債 費	1,938,038	1,956,684	1,820,672	1,799,165	1,760,902
諸 支 出 金	116,000	115,500	115,000	114,500	—
職 員 費	3,249,706	3,257,683	3,247,141	3,323,279	3,503,157
災 害 復 旧 費	933	2,065	—	10	10
予 備 費	—	—	—	10,000	10,000
合 計	44,794,771	47,986,024	43,451,021	25,200,000	25,840,000

## ② 特別会計

単位：千円

区 分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
交通会計	6,524	8,706	10,382	8,570	4,476
国保会計	3,438,005	3,277,266	3,187,560	3,343,936	3,203,773
後期高齢者医療会計	443,517	448,981	455,224	511,541	504,928
汚水処理会計	23,961	22,534	23,250	23,690	28,356
農業用水会計	99,874	89,897	107,646	122,625	80,522
介護保険会計	1,961,705	1,948,035	2,032,805	2,098,140	2,113,937
合 計	5,973,586	5,795,419	5,816,867	6,108,502	5,935,992

資料 財政課

## ③ 企業会計

単位：千円

区 分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
港湾会計 総 額	142,650	177,235	220,750	293,328	207,737
収益の支出	125,779	129,963	137,115	291,170	206,282
資本の支出	16,871	47,272	83,635	2,158	1,455
水道会計 総 額	1,636,095	1,625,404	1,571,407	1,774,084	1,704,166
収益の支出	797,759	848,102	831,368	850,014	855,688
資本の支出	838,336	777,302	740,039	924,070	848,478
病院会計 総 額	5,344,454	5,532,171	6,120,742	5,769,398	5,941,455
収益の支出	4,949,328	5,049,988	4,977,014	5,186,903	5,355,979
資本の支出	395,126	482,183	1,143,728	582,495	585,476
下水道会計 総 額	1,274,286	2,223,686	1,723,642	2,143,316	1,428,671
収益の支出	843,293	859,687	945,445	910,180	986,694
資本の支出	430,993	1,363,999	778,197	1,233,136	441,977
合 計 総 額	8,397,485	9,558,496	9,636,541	9,980,126	9,282,029
収益の支出	6,716,159	6,887,740	6,890,942	7,238,267	7,404,643
資本の支出	1,681,326	2,670,756	2,745,599	2,741,859	1,877,386

資料 財政課

### 3. 市税収納状況

単位：千円、%

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和5年度			令和6年度		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
市 民 税	1,507,332	1,418,124	94.1	1,535,651	1,442,717	93.9	1,498,163	1,401,966	93.6	1,498,163	1,401,966	93.6	1,443,621	1,344,020	93.1
個 人	1,302,142	1,215,208	93.3	1,327,467	1,236,967	93.2	1,297,518	1,204,282	92.8	1,297,518	1,204,282	92.8	1,227,242	1,131,019	92.2
現年課税分	1,214,055	1,198,102	98.7	1,241,498	1,226,455	98.8	1,207,669	1,192,747	98.8	1,207,669	1,192,747	98.8	1,134,557	1,121,853	98.9
滞納繰越分	88,087	17,106	19.4	85,969	10,512	12.2	89,849	11,535	12.8	89,849	11,535	12.8	92,685	9,166	9.9
法 人	205,190	202,916	98.9	208,184	205,750	98.8	200,645	197,684	98.5	200,645	197,684	98.5	216,379	213,001	98.4
現年課税分	202,818	201,676	99.4	205,910	205,139	99.6	198,246	197,001	99.4	198,246	197,001	99.4	213,736	212,246	99.3
滞納繰越分	2,372	1,240	52.3	2,274	611	26.9	2,399	683	28.5	2,399	683	28.5	2,643	755	28.6
固 定 資 産 税	971,364	949,614	97.8	1,009,139	989,630	98.1	1,034,538	1,012,903	97.9	1,034,538	1,012,903	97.9	1,043,076	1,012,967	97.1
純固定資産税	948,661	926,911	97.7	989,460	969,951	98.0	1,012,435	990,800	97.9	1,012,435	990,800	97.9	1,020,820	990,711	97.1
現年課税分	927,218	919,187	99.1	970,994	963,876	99.3	995,562	986,951	99.1	995,562	986,951	99.1	1,000,297	986,818	98.7
滞納繰越分	21,443	7,724	36.0	18,466	6,075	32.9	16,873	3,849	22.8	16,873	3,849	22.8	20,523	3,893	19.0
交・納付金	22,703	22,703	100.0	19,679	19,679	100.0	22,103	22,103	100.0	22,103	22,103	100.0	22,256	22,256	100.0
軽 自 動 車 税	71,726	70,817	98.7	75,133	74,083	98.6	76,151	75,015	98.5	76,151	75,015	98.5	77,457	75,964	98.1
現年課税分	70,806	70,279	99.3	74,224	73,671	99.3	75,101	74,581	99.3	75,101	74,581	99.3	76,322	75,707	99.2
滞納繰越分	920	538	58.5	909	412	45.3	1,050	434	41.3	1,050	434	41.3	1,135	257	22.6
市 た ば こ 税	303,714	303,714	100.0	308,928	308,928	100.0	303,584	303,584	100.0	303,584	303,584	100.0	294,144	294,144	100.0
都 市 計 画 税	127,815	124,885	97.7	133,079	130,456	98.0	134,199	131,331	97.9	134,199	131,331	97.9	132,613	128,702	97.1
現年課税分	124,926	123,844	99.1	130,596	129,639	99.3	131,962	130,821	99.1	131,962	130,821	99.1	129,947	128,196	98.7
滞納繰越分	2,889	1,041	36.0	2,483	817	32.9	2,237	510	22.8	2,237	510	22.8	2,666	506	19.0
合 計	2,981,951	2,867,154	96.2	3,061,930	2,945,814	96.2	3,046,635	2,924,799	96.0	3,046,635	2,924,799	96.0	2,990,911	2,855,797	95.5
現年課税分	2,866,240	2,839,505	99.1	2,951,829	2,927,387	99.2	2,934,227	2,907,788	99.1	2,934,227	2,907,788	99.1	2,871,259	2,841,220	99.0
滞納繰越分	115,711	27,649	23.9	110,101	18,427	16.7	112,408	17,011	15.1	112,408	17,011	15.1	119,652	14,577	12.2

資料 税務課

#### 4. 選挙

##### ① 選挙人名簿登録状況

各年12月1日現在 単位：人

年次	人口			登録者		
	総数	男	女	総数	男	女
令和3年	23,935	11,544	12,391	21,100	10,064	11,036
令和4年	23,197	11,203	11,994	20,528	9,802	10,726
令和5年	22,505	10,885	11,620	19,953	9,560	10,393
令和6年	21,780	10,538	11,242	19,457	9,347	10,110
令和7年	21,780	10,538	11,242	19,457	9,347	10,110

資料 市選挙管理委員会

※ 人口は各年11月末現在(外国人除く)。

##### ② 投票区別登録者数

令和7年12月1日現在 単位：人

投票区	対象地区	登録者数		
		総数	男	女
総数		19,457	9,347	10,110
1. まつもと保育所	岬町、定基町、松本町、花園町、西浜町1丁目1～60番地	1,051	473	578
2. 根室市役所	幸町1丁目1～10番地、2丁目1～5番地、3丁目1～6番地、大正町、清隆町2～3丁目、光和町、北斗町、敷島町	977	500	477
3. 武徳殿	本町1～2丁目、常盤町、緑町1～2丁目、梅ヶ枝町1～2丁目、弥生町、清隆町1丁目、平内町	656	333	323
4. 商工会館	朝日町2丁目、鳴海町、本町3～5丁目、花咲町、松ヶ枝町、弥栄町、緑町3丁目、梅ヶ枝町3丁目	592	276	316
5. 福社会館	北浜町、琴平町、弁天町、駒場町3丁目1～19番地、汐見町、海岸町、千島町、栄町、月見町、有磯町、朝日町1丁目、3丁目、牧の内(三番川付近・開拓)	1,645	797	848
6. 宝西町内会館	西浜町1丁目61番地以降、月岡町1丁目、2丁目1～60番地、宝林町1丁目、4丁目400番地以降	934	444	490
7. 老人福祉センター	明治町2～3丁目、曙町、宝町、幸町1丁目11番地以降、2丁目6番地以降、3丁目7番地以降、昭和町1丁目、光洋町1丁目、3丁目1～16・19～78番地、4丁目42～102・104番地以降、5丁目、牧の内(根高付近)	2,552	1,228	1,324
8. 光洋中学校	光洋町2丁目、3丁目17～18・79番地以降、4丁目1～41・103番地、自衛隊、桂木	1,561	714	847
9. 花咲港会館	花咲港	351	162	189
10. 海星学校	幌茂尻、東和田、西和田、長節	294	146	148
11. 温根沼会館	温根沼、東梅	213	110	103
12. 昆布盛会館	昆布盛	139	64	75
13. 落石会館	浜松、落石東(正禅寺より落石駅側)	167	79	88
14. 落石漁業協同組合	落石東(上記以外の落石漁港側)、落石西	189	86	103
15. 別当賀夢原館	別当賀	33	16	17
16. 初田牛会館	初田牛	30	15	15
17. 厚床会館	東厚床、厚床、西厚床、明郷、湖南、槍昔	339	173	166
18. 川口会館	酪陽、川口	33	19	14
19. 友知第一町会会館	友知	176	91	85
20. 双沖会館	双沖	163	88	75
21. 齒舞会館	齒舞	538	253	285
22. 瑤瑤瑠第二会館	瑤瑤瑠、納沙布	462	243	219
23. 旧温根元小学校	温根元	150	82	68
24. 豊里会館	豊里	48	25	23
25. 西浜児童会館	西浜町2～10丁目、穂香	1,791	859	932
26. こまば保育所	駒場町1～2丁目、3丁目20番地以降、明治町1丁目、牧の内147番地6	1,926	890	1,036
27. 福祉交流館	月岡町2丁目61番地以降、宝林町2～3丁目、4丁目1～399番地、5丁目、昭和町2～4丁目	2,447	1,181	1,266

資料 市選挙管理委員会

### ③ 各種選挙の投票状況

単位：人、%

区分	執行年月日	有権者数			投票者数			投票率		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
知事選挙	平成31年 4月 7日	22,015	10,439	11,576	11,619	5,533	6,086	52.78	53.00	52.57
道議会議員選挙	平成31年 4月 7日	22,306	10,622	11,684	無投票選挙			-	-	-
参議院議員選挙	令和元年 7月21日	22,402	10,714	11,688	11,346	5,518	5,828	50.65	51.50	49.86
市議会議員選挙	令和3年 8月22日	21,195	-	-	11,752	-	-	55.45	-	-
衆議院議員選挙	令和3年10月31日	21,137	10,071	11,066	10,847	5,268	5,579	51.32	52.31	50.42
参議院議員選挙	令和4年 7月10日	20,811	9,940	10,871	9,779	4,772	5,007	46.99	48.01	46.06
市長選挙	令和4年 9月11日	20,430	9,754	10,676	無投票選挙			-	-	-
知事選挙	令和5年 4月 9日	19,904	9,491	10,413	8,952	4,184	4,768	44.98	44.08	45.79
道議会議員選挙	令和5年 4月 9日	19,824	9,436	10,388	無投票選挙			-	-	-
衆議院議員選挙	令和6年10月27日	19,483	9,363	10,120	10,162	4,966	5,196	52.16	53.04	51.34
参議院議員選挙	令和7年 7月20日	19,310	9,347	9,963	10,384	5,140	5,244	53.78	54.99	52.63
市議会議員選挙	令和7年 9月 7日	18,880	-	-	9,591	-	-	50.80	-	-

資料 市選挙管理委員会

※ 令和3年の市議会議員選挙より、地方選挙における投票状況は総数のみ公表。

## 5. 議会

### ① 市議会開会日数及び提案件数

単位：日、分、人、件

区分	会期日数	本 会 議 時 間	提出者別及び種別																			年 間 件 数				
			市長提出						議員提出						議長(議会)											
			条 例	予 算	決 算	一 項 四 一 四 号 自 治 法 九 六 条	専 決 の 処 分	そ の 他	報 告	合 計	条 例	規 則	第 一 項	特 委 設 置	意 見 書	決 議	そ の 他	合 計	請 願	許 可	選 任		選 挙	そ の 他	合 計	
定 例 月 議 会 等	令和3年	16	31:35	21	34	11	-	-	18	12	96	-	1	-	1	14	-	-	16	-	-	3	2	-	5	117
	令和4年	17	32:12	19	35	11	4	-	10	4	83	-	-	-	-	19	-	-	19	-	1	-	-	-	1	103
	令和5年	15	28:11	30	46	11	3	-	11	9	110	4	-	-	-	16	-	-	20	-	-	3	1	1	5	135
	令和6年	15	31:27	29	34	11	6	-	14	15	109	-	1	-	1	19	-	-	21	-	-	-	-	2	2	132
	令和7年	15	31:53	31	39	11	6	-	12	15	114	2	-	-	1	17	-	-	20	-	-	3	2	1	6	140
臨 時 会	令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和4年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和5年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和6年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和7年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
緊 急 議 会	令和3年	8	5:46	-	10	-	4	-	5	4	23	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	24
	令和4年	5	4:01	3	15	-	3	-	-	1	22	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	23
	令和5年	3	2:40	3	12	-	1	-	-	1	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
	令和6年	6	3:28	2	13	-	-	-	-	2	17	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	18
	令和7年	4	3:37	4	9	-	1	-	-	1	15	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	16

資料 市議会事務局

## ② 歴代市議会議長

氏名	就任年月日	退任年月日	在職期間	摘要
山下 亮輔	昭和32年9月27日	昭和36年9月14日	4年	初代
山下 亮輔	昭和36年9月25日	昭和40年9月14日	4年	第2代
山下 亮輔	昭和40年9月27日	昭和44年9月14日	4年	第3代
嶋津 豊	昭和44年9月29日	昭和48年9月14日	4年	第4代
柳田 光太郎	昭和48年9月26日	昭和52年9月14日	4年	第5代
萬屋 佐之	昭和52年9月26日	昭和56年9月14日	4年	第6代
萬屋 佐之	昭和56年9月21日	昭和58年9月5日	2年	第7代
田家 政一	昭和58年9月5日	昭和60年9月14日	2年	第8代
田家 政一	昭和60年9月27日	昭和60年12月19日	3カ月	第9代
田仲 照夫	昭和60年12月19日	平成元年9月14日	3年9カ月	第10代
田家 政一	平成元年9月27日	平成5年9月14日	4年	第11代
高岩 光男	平成5年10月4日	平成9年9月14日	4年	第12代
高田 家政一	平成9年9月30日	平成13年9月14日	4年	第13代
嶋津 隆之	平成13年10月9日	平成17年9月14日	4年	第14代
嶋津 隆之	平成17年9月16日	平成20年3月3日	2年6カ月	第15代
遠藤 輝宣	平成20年3月3日	平成21年9月14日	1年6カ月	第16代
波多 雄志	平成21年9月15日	平成25年9月14日	4年	第17代
田塚 不二男	平成25年9月18日	平成29年9月14日	4年	第18代
本田 俊治	平成29年9月27日	令和3年9月14日	4年	第19代
田塚 不二男	令和3年9月17日	令和7年9月14日	4年	第20代
遠藤 輝宣	令和7年9月26日			第21代

資料 市議会事務局

## ③ 歴代市議会副議長

氏名	就任年月日	退任年月日	在職期間	摘要
菊地 清蔵	昭和32年9月27日	昭和36年9月14日	4年	初代
嶋津 豊	昭和36年9月25日	昭和40年9月14日	4年	第2代
嶋津 豊	昭和40年9月27日	昭和44年9月14日	4年	第3代
萬屋 佐之	昭和44年9月29日	昭和48年9月14日	4年	第4代
萬屋 佐之	昭和48年9月26日	昭和52年9月14日	4年	第5代
田家 政一	昭和52年9月26日	昭和55年3月25日	2年6カ月	第6代
成田 栄蔵	昭和55年3月25日	昭和56年9月14日	1年6カ月	第7代
田家 政一	昭和56年9月21日	昭和58年9月5日	2年	第8代
島 治雄	昭和58年9月5日	昭和60年9月14日	2年	第9代
田仲 照夫	昭和60年9月27日	昭和60年12月19日	3カ月	第10代
近藤 敬幸	昭和60年12月19日	平成元年9月14日	3年9カ月	第11代
細川 憲了	昭和元年9月27日	平成5年9月14日	4年	第12代
成田 猛	平成5年10月4日	平成9年9月14日	4年	第13代
波多 雄志	平成9年9月30日	平成13年9月14日	4年	第14代
熊谷 雅史	平成13年10月9日	平成17年9月14日	4年	第15代
熊谷 雅史	平成17年9月16日	平成21年9月14日	4年	第16代
竹内 正利	平成21年9月15日	平成24年11月16日	3年2カ月	第17代
田塚 不二男	平成24年12月14日	平成25年9月14日	9カ月	第18代
小沼 ゆみ	平成25年9月18日	平成29年9月14日	4年	第19代
遠藤 輝宣	平成29年9月27日	令和3年9月14日	4年	第20代
工藤 勝代	令和3年9月17日	令和7年9月14日	4年	第21代
工藤 勝代	令和7年9月26日			第22代

資料 市議会事務局

#### ④ 市議会の組織及び構成

(ア) 議員定数・任期等（任期：令和7年9月15日～令和11年9月14日）

単位：人

議員定数		議員定数改正状況			
条例定数	現員数	改正内容	備考	改正内容	備考
16	16	18人 → 16人	令和2年9月18日議決 次の一般選挙より	20人 → 18人	平成24年9月28日議決 次の一般選挙より

資料 市議会事務局

(イ) 市議会議員構成

令和8年1月1日現在 単位：人

党派別構成	自由民主党	立憲民主	日本共産党	公明党	新党大地	無所属		合計
	2	2	2	1		9		16

会派別構成	創志クラブ	市政クラブ	会派 紬	日本共産党 根室市議会 議員団	市民クラブ	無所属		合計
	4	○ 3	3	2	2	◎ 2		16

資料 市議会事務局

◎⇒議長  
○⇒副議長

#### ⑤ 歴代市長

歴代	氏名	在任期間
初代	西村久雄	昭和32年9月16日～昭和39年9月5日
第2代	横田俊夫	昭和39年10月4日～昭和49年9月1日
第3代	寺嶋伊弉雄	昭和49年9月30日～昭和61年9月28日
第4代	大矢快治	昭和61年9月29日～平成10年9月28日
第5代	藤原弘	平成10年9月29日～平成18年9月28日
第6代	長谷川俊輔	平成18年9月29日～平成30年9月28日
第7代	石垣雅敏	平成30年9月29日～

資料 総務課

#### ⑥ 歴代助役

歴代	氏名	在任期間
初代	黒井政蔵	昭和32年10月28日～昭和40年10月27日
初代	横田俊夫	昭和34年4月1日～昭和39年9月15日
第2代	寺嶋伊弉雄	昭和44年4月1日～昭和49年9月18日
第3代	新富義一	昭和49年10月21日～昭和53年10月20日
第4代	大矢快治	昭和53年10月21日～昭和61年5月31日
第5代	白崎大	昭和61年10月21日～平成6年10月20日
第6代	平賀忠道	平成6年10月21日～平成10年10月20日
第7代	一條弘道	平成10年10月21日～平成14年10月20日
第8代	長谷川俊輔	平成14年10月21日～平成18年7月31日
第9代	石垣雅敏	平成18年10月14日～平成19年3月31日

資料 総務課

⑦ 歴代副市長

歴代	氏名	在任期間
初代 第2代	石垣 雅敏 竹本 勝哉	平成19年4月1日 ~ 平成30年7月27日 平成30年10月13日 ~

資料 総務課

⑧ 歴代収入役

歴代	氏名	在任期間
初代	吉原 勇策	昭和32年10月28日 ~ 昭和44年3月31日
第2代	新富 義一	昭和44年4月1日 ~ 昭和49年9月18日
第3代	武田 文春	昭和49年10月21日 ~ 昭和53年10月20日
第4代	林 常男	昭和53年10月21日 ~ 昭和61年5月31日
第5代	一條 弘道	昭和61年10月21日 ~ 平成6年10月20日
第6代	田中 晃	平成6年10月21日 ~ 平成10年10月20日
第7代	長谷川 俊輔	平成10年10月21日 ~ 平成14年10月20日
第8代	小形 峯雄	平成14年10月21日 ~ 平成18年3月31日

資料 総務課

⑨ 歴代教育長

歴代	氏名	在任期間
初代	青柳 賢治	昭和28年4月1日 ~ 昭和33年9月30日
第2代	青松 卓平	昭和33年10月1日 ~ 昭和37年7月31日
第3代	成田 清助	昭和37年8月28日 ~ 昭和40年1月7日
第4代	菊地 直一	昭和40年1月16日 ~ 昭和44年2月8日
第5代	武田 文春	昭和44年3月1日 ~ 昭和49年9月30日
第6代	三浦 隆治	昭和49年10月29日 ~ 昭和57年10月20日
第7代	太田 喜八	昭和57年10月26日 ~ 平成2年10月25日
第8代	柳沢 淳	平成2年11月1日 ~ 平成6年10月25日
第9代	白崎 大	平成6年10月26日 ~ 平成10年10月25日
第10代	渡辺 好之	平成10年11月1日 ~ 平成18年10月31日
第11代	鈴木 健二	平成18年11月1日 ~ 平成22年10月31日
第12代	柴山 能彦	平成22年11月1日 ~ 平成26年10月31日
第13代	寺脇 文康	平成26年11月1日 ~ 令和3年10月31日
第14代	波岸 克泰	令和3年11月1日 ~

資料 教育総務課

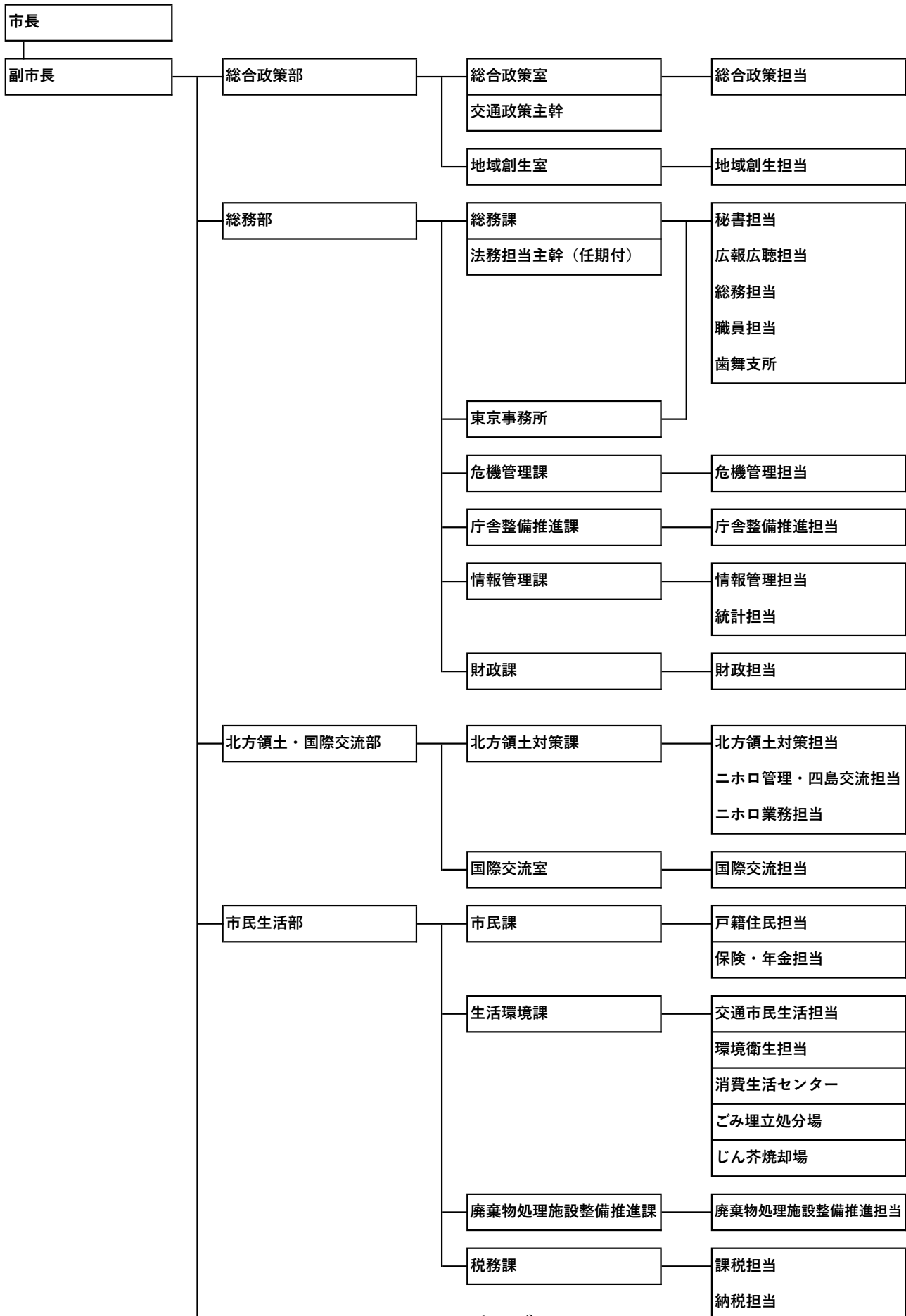
⑩ 市職員数

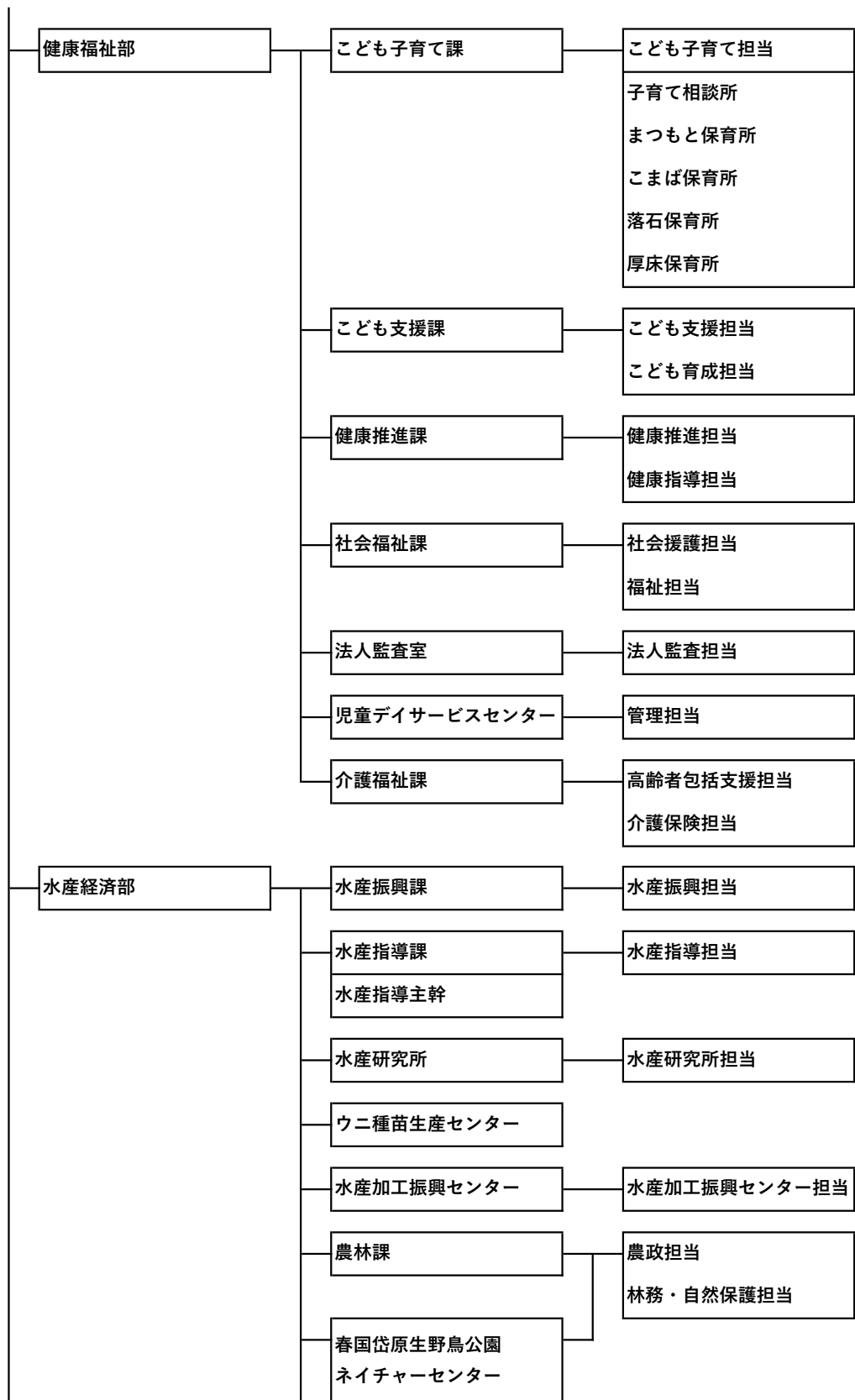
各年度4月1日現在 単位：人

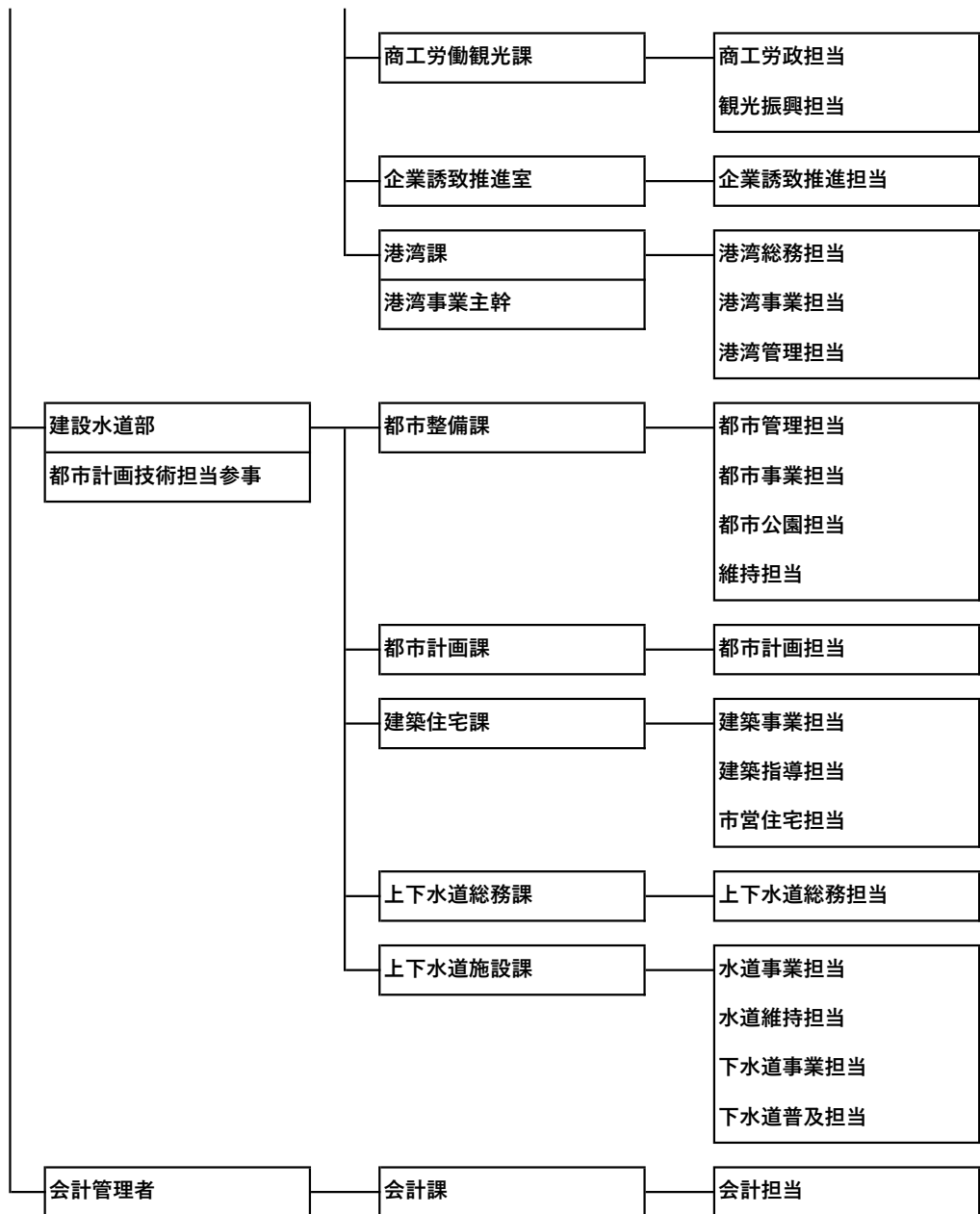
年度	総数	一般行政部門			特別行政部門			公営企業等				
		計	一般	福祉	計	教育	消防	計	病院	水道	下水道	その他
令和3年度	557	233	143	90	116	45	71	208	170	12	7	19
令和4年度	550	230	141	89	118	47	71	202	164	12	7	19
令和5年度	554	240	149	91	119	48	71	195	157	13	6	19
令和6年度	538	234	149	85	117	46	71	187	158	10	6	13
令和7年度	537	229	143	86	114	44	70	194	164	11	6	13

# 根室市行政組織機構図（令和7年4月1日現在）

## 【市長部局】



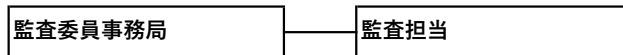




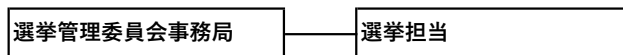
**【議会事務局】**



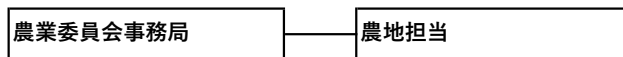
**【監査委員事務局】**



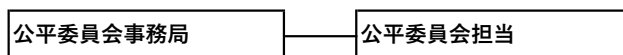
**【選挙管理委員会事務局】**



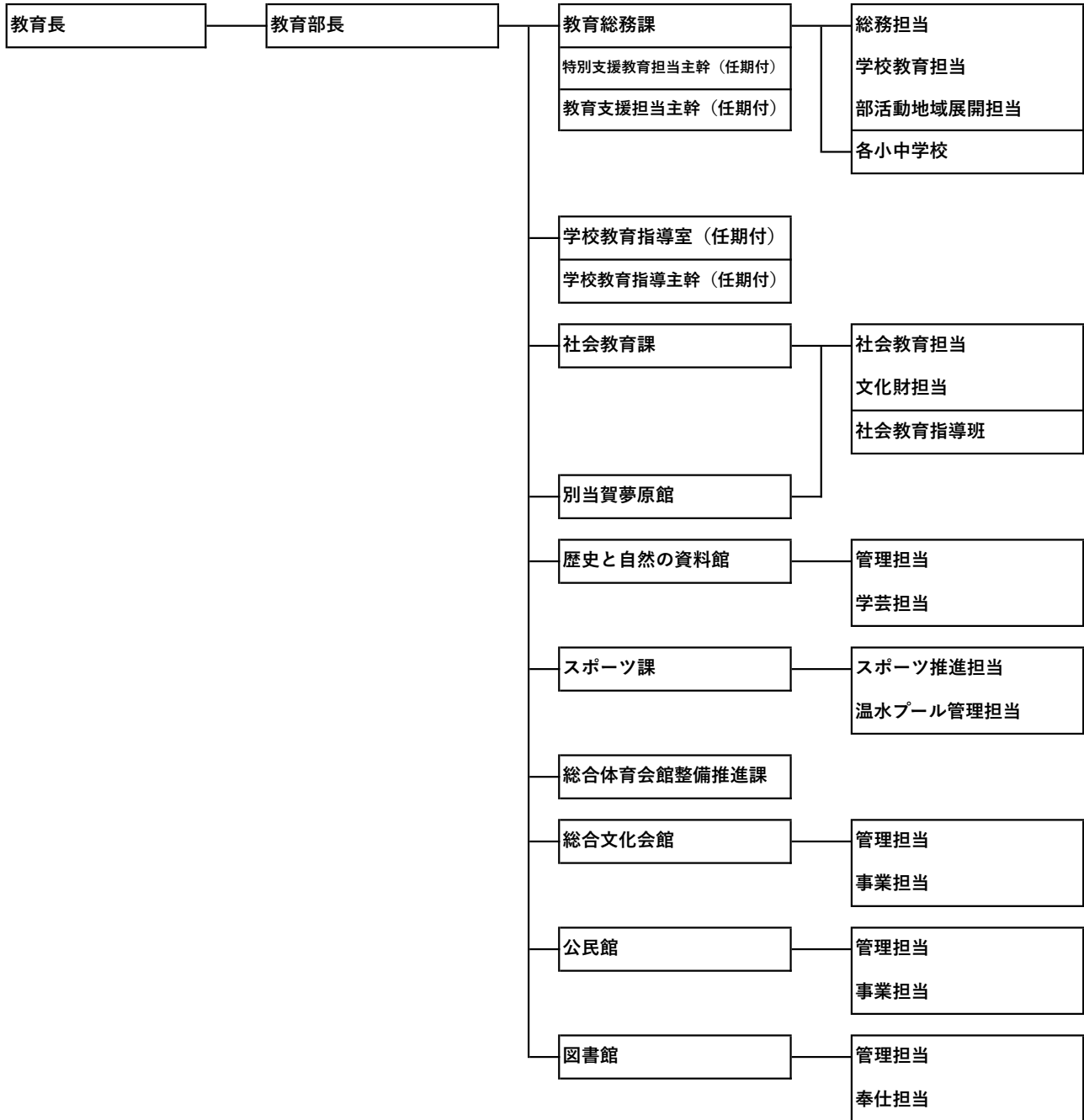
**【農業委員会事務局】**



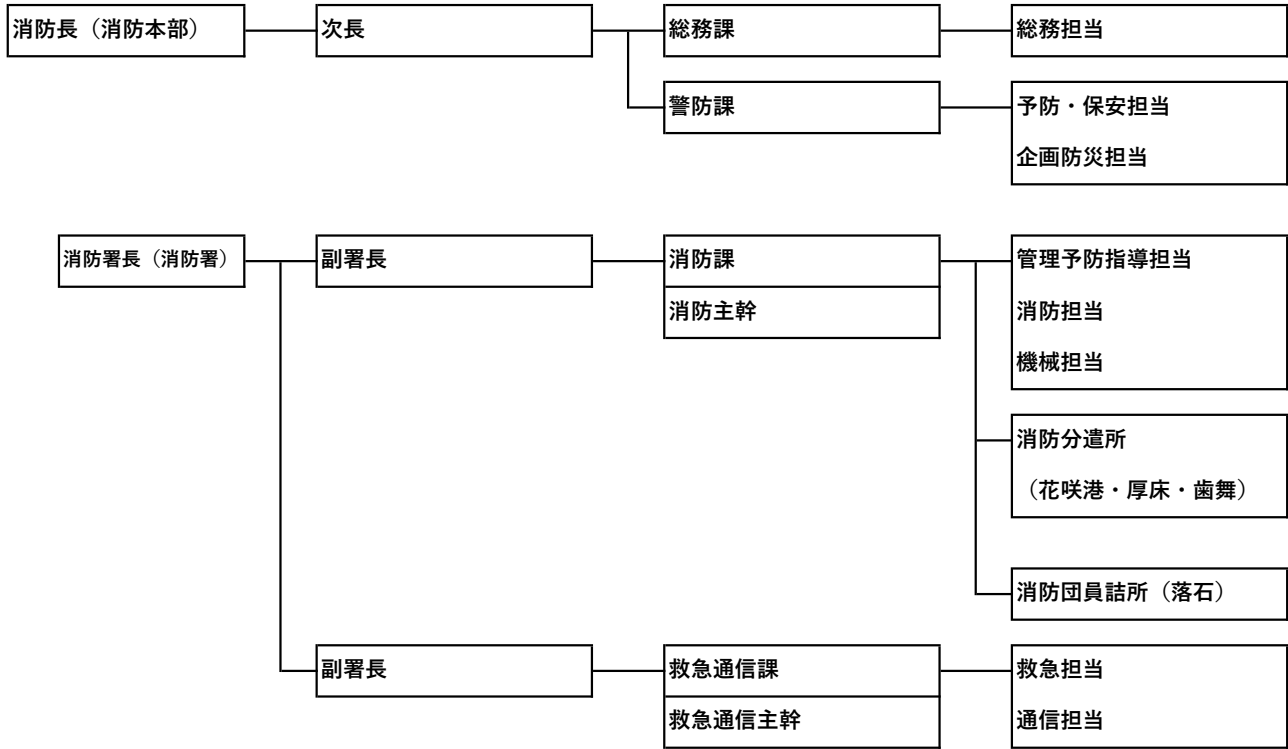
**【公平委員会】**



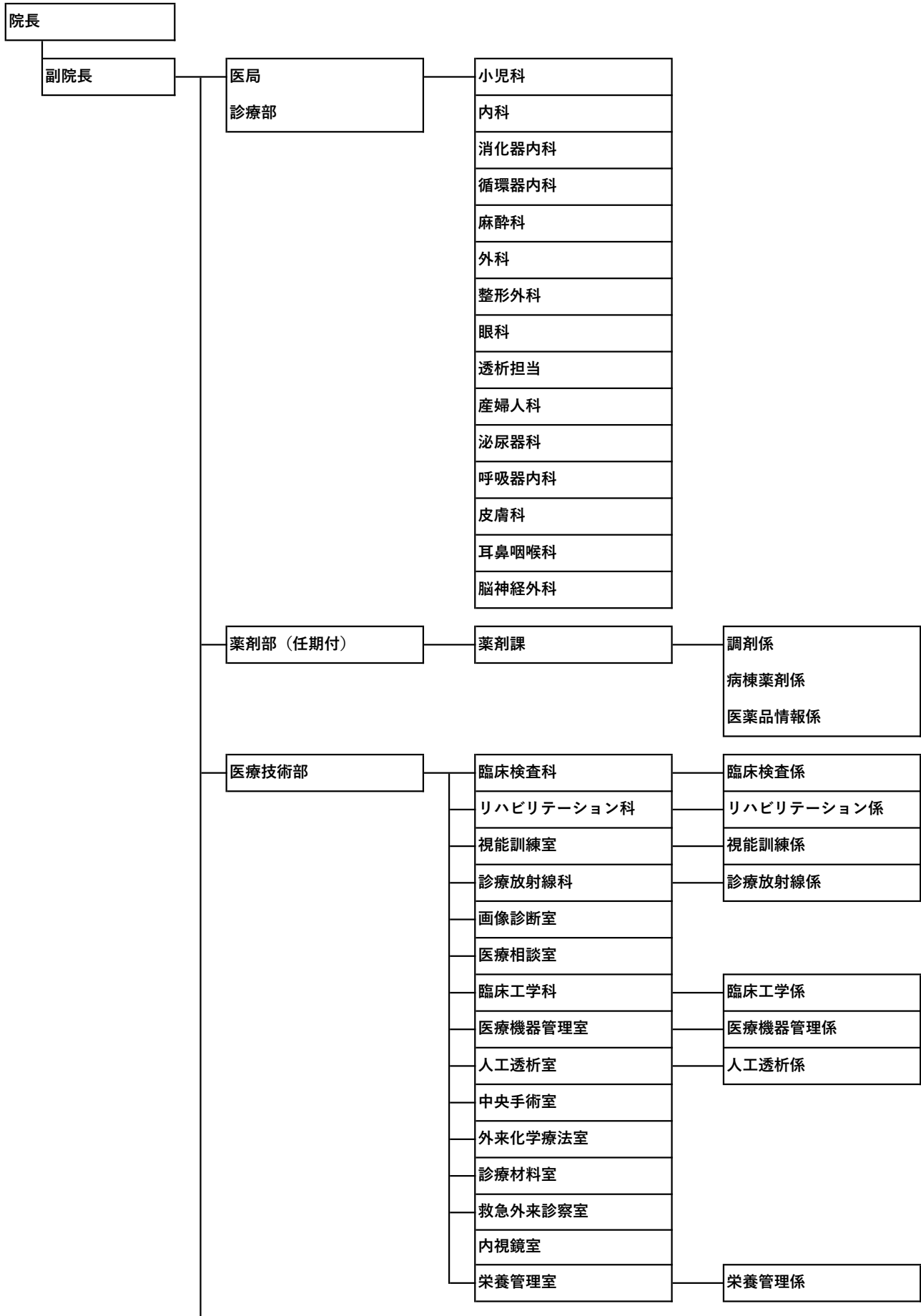
【教育委員会】



【消防本部・署】



【市立根室病院】





# 根室市のあゆみ

根室の開拓は元禄年間に始まり、明治2年に開拓使松本判官が属僚130人を連れ来住し、根室市の基礎を築きました。

明治13年に郡役所と戸長役場が置かれ、更に同15年には北海道三県の一つとして根室県庁が設置され、根室の開拓が進みました。蟹、昆布、鮭などの北方領土近海の豊かな資源に恵まれ、水産業を中心に発展し、同33年には人口14,000人余りを数え、道東一の活況を見せました。

昭和20年、米軍の空襲により市街中心部の大半を焼失し、更に北方領土をソ連邦に不法占領されたため人口は減少し、産業、経済の復興も一時は危ぶまれましたが北洋漁業を中心とした水産業で立ち直り、我が国有数の水産

都市として発展してきました。

昭和32年、根室町と和田村が合併して根室市が誕生、更に同34年に歯舞村を編入、同40年には人口49,000人を超えましたが、同52年の漁業専管水域200カイリ施行さらに平成4年からは公海での鮭・鯿沖取り禁止などにより、漁獲高が減少し厳しい状況に置かれています。

新しい海洋時代に対応するため、沿岸漁業資源の増養殖及び水産資源の高次加工などの振興策を積極的に行っています。また、北方領土返還要求運動の原点の地として、北方領土返還実現による日ロ両国の平和条約が、早期に締結されるよう全国民の先頭に立って返還運動を展開しています。

## 主要年報

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
1635年	寛永12年	・松前藩、蝦夷島を探検。国後、択捉や北方の島々の地図ができる。	1900年	明治33年7月1日	・穂香村、厚別村、幌茂尻村を入れ和田村ほか5カ村戸長役場と改める。(和田地区)
1644年	正保元年	・松前藩が自藩領地図を幕府に献上、その中に郷帳(くるむせ)として39の島々が描かれている。	1901年	〃 34年11月	・初めて戸長役場を友知村に置き、花咲村を分離して友知以下6カ村を区域とする。(歯舞地区)
1754年	宝暦4年9月	・瑤瑤海峡の航路を開き、根室に運上屋を置く。	1902年	〃 35年9月21日	・戸長役場を歯舞村に移転し、歯舞村ほか5カ村戸長とする。(歯舞地区)
1790年	寛政2年	・松前藩が国後場所を開き、択捉、得撫までの交易場所とする。	1906年	〃 39年4月	・北斗尋常小学校(現在の北斗小学校)が開校。
1792年	〃 4年9月5日	・穂香、幌茂尻の二部落に本番屋が置かれる。	1908年	〃 41年7月	・二級町村制が施行され、従来の村名を大字村名として和田村とする。同日、大字和田村の基本財産を兵村関係上、東和田、西和田の特有部落財産制を設ける。(和田地区)
1798年	〃 10年	・ロシアの使節アダム・ラクスマンがエカテリナ号で根室港に入港。	1909年	〃 42年	・根室町役場庁舎新築落成。
1799年	〃 11年	・近藤重蔵、択捉に渡り「大日本豊登呂府」の標柱を建てる。	1910年	〃 43年	・落石無線電信局送信所開設。
1806年	文化3年	・幕府の属地となり奉行庁舎を根室に置く。その後は松前藩、仙台藩の所轄となる。	1912年	〃 45年1月	・歯舞局電信事務開設。歯舞村に駅通所設置。(当時唯一の交通機関)
1855年	安政元年	・高田屋嘉兵衛が金刀比羅神社を創祀。	1915年	大正4年4月	・根室港開港場に指定。
1868年	明治元年4月	・日魯通好条約を結ぶ。国境を択捉島と得撫島の間とし、択捉以南を日本領と確認。樺太はこれまで通り境界を設けない。	1916年	〃 5年	・根室漁業組合設立。
1869年	〃 2年	・箱館府の管轄となる。	1919年	〃 8年11月	・二級町村制が施行され、歯舞村、友知村、沖根婦村、沖根辺村、婦羅理村、瑤瑤瑠村を大字とする。
1870年	〃 3年6月	・開拓使の開設によりその所轄となり、9月開拓使松本判官が属僚とともに移住民130人を率いて来住し、開拓使役所を根室に置く。	1920年	〃 9年7月19日	・初代歯舞村長藤惣治氏就任。
1872年	〃 5年3月	・根室開拓使役所の管下となる。(和田地区)	1921年	〃 10年	・北海道水産試験場根室支所設置。
1875年	〃 8年	・根室郡、花咲郡、野付郡の三郡を東京府の所轄に移す。	1922年	〃 13年	・国鉄厚床駅開業
1876年	〃 9年12月14日	・根室開拓使役所の管下となる。(和田地区)	1924年	〃 13年	・厚床尋常小学校(現厚床小学校)が開校。
1877年	〃 7月12日	・根室郡を置き、郡を分け、今の歯舞地区を花咲郡とする。	1929年	昭和4年	・鉄道開通、国鉄根室駅開業。
1878年	6月20日	・北米航路測量の際に標木を建立。(納沙布灯台の起源)	1931年	〃 6年	・落石電報局及び根室受信所落成。
1879年	7月12日	・根室町区画完成、町名を定める。郵便局開設。選卒屯所創設される。花咲郡の中に沖根辺、歯舞、婦羅理の三村を追加。	1937年	〃 12年4月1日	・根室拓殖鉄道株式会社の経営により歯舞から根室を結ぶ軌道が開通。
1880年	〃 13年	・樺太・千島交換条約を結ぶ。	1945年	〃 20年7月15日	・根室公会堂建設。
1881年	〃 14年	・官立花咲学校(現花咲小学校)が開校。	1946年	〃 21年4月30日	・リンダバーグ夫婦が根室港に降り立つ。
1882年	〃 15年	・松ヶ枝町1丁目に根室測量所(測候所)を創設し気象観測を開始。	1947年	〃 22年5月1日	・貝殻島灯台点灯。
1883年	〃 16年	・各出張所を廃し、郡役所、戸長役場を置く。	1951年	〃 26年9月1日	・根室空襲により中心部8割を焼失する。
1884年	〃 17年	・落石、昆布盛の二村を花咲郡に編入したが、行政区画のため現在の和田地区に編入。花咲村以下7カ村が根室支庁直轄となる。(歯舞地区)	1952年	〃 27年4月28日	・太平洋戦争(第二次世界大戦)終戦。その後、9月2日までにクリル諸島、国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島はソ連に占領される。
1885年	〃 18年	・開拓使役所を廃し根室県を置く。(札幌、函館とともに北海道三県分立時代)	1954年	〃 29年5月10日	・安藤石典根室町長が、北方領土を米軍の保障占領下に置いてほしいと連合軍司令官マッカーサー元帥に陳情。
1886年	〃 19年	・根室屯田兵隊事務所を根室県庁内に設け、屯田兵移住地として本隊本部を置く。(和田地区)	1955年	〃 30年6月14日	・第二砲丸(16トン)が多楽島付近でソ連にだ捕される。(だ捕第一号)
1887年	〃 20年	・廃置庁とともに根室支庁となる。	1957年	〃 32年8月1日	・根室中学校、和田中学校、歯舞中学校、共和中学校、瑤瑤瑠中学校、落石中学校、厚床中学校が開校。
1888年	〃 21年	・屯田兵220戸入地、和田村を建設。落石村、昆布盛村を管轄として和田村ほか2カ所戸長役場を設け事務開始。(和田地区)	1958年	〃 33年6月30日	・根室町警察署を維持しないことについての住民投票が行われ、圧倒的多数で廃止と決まり、道警だけとなる。
1889年	〃 22年	・支庁を廃し、根室ほか9郡役所を置く。根室港波止場築設、花咲港検潮所創立。	1959年	〃 34年8月5日	・対日平和条約発効とともに根室近海のマッカーサーライン消滅。以後、日本の危険推定線と変わるが法的根拠なくだ捕事件が続く。
1890年	〃 23年	・落石灯台点灯。	1960年	〃 35年8月25日	・花咲灯台霧信号所鳴笛開始。
1891年	〃 24年	・花咲灯台点灯。	1961年	〃 36年5月10日	・根室地方に暴風雨、漁船乗組員191人遭難死亡、管内の被害額7億円。5月30日合同葬儀が花咲小学校で行われる。
1892年	〃 25年	・落石簡易教授所(現落石小学校)が開校。	1962年	〃 37年6月14日	・和田村開基70周年記念行事開催。
1893年	〃 26年	・花咲村児童教育所(現花咲港小学校)が開校。	1963年	〃 38年8月1日	・市制施行。根室町と和田村が合併して根室市が誕生(全道23番目、全国501番目)。西田前和田村長が市長職務執行者となる。
1894年	〃 27年	・官制の改正により根室ほか9郡役所を廃し、根室支庁を置く。税務署開設。	1964年	〃 39年8月5日	・市制施行記念式典実施。
1895年	〃 28年	・一級町村制が施行され根室町となる。	1965年	〃 40年8月5日	・根室市役所厚床、和田支所開設。
1896年	〃 29年		1966年	〃 41年9月15日	・発達した梅雨末期前線が通過し、死傷者3名を出す被害がある。
1897年	〃 30年		1967年	〃 42年9月15日	・市長選挙が行われ、初代市長に西村久雄氏が当選。
1898年	〃 31年		1968年	〃 43年10月14日	・市制施行記念式典実施。
1899年	〃 32年		1969年	〃 44年8月3日	・根室市役所和田支所廃止。
1900年	〃 33年		1970年	〃 45年8月3日	・市制施行記念行事として第1回根室〜厚床間36キロ駅伝競走を実施。

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
1959年	昭和34年4月1日	・歯舞村を根室市に編入合併。 ・根室市建設5ヵ年計画・根室市総合開発5ヵ年計画がスタート。 ・労働会館開設。 ・国鉄根室駅舎改築落成。 ・根室拓殖鉄道が軌道車の運行を廃止。 ・落石ロラン局開局。 ・市立根室病院新築落成。	1973年	昭和48年7月13日	・市役所庁舎落成。
	5月1日	・根室～沖縄1万 <sup>キ</sup> 国民平和大行進根室を出発。	1974年	〃 49年4月1日	・市立根室西高等学校が道立移管。
	8月3日	・チリ沖地震による津波が襲来し、39棟で床上浸水、死者1名の被害が出る。		9月29日	・市長選挙行われ、3代目市長に寺嶋伊弉雄氏が当選。
	7月20日	・第1回長節湖水祭開催。		10月15日	・前根室市長横田俊夫氏死去、10月27日市民葬を行う。
	9月9日	・厚床農事センター新築落成。		10月30日	・根室市民館落成。
	12月7日	・根室市文化協会が結成される。		12月7日	・第1回ソビエト友好展開催。
	11月2日	・ユルリ島灯台点灯。	1975年	〃 50年8月30日	・第1回北方領土復帰促進少年弁論大会開催。
1960年	〃 35年5月1日	・根室営林署庁舎落成。		12月19日	・アメリカのアラスカ州・シトカ市と姉妹都市提携。
	5月24日	・柏陵中学校が開校。根室中学校は光洋中学校と改称。	1976年	〃 51年3月31日	・川口小学校（昭和21年開校）が閉校。
	6月30日	・武徳殿落成。		4月24日	・落石会館落成。
	9月10日	・市長選挙が行われ、西村久雄氏が2選を果たす。		10月19日	・富山県黒部市と姉妹都市提携。
	11月27日	・根室漁業協同組合と魚菜市場落成。	1977年	〃 52年4月22日	・200カイリ危機突破対策決起集会。
1962年	〃 37年1月17日	・根室支庁庁舎新築落成。		7月10日	・第1回ねむろあやめ祭り開催。
	2月17日	・法務合同庁舎落成。		10月10日	・第1回望郷マラソン開催。
	5月1日	・釧路、根室線一級国道に昇格。	1978年	11月6日	・市営テニスコートオープン。
	6月9日	・根室青年会議所創立。		〃 53年4月1日	・啓雲中学校が開校。
	12月27日	・野付、風連道立自然公園に指定される。		4月26日	・北洋鮭・鱒漁獲量大幅減少。(42,500ト)
1963年	〃 38年6月10日	・貝殻島水域コンブ採取協定締結。		5月4日	・北洋鮭・鱒漁船出漁、中型船は30%の減船、小型鮭・鱒船は減トン問題でさみだれ出漁。
	6月19日	・コンブ漁船18年ぶりの安全協定水域へ出漁。(280隻)		9月10日	・市長選挙行われ、寺嶋伊弉雄氏が2選を果たす。
	7月16日	・ローザノフ駐日ソ連公使一行当市視察のため来根。		10月8日	・第1回農業祭開催。
	8月1日	・浜中町の一部を根室市に編入。	1979年	〃 54年2月1日	・根室市水産加工技術研修センターオープン。
	10月1日	・ヴィノグラードソ連大使、高崎大日本水産会会長一行視察のため来根。		3月31日	・別当賀中学校（昭和26年開校）が閉校。
1964年	〃 39年4月1日	・ノツカマップ灯台点灯。		5月30日	・根室保健所落成。
	6月1日	・し尿処理場運転開始。		6月20日	・市営温水プールオープン。
	6月2日	・根室農協、歯舞農協、和田主畜農協、厚床農協が合併、根室農業協同組合として発足。		7月7日	・寺嶋市長、萬屋市議会議長ら9人が姉妹都市シトカ市を訪問。
	6月19日	・市内38町会で町会連合会を結成。		11月24日	・姉妹都市親善スポーツ交歓開始。交歓団(卓球)13名が黒部市を訪問。
	8月1日	・「根室市の歌」制定。	1980年	〃 55年3月31日	・根室文化服装専門学校（昭和15年開校）が閉校。
	10月1日	・NHK根室テレビ中継局開局。		3月26日	・シトカ市のバラノフ：ブルーグラス：バンドが来根、演奏会を開き市民と交流。
	10月3日	・市長選挙が行われ、2代目市長に横田俊夫氏が当選。		4月1日	・根室市厚床会館が開館。
	10月20日	・納沙布岬に故高崎達之助氏顕彰碑建立。		5月13日	・川端元治氏（根室漁業協同組合長）が初の根室市名誉市民に決まる。
1965年	〃 40年4月27日	・千島会館落成。		8月1日	・北方館落成。
	12月10日	・根室日ソ友好親善協会設立。		9月17日	・名誉市民川端元治氏死去。10月5日市と根室漁業協同組合、道水産会の合同葬が行われる。
1966年	〃 41年3月31日	・北方資料館落成。	1981年	〃 56年5月11日	・根室市上水道牧の内ダム完成。
	6月24日	・榑昔小学校（昭和26年開校）が閉校。		9月10日	・根室市じん芥焼却場完成。
	8月28日	・ソ連邦イシコフ漁業大臣一行来根。		9月27日	・現職総理として初めて鈴木善幸総理大臣が北方領土を視察する。
1967年	〃 42年1月10日	・横田市長、ソ連本國を親善訪問のため根室を出発。		9月28日	・納沙布岬の北方領土返還祈念シンボル像「四島のかけ橋」が完成。
	3月31日	・勤労青少年ホーム落成。		11月14日	・寺嶋市長が北方領土復帰促進民間使節団の団長として、ニューヨーク、ワシントン、国連本部訪問のため出発。
	11月13日	・厚床東小学校（昭和26年開校）が閉校。		12月12日	・雇用促進事業団の望洋宿舎が完成。
1968年	〃 43年1月23日	・HBC、STVテレビ根室中継局開局。	1982年	〃 57年2月23日	・道道根室半島線の舗装工事（延長46 <sup>キ</sup> ）の完成式が行われる。
	3月31日	・成央小学校が開校。		9月19日	・アラスカ州スワード市貿易使節団が来根。
	8月1日	・湖南小学校（昭和31年開校）が閉校。		〃 58年3月31日	・市長選挙が行われ、寺嶋伊弉雄氏が3選を果たす。
	9月29日	・開基100年記念事業を実施、市民憲章及び市旗制定、根室市史刊行。	1983年	〃 58年3月31日	・明治公園完成。
1969年	〃 44年4月1日	・市長選挙が行われ、横田俊夫氏が2選を果たす。		5月2日	・あさひ保育所閉所。
	5月31日	・根室市のシンボル制定。(花、木、鳥、スポーツ)		9月30日	・落石へき地保育所閉所。
	11月19日	・根室市文化センター落成。		10月19日	・ときわ台公園に、モニュメント像設置。
1970年	〃 45年4月1日	・根室郵便局庁舎落成。	1984年	〃 59年4月1日	・友知漁港完成。
	12月20日	・市立根室西高等学校開校。		〃 59年4月1日	・根室市観光物産センターが納沙布岬にオープン。
	12月25日	・青少年センター落成。		7月7日	・「あけぼのゲートボールコート」が完成。
1971年	〃 46年3月31日	・火葬場新築落成。	1985年	〃 60年5月2日	・民放ラジオ局（HBC、STV）が開局。
	4月1日	・榑昔小学校（昭和25年開校）が閉校。		8月30日	・北洋鮭鱒漁業危機突破緊急根室市民大会が開かれる。
	10月30日	・共和中学校、瑤瑤瑤中学校（昭和22年開校）が閉校。		8月4日	・作曲家（故）高橋翔太郎氏と作曲家飯田三郎氏の業績をたたえる音楽碑「ここに幸あり」の除幕式が行われる。
1972年	〃 47年3月31日	・歯舞中学校が開校。		8月28日	・下水終末処理場の通水式が行われ、下水道が供用開始される。
	7月7日	・根室市役所落石支所廃止。	1986年	〃 61年1月16日	・第1回根室産業フェスティバル開催。
	9月17日	・釧路地方裁判所根室支部庁舎落成。		6月8日	・日ソ漁業交渉危機突破緊急根室市民大会開催。
	11月14日	・牧の内小学校（昭和22年開校）が閉校。		7月1日	・和田屯田開基100年記念式典が和田小学校で行われる。
1973年	〃 48年6月17日	・根室商工会館落成。			・市役所内に北洋漁業対策室を設置。
		・市長選挙が行われ、横田俊夫氏が3選を果たす。			
		・老人福祉センター落成。			
		・根室半島沖地震、(震度5、マグニチュード7.4)花咲港津波に襲われる。被害総額約18億円。			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事			
1986年	昭和61年9月4日	・台風15号から変わった低気圧が通過し、1日の降水量147.5mmを記録。1億7千2百万円の被害が出る。	1994年	平成6年9月11日	・市長選挙が行われ、大矢快治氏が3選を果たす。			
	9月16日	・根室市環境センターオープン。		10月4日	・北海道東方沖地震発生。(震度5、家屋半壊、花咲港津波被害、総合文化会館など被害甚大。)			
	9月21日	・市長選挙が行われ、4代目市長に大矢快治氏が当選。		10月20日	・アダム、ラクスマン(ロシア初の遣日使節)の根室来航記念碑「歴史の然(ぜん)」の除幕式が行われる。			
1987年	"62年3月9日	・重要港湾花咲港区が貿易指定開港(4月1日)に決定となる。	1995年	"7年4月3日	・根室市温根沼会館(コミュニティみずとり)オープン。			
	8月1日	・市制施行30周年記念式典が公民館で開催。		4月14日	・「札幌入国管理局釧路出張所根室分室」が花咲港に開所。			
	9月14日	・皇太子殿下御夫妻が初の根室地方を御視察。		4月28日	・根室市春国産原生野鳥公園ネイチャーセンターがオープン。			
1988年	"63年3月31日	・貝殻島周辺ウニ漁の日ソ民間協定交渉妥結。	1996年	7月15日	・「札幌入国管理局釧路出張所根室分室」が花咲港に開所。			
	4月10日	・初田牛小学校(昭和22年開校)が閉校。		9月30日	・根室市春国産原生野鳥公園ネイチャーセンターがオープン。			
	7月15日	・濱谷公宏氏が初の市民栄誉賞を受賞。		10月26日	・根室市福祉会館オープン。(旧図書館を転用改造)			
1989年	平成元年4月1日	・根室市温水プール新築オープン。	1997年	"8年1月6日	・「ふれあい広場」が旧臨港線跡地にオープン。			
	4月29日	・「スポーツ:健康都市」を宣言。		7月30日	・根室市総合運動公園建設事業の初めての施設「新・根室市スケートリンク」が市内西浜町に落成。			
	7月15日	・日ソ合弁事業見返りソ連200カイリ内鱈鱺出漁。(32隻)		9月5日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。			
1990年	"2年3月21日	・根室市第二老人福祉センター及び西浜児童会館の複合施設がオープン。	1998年	10月16日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。			
	4月29日	・JR標準線が廃止される。標準線の代替バスが運行開始。(厚床～標準間)		12月26日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。			
	7月1日	・根室市キャンプ場が温根沼にオープン。		"9年3月23日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。			
1991年	"2年3月21日	・ソ連から提案されている「1992年以降の沖獲り禁止」の撤回を求める。北洋鱈鱺漁業危機突破根室大会を開催。	1999年	4月8日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。			
	4月1日	・根室市文化センターが「根室市図書館」に名称変更。		5月27日	・根室市警察署新庁舎落成。			
	5月8日	・根室市郷土資料保存センターが花咲港にオープン。		8月1日	・根室市制施行40周年記念式典を市総合文化会館で開催。			
1992年	6月14日	・東京都千代田区に根室市東京事務所を開設。	2000年	11月4日	・根室市のインターネットホームページが開設。			
	9月9日	・大矢市長、「ロシア連邦共和国訪問北海道代表団」の一員として訪ソ。		"10年3月31日	・別当賀小学校(明治39年開校)が閉校。			
	10月7日	・市長選挙が行われ、大矢快治氏が2選を果たす。		9月13日	・市長選挙が行われ、5代目市長に藤原弘氏が当選。			
1993年	"3年2月25日	・姉妹都市シトカ市親善訪問団来根。	2001年	10月21日	・北方四島周辺水域での「安全操業」で太平洋側A水域においてタコ空釣漁が市内落石港、花咲港に初水揚げ。			
	5月1日	・「根室市ウニ種苗生産センター」落成。		12月8日	・根室市厚床消防分遣所落成。			
	5月3日	・「根室市フィールドアスレチック=根室国探検広場」が明治公園隣接地にオープン。		"11年3月10日	・新ゴミ埋立処理場落成。			
1994年	5月14日	・四極交流盟約書締結。(本土東西南北端の市町、東=根室市、西=長崎県小佐々町、南=鹿児島県佐多町、北=稚内市)	2002年	4月14日	・根室市農業会館完成。			
	7月1日	・姉妹都市シトカ市からマウントエジカム高校生ら一行7人が来根。		9月11日	・初の「北方四島自由訪問団」第1陣が志発島を訪問する。			
	9月1日	・JR釧路～根室間の愛称を「JR花咲線」と決定。		10月16日	・根室市民による初の親善訪問団「イーストポイント・ジャズオーケストラ」が姉妹都市のシトカ市を訪問。			
1995年	9月1日	・第1回根室市ねんりんピック開幕。	2003年	11月18日	・根室市と姉妹都市の黒部市との間で「災害時における姉妹都市相互の応援に関する協定」締結。			
	4月22日	・北方四島在住島民ビザなし交流団花咲港に歴史的な第1歩。(北方四島からの第1陣19人来道)		12月24日	・FMねむろが開局。			
	5月2日	・「根室市営ゲートボール場」が駒場町にオープン。		12月31日	・世紀越えイベント「日出づる国フェスティバル」が開催される。			
1996年	7月4日	・根室市文化センターが「根室市図書館」に名称変更。	2004年	"12年2月7日	・「道立北方四島交流センター・ニホロ」がオープン。			
	8月14日	・日ソ交流拠点「根室インフォメーションセンター」が花咲港にオープン。		4月1日	・市立根室病院医師派遣大学を東京医科大学から旭川医科大学に切り替える。			
	9月11日	・台風17号により記録的な大雨。(観測史上最高/1日で211.5mm)		9月15日	・「根室市白鳥台センター・スワン44ねむろ」がオープン。			
1997年	10月20日	・ラクスマン(ロシア最初の遣日使節)来航200周年記念講演会及び記念パーティー開催。	2005年	"13年2月25日	・根室市歯舞コミュニティセンターがオープンする。			
	1993年"5年1月15日	・釧路沖地震発生。(震度4、住宅一部損壊等の被害)		4月7日	・「日口先沖合マダラ漁業危機突破根室市民総決起大会」が開かれる。			
	4月3日	・根室市総合文化会館落成。		8月11日	・森喜朗総理大臣が北方領土を視察。現職総理としての視察は20年ぶり。			
1998年	6月30日	・落石ロラン局が閉局。	2006年	8月28日	・姉妹都市提携25周年の節目を迎え黒部市と友好都市盟約書「友好の絆」の調印式が行われる。			
	9月9日	・根室市初国際会議「北太平洋の海洋科学に関するねむろ国際会議'93」開催。		9月1日	・明治公園のシンボルとなっている3基のレンガ造りのサイロが国の有形文化財に登録される。			
	9月19日	・根室市初の国際会議「北太平洋の海洋科学に関するねむろ国際会議'93」開催。		"14年9月16日	・「味覚観光都市ねむろ」を宣言。			
1999年	10月1日	・「小樽検疫所花咲出張所」開所。	2007年	"15年2月9日	・市長選挙が行われ、藤原弘氏が2選を果たす。			
	1994年"6年1月27日	・セベロクリリスク市(ロシア連邦サハリン州)と姉妹都市提携。		2008年	"15年2月9日	・根室市総合運動公園建設事業の初めての施設「新・根室市スケートリンク」が市内西浜町に落成。		
	4月2日	・市立こまば保育所新設(しおみ保育所及びつきみ保育所の統合)				7月30日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。	
5月1日	・「根室市観光インフォメーションセンター」新築落成。	9月5日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。					
2000年	5月14日	・根室市図書館オープン。	2009年	"15年2月9日	10月16日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。		
	5月24日	・根室市水産研究所がオープン。			12月26日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。		
	5月30日	・市役所第2庁舎業務開始。			12月31日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。		
2001年	6月12日	・根室市パークゴルフ場オープン。	2010年	"15年2月9日	12月26日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。		
	8月5日	・根室市で初めての「4極交流首長、子供サミット」開催。			12月31日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。		
	8月31日	・姉妹都市セベロクリリスク市の青少年親善訪問団(18人)が来根、根室西高校と交流。			12月31日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。		
2002年	"6年1月27日	・セベロクリリスク市(ロシア連邦サハリン州)と姉妹都市提携。	2011年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。			
						2012年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。
2014年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。						
			2015年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。			
						2016年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。
2017年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。						
			2018年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。			
						2019年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。
2020年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。						
			2021年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。			
						2022年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。
2023年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。						
			2024年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。			
						2025年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。
2026年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。						
			2027年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。			
						2028年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。
2029年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。						
			2030年	"15年2月9日	・根室市水産研究所が温根元に新築落成。			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事	
2003 年	平成 15 年	3 月 7 日	2009 年	平成 21 年	8 月 15 日	・飯田三郎先生を偲ぶ音楽会」が、歌手の大津美子さんを招き総合文化会館で開催される。
		3 月 26 日				・重要港湾根室港花咲港区「南埠頭」の完成式典が行われる。
		4 月 24 日				・根室開港 100 周年記念式典が開催される。
		4 月 26 日				・根室市出身の作曲家飯田三郎氏が死去。
2004 年	" 16 年	9 月 26 日	9 月 28 日	10 月 5 日	・根室市と東海大学海洋学部との「相互協力協定書」の調印式が行われる。	
		11 月 14 日	10 月 24 日	10 月 24 日	・大地みらい信用金庫本店の新築竣工式が行われる。	
		5 月 6 日	2010 年	" 22 年	4 月 1 日	・支庁制度改革に伴い「根室支庁」が「根室振興局」として新たにスタート。
		5 月 23 日	5 月 24 日	5 月 24 日	・姉妹都市黒部市と、相互職員派遣交流が開始される。	
2005 年	" 17 年	9 月 2 日	6 月 1 日	6 月 1 日	・「根室市アジア圏輸出促進協議会」が設立。	
		10 月 1 日	6 月 10 日	6 月 10 日	・根室開港 100 周年記念式典が開催される。	
		11 月 29 日	9 月 5 日	9 月 5 日	・根室市と東海大学海洋学部との「相互協力協定書」の調印式が行われる。	
		8 月 1 日	9 月 30 日	9 月 30 日	・市長選挙が行われ、長谷川俊輔氏が 2 選を果たす。市制史上初となる 2 期連続無投票。	
2006 年	" 18 年	3 月 31 日	10 月 1 日	10 月 1 日	・「根室測候所」が「根室特別地域気象観測所」と名称を変えて無人化され、131 年の歴史に幕を下ろす。	
		4 月 1 日	11 月 1 日	11 月 1 日	・収集ごみのリサイクル品目の拡大など、循環型社会と埋立処理場の延命化を目指した「ごみの新分別」がスタート。	
		5 月 20 日	11 月 7 日	11 月 7 日	・メドベージェフ・ロシア大統領が、ソ連時代を含めて国家元首として初めて国後島を訪問したことに強く抗議する「北方領土返還原告の緊急集会」が納沙布岬で行われる。	
		8 月 9 日	2011 年	" 23 年	1 月 7 日	・根室の水産加工会社の加工製品が、ベトナム向け輸出第 1 号として出荷される。
2007 年	" 19 年	8 月 16 日	3 月 11 日	3 月 11 日	・東日本大震災が発生し、大津波が太平洋沿岸を襲う。根室の太平洋岸にも 2.8m の津波が襲来し、港や船舶、関連施設、周辺民家に浸水などの被害を受ける。	
		9 月 29 日	5 月 1 日	5 月 1 日	・根室市で通信衛星と防災行政無線を利用し、緊急情報を住民に瞬時に伝達する「全国瞬時警報システム（ジェアラート）」が運用を開始する。	
		10 月 7 日	10 月 14 日	10 月 14 日	・根室市消防本部の新庁舎が完成。	
		1 月 24 日	2012 年	" 24 年	5 月 21 日	・移住交流施策の本格的な展開に向けて、根室市移住交流促進協議会が発足する。
2008 年	" 20 年	2 月 6 日	8 月 8 日	8 月 8 日	・飯田三郎生誕百年を記念した音楽会が総合文化会館で開かれる。	
		8 月 1 日	2013 年	" 25 年	3 月 31 日	・華岬小学校（明治 32 年開校）、共和小学校（明治 31 年開校）、瑤瑤瑠小学校（明治 32 年開校）、温根元小学校（昭和 22 年開校）が閉校。
		10 月 11 日	4 月 1 日	4 月 1 日	・小中併置校として歯舞小学校が誕生。	
		1 月 28 日	2014 年	" 26 年	2 月 1 日	・「市立根室病院完成記念式典」が挙行される。
2009 年	" 21 年	2 月 9 日	3 月 21 日	3 月 21 日	・根室特別地域気象観測所が、観測開始以来最大となる積雪 115 センチを発表。	
		2 月 18 日	9 月 14 日	9 月 14 日	・市長選挙が行われ、長谷川俊輔氏が 3 選を果たす。	
		3 月 31 日	12 月 16 日	12 月 16 日	・急速に発達する低気圧によって高潮・高波が発生。加えて満潮が重なり、市内沿岸地域などで異常な浸水被害に見舞われる。	
		4 月 1 日	2015 年	" 27 年	3 月 31 日	・根室を PR するための観光マスコットキャラクターが、シマフクロウをデザインした「眠郎（ねむろう）」に決定。
2010 年	" 22 年	6 月 1 日	6 月 29 日	6 月 29 日	・ロシア 200 海里内の流し網を禁止する法案に、ロシアのプーチン大統領が署名。	
		6 月 30 日	8 月 10 日	8 月 10 日	・金刀比羅神社例大祭の最中に、観測史上最高となる 1 時間に 53.5mm の降水を記録。	
		7 月 10 日	10 月 1 日	10 月 1 日	・旧華岬小学校を利用し「歯舞スポーツセンター」がオープン。	
		4 月 1 日	2016 年	" 28 年	3 月 25 日	・根室を PR するための観光マスコットキャラクターが、シマフクロウをデザインした「眠郎（ねむろう）」に決定。
2011 年	" 23 年	9 月 2 日	8 月 28 日	8 月 28 日	・JR 花咲駅廃止。市観光協会や有志により「ありがとう花咲駅感謝セレモニー」が開催される。	
		9 月 26 日	12 月 1 日	12 月 1 日	・根室市と黒部市の姉妹都市提携 40 周年記念式典が根室市総合文化会館で開催。	
		10 月 1 日	2017 年	" 29 年	1 月 23 日	・黒部商工会議所と根室商工会議所による姉妹提携調印式が行われる。
		10 月 24 日	3 月 21 日	3 月 21 日	・西浜墓地の合葬墓「市民墓」の供用を開始。	
2012 年	" 24 年	10 月 1 日	4 月 1 日	4 月 1 日	・市内 21 団体が構成される「北方四島における共同経済活動」実現に向けた検討協議会が設置される。	
		11 月 1 日	4 月 1 日	4 月 1 日	・しらかば保育園の新園舎が共用開始となる。	
		12 月 3 日	4 月 1 日	4 月 1 日	・市立根室病院が経産婦を対象に分娩を再開する。	
		12 月 3 日	4 月 1 日	4 月 1 日		

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2017年	平成29年4月10日	・根室高校と根室西高校が統合した新生「根室高校」が単位制高校として新たにスタートを切る。	2020年	令和2年2月25日	・タラバガニ養殖の実現を目指すため「根室市タラバガニ養殖協議会」が設立される。
	8月1日	・市制施行60周年記念式典を開催する。		4月1日	・根室市初の義務教育学校「歯舞学園」が開校する。
	8月20日	・最東端ねむろシーサイドマラソンが初開催される。		5月19日	・根室金刀比羅神社例大祭が北海道の無形民俗文化財に指定される。
	8月29日	・北朝鮮から発射されたミサイルが北海道上空を通過。根室市でもJアラートによる注意喚起情報が伝達される。(その後9月15日にも再度ミサイルが北海道上空を通過)		6月8日	・根室市栽培漁業研究センターの運用を開始する。
	11月1日	・根室市商店連合会が「ねむろポイントカード」の運用を開始する。	6月19日	・『「鮭の聖地」の物語～根室海峡一万年の道程～』が日本遺産認定を受ける。	
2018年	〃30年3月4日	・「春国岱ふるさと道」開通式が開催される。	6月30日	・㈱明治根室工場が生産設備老朽化のため閉鎖。60年以上の歴史に幕を下ろす。	
	3月26日	・サケ・マス流し網漁の禁止対策として整備された根室沖のホタテ漁場で稚貝の放流が開始される。	7月19日	・根室市立厚床小学校が開校100周年を迎える。	
	3月29日	・「落石ふるさと館」が完成する。	8月26日	・市内唯一の高校である北海道根室高等学校を支援するため、「北海道根室高等学校教育振興会」が設立される。	
	4月26日	・「根室市ベニザケ養殖協議会」が設立される。	11月6日	・企業版ふるさと納税の受け入れを開始する。	
	5月22日	・根室産マイワシのブランド名が「根室七星」に決定する。	11月28日	・啓雲中学校閉校式典が挙行される。	
	8月1日	・平賀洋明氏(市立根室病院顧問)に2人目となる根室市名誉市民の称号が授与される。	〃3年1月13日	・柏陵中学校が、旧根室西高等学校校舎に移転して、初めての始業式を行う。	
	9月6日	・北海道胆振東部地震により北海道全域でブラックアウト(大規模停電)が発生する。	1月22日	・大矢快治元(第4代)市長がご逝去される。	
	9月9日	・市長選挙が行われ、7代目市長に石垣雅敏氏が当選。	2月1日	・根室産マイワシブランド「根室七星」を使用した「根室いわしロール寿司」の販売が始まる。	
	11月1日	・JR北海道が花咲線で赤地に雪と白地にハマナスが描かれたラッピング列車の運行を開始する。	2月16日	・観測史上最も低い947.8hPaの低気圧により、2月としては最も強い最大瞬間風速35.5mを観測。強風により78件の被害を受ける。	
	12月14日	・根室のビッグバンド「イースト・ポイント・ジャズ・オーケストラ」が根釧地域で初の北海道地域文化選奨に選ばれる。	3月1日	・防災行政無線がデジタル化し、厚床、初田牛地区に子局が新設され運用を開始する。	
	2019年	〃31年1月30日	・根室市への企業誘致に向け、根室市企業誘致推進本部が設置される。	3月3日	・上空と地表近くの寒暖差によっておこる「雨水」に市内全域が覆われ、温根沼大橋通行止めなどの影響がでたものの、幻想的な光景にまちが包まれる。
		3月1日	・根室西高校で最後の卒業式が行われる。	3月31日	・啓雲中学校が開校となり、42年の歴史に幕を閉じる。
3月15日		・JR花咲線の初田牛駅が廃止される。	4月1日	・「根室新聞」が休刊となり、74年の歴史に幕を閉じる。	
3月26日		・ほうりん保育所で最後の修了式と閉所式が行われる。	7月17日	・市内小中学校給食が無償化となる。	
4月1日		・し尿と下水道処理を一元化した汚水処理共同処理施設(MICS)が共用を開始する。	7月31日	・市内小中学校で「男女混合名簿」が導入される。	
4月25日		・ベトナム人と市民の交流拡大を目指すため「根室ベトナム交流協会」が設立される。	7月31日	・四島との交流や文化遺産の保存・活用などを検討し、実現可能な施策を探る「北方領土対策に関する専門家会議」の初会合が北方四島交流センターで開かれる。	
令和元年5月26日		・日最高気温が観測史上最高となる34℃を記録。	7月31日	・サンマ流し網漁が知事許可漁業となった1997年以降で初めて7月の漁獲量が0となる。	
6月26日		・平成30年度の市税収納率が過去最高の97.12%を記録する。	8月5日	・花咲線が全通100周年を迎える。	
7月18日		・根室市ベニザケ養殖協議会が根室港内に設置したいけすで、ベニザケ養殖の実証試験を開始する。	10月9日	・根室国後間海底電信線陸揚施設で初の発掘調査と雑草駆除を実施。	
8月30日		・根室市が東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンに認定される。	12月22日	・子ども向け屋内遊戯施設「ふるさと遊びの広場(愛称・わんぱく)」の供用を開始する。	
9月15日		・納沙布岬東方沖約640kmの公海上でサンマ棒受け網漁船「第65慶栄丸」(大樹漁協所属)が転覆し、1人が死亡、7人の安否が不明となる。	令和4年2月24日	・保育士などの人材確保と技術向上を図るため、市と大学では3例目となる連携協定が札幌大谷大・短期大学部と締結される。	
10月29日		・北方領土での共同経済活動における「観光パイロットツアー」の一行が根室市を訪れ、市内を観光するとともに北方領土問題について学ぶ。	2月28日	・長年にわたり市の小児医療を支えてきた川上小児科医院(川上恒紀院長)が開院する。	
12月13日	・市議会12月定例会で、手話を言語と位置づけ、市民への普及や理解促進を図る「根室市思いをつたえる手話言語条例」が可決される。	3月18日	・花咲小学校で旧校舎最後の卒業式が行われる。		
12月17日	・「北方四島周辺水域における日本漁船の操業枠組み協定」(安全操業)の中でタコ空釣り縄漁を行っていた漁船5隻が、ロシア国境警備局の臨検を受け、国後島へ連行される。	4月1日	・子育て支援の一体化を図ることを目的として「子育て世代包括支援センター」が開設される。		
2020年	〃2年1月1日	・元旦の朝、納沙布岬で開催した初日詣では、新たに十二支がデザインされた「ミニ絵馬」が配布される。	4月22日	・北方四島との「ビザなし交流事業」が開始30周年の節目を迎える。	
	2月18日	・災害時における円滑な燃料供給体制の整備を目的に「根室地域における災害時の円滑な燃料供給体制推進会議」が設置される。	6月4日	・東海大学海洋学部との相互協力協定締結10周年記念セミナーが開催され、新たに静岡キャンパスと拡充した相互協力協定が締結される。	
	2月19日	・「根室市感染症等対策庁内連絡会議」が設置される。	6月30日	・本年度から市内と黒部市の小学校をオンラインで結ぶ交流授業を開始し、初回は成央小学校で行われる。	
	2月22日	・根室市内で1例目となる新型コロナウイルス感染者が確認される。	7月4日	・市役所新庁舎建設に向けて、安全祈願祭が執り行われる。	
	2月22日	・根室市感染症等対策庁内連絡会議を格上げし、「根室市新型コロナウイルス感染症対策本部」が設置される。	7月23日	・北方領土に眠る先祖を洋上から慰霊する「洋上慰霊」が、根室港を拠点に始まる。	
				9月4日	・根室市長選が告示され、石垣雅敏氏が再選を果たす。
			9月5日	・北方四島との相互訪問協定の一方的な破棄がロシア外務省から発表される。	
			9月12日	・根室国後間海底電信線陸揚車で、保存方法を検討するための詳細な調査が開始される。	

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2022 年	令和 4 年 11 月 26 日	・ 飯田三郎資料展示室が図書館から移転し、総合文化会館にオープンする。 ・ 飯田三郎生誕 110 年記念音楽会が開催される。	2024 年	令和 6 年 12 月 2 日	・ 北海道産木材を使った建物を北海道が認定する「ホッカイドウ ウッド ビルディング」に、道産トドマツなどの道産木材が多く使われる根室市役所新庁舎が登録される。
2023 年	令和 5 年 1 月 20 日	・ 国の登録有形文化財で、これまで建設年が不明だった「根室国後間海底電信線陸揚施設」の建設時期が調査の結果、昭和 4 年と判明する。		12 月 4 日	・ 4 月に開校した、おちいし義務教育学校の開校式典が行われる。
	2 月 25 日	・ 22 時 57 分、釧路沖を震源とする地震が発生し、根室市内で震度 5 弱を観測する。		12 月 13 日	・ 日本最東端の鉄道駅である JR 花咲線の東根室駅の、令和 7 年 3 月 15 日のダイヤ改正による廃止が発表される。
	3 月 20 日	・ 証明書交付申請書の記入を省力化できる「書かない窓口」を、根室管内で初めて導入する。	2025 年	令和 7 年 1 月 18 日	・ 根室高校の卒業生でつくる「芭蕉同窓会」が 90 回目の節目を迎える。
	4 月 1 日	・ 花咲港会館「愛称：コミュニティくるまいし」が供用開始となる。		2 月 7 日	・ 「北方領土の日」根室管内住民大会が開催。石破茂首相がビデオメッセージで「北方四島の帰属の問題を解決し、平和条約を締結する方針を堅持する」と表明し、首相演説で触れてこなかった「四島の帰属確認」に 7 年ぶりに言及した。
	5 月 24 日	・ 「育てる漁業」の確立と涼やかな気候を生かし他地域との差別化を図るため、市と 4 漁協が花咲港でトラウトサーモンの海面養殖試験を開始する。		3 月 2 日	・ 令和 6 年 12 月に逝去した、根室市名誉市民の平賀洋明先生を偲ぶ会が開かれ、約 150 名が参列し黙とうをささげる。
	7 月 30 日	・ 25 日から 6 日連続で根室市内で 30 度を超える真夏日を記録する。記録が残る 1900 年以降初。		3 月 14 日	・ 令和 7 年 3 月 15 日の JR 北海道のダイヤ改正に伴い、日本最東端駅であった東根室駅がこの日をもって廃止となる。
	8 月 1 日	・ 昭和 32 年の市制施行から発行する市の広報紙「広報ねむろ」が、通算 1000 号となる。		3 月 15 日	・ JR 北海道のダイヤ改正で 64 年ぶりに日本最東端駅になった根室駅で記念式典が行われ、駆け付けた市民らにより 1 番列車の出発が見送られた。
	8 月 1 日 ～ 4 日	・ 市と相互協力協定を結ぶ東海大学静岡キャンパスの学生による、昆布漁家宅で滞在しながら昆布作業を体験するインターンシップが初めて実施される。		4 月 1 日	・ 市立根室病院の事業管理者に川本雅樹院長が任命される。
	8 月 11 日 ～ 13 日	・ 根室金刀比羅神社例大祭が 104 年ぶりに日程を変更して開催される。		4 月 11 日	・ 根室運動公園内に、従来の遊具の約 2 倍となる屋外大型遊具がオープンする。
	9 月 3 日	・ 市制施行以来初となる「交通事故死ゼロ 1000 日」を達成する。		4 月 25 日	・ 徒歩避難での津波の被害を減らすため、津波救命艇 1 艇が花咲港地区に設置。同日地域住民などへ公開される。
	10 月 10 日 ～ 13 日	・ 54 年ぶりに市が「北方領土返還要求キャラバン隊」を派遣し、東京都、愛知県、滋賀県において領土問題の解決と四島の早期返還を訴える。		5 月 1 日	・ 根室市パークゴルフの新管理棟のオープンセレモニーが執り行われる。
	10 月 14 日 ～ 21 日	・ 7 年ぶりとなる姉妹都市の米国アラスカ州シトカ市訪問団として、根室高校生ら 5 名を派遣する。市の公式派遣は 27 年ぶり。		5 月 12 日	・ 日本一遅咲きの桜として知られる根室市に桜前線が到達。昨年より 6 日遅く、平年より 4 日早い開花となった。
	12 月 11 日	・ 市内 2 校目の義務教育学校として 4 月に開校した、海星学校の開校式典が行われる。		5 月 21 日	・ 看護師の安定的な確保に向け、釧路孝仁会看護専門学校と包括連携協定を締結。
2024 年	令和 6 年 1 月 9 日	・ 全国さんま棒受網漁業協同組合が公表したサンマの水揚げ量は、5 年ぶりに前年を上回るも水揚げ高は過去 10 年で最低となるが、国内最大の水揚げ拠点である花咲港は前年比 35% 増と、14 年連続で水揚げ日本一を維持する。		6 月 15 日	・ 主催者の高齢化などにより本年で最後となる根室半島磯釣全道大会が開催され、54 年の歴史に幕を閉じる。
	1 月 28～2 月 3 日	・ 市立根室病院の災害派遣医療チーム（DMAT）が能登半島地震の被災地に派遣される。		7 月 20 日	・ 旧ソ連侵攻後、北方領土から樺太・真岡経由で函館に送られた元島民が乗った引き揚げ船の「乗船名簿」閲覧会が根室市内で初めて行われる。
	3 月 21～28 日	・ 海面の 8 割以上が流水で覆われた状態が 8 日連続となり、市が独自に観測を始めた 2011 年以降最長となる。		7 月 30 日	・ カムチャツカ半島付近を震源とするマグニチュード 8.8 の地震発生により、津波警報が発表され、花咲港で 0.8m の津波を観測。
	3 月 31 日	・ 1992 年 8 月から 30 年以上にわたりロシア人船員への案内を担ってきた「根室市インフォメーションセンター」が閉館となる。		8 月 1 日	・ 高齢化が進む北方領土元島民の姿を後世に伝えようと、元島民 100 人を撮影した元島民 3 世・山田淳子氏による写真展「島々の記憶」が、市役所 1 階ふるさとギャラリーで開催される。
	4 月 10 日	・ 市町会連合会の 60 周年記念式典が行われる。		8 月 15 日	・ さんま棒受け網漁に出漁した漁船が 15 日花咲港に戻り、サンマ約 173 トン（初日としては昨年の約 2.6 倍）の初水揚げを行う。
	4 月 15 日	・ サウナ発祥の地とされる根室市でサウナ文化の普及を目指す「サウナ伝来の地・根室まちおこし研究グループ」が発足する。		8 月 23 日	・ 戦後 80 年の節目に国民世論の一層の喚起と後継者の積極的な育成を図るため、「戦後 80 年・北方領土フォーラム」が 2 日間にわたり開催される。
	4 月 20 日	・ 市役所新庁舎の市民向け内覧会が開催され、1,200 人が来庁。内覧会前に行われた 1 階エントランスホール壁面装飾の除幕式では、市出身の銅版画家・池田良二氏による作品「母なる大地・聲の輝き」がお披露目される。		9 月 1 日	・ 障害のある子どもたちの通所施設「根室市児童デイサービスセンター」が旧川上小児科医院に移転オープンする。
	5 月 2 日	・ 根室市役所旧庁舎での業務が終了する。		9 月 4 日	・ サンマ漁にて、花咲港で今季最多の 1,05.5 トンが水揚げされる。1 日で千トンを超えるのは令和元年以来 6 年ぶりとなる。
	5 月 7 日	・ 根室市役所新庁舎の開庁式が行われ、市内外から 150 人が出席。新庁舎での業務を開始する。		9 月 26 日	・ 根室市議会が改選後初の議会各委員会人事を行い、議長に遠藤輝宣氏、副議長に工藤勝代氏が就任する。
	8 月 15 日	・ 1925 年建築で国後島の木材が使われている清隆寺本堂が、国の登録有形文化財に登録される。		10 月 4 日	・ 国が重要港湾根室花咲港地区で整備していた屋根付き岸壁が完成。供用式典が行われる。
	9 月 3 日	・ 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震を想定した総合防災訓練が、巨大地震の際に海上輸送拠点となる根室港で初めて行われる。		10 月 8 日	・ 根室総合運動公園内に道内最大級のインクルーシブ遊具が完成。
	9 月 13 日	・ 「道の駅スワン 44 ねむろ」の来館者数が 400 万人を達成し、記念セレモニーが行われる。		10 月 11 日 ～ 13 日	・ 姉妹都市である富山県黒部市からの文化交歓団 15 名が来根。文化交歓団の受け入れは平成 23 年以来 14 年ぶりとなる。書・写真・絵画スケッチなどで交流を深める。
	9 月 22 日	・ 大正 13 年 9 月 14 日に根室管内初の幼稚園として誕生した「睦の園幼稚園」が 100 周年を迎え、記念式典が行われる。			
	11 月 11 日	・ 義務教育学校として新たなスタートを切った市立厚床小中学校の開校記念式典が行われる。			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2025 年	10 月 13 日	・市と米国アラスカ州シトカ市の姉妹都市提携 50 周年記念式典が根室市総合文化会館において開かれ、シトカ市のアイゼンバイス市長一行が根室市を訪問し、石垣市長とともに「友好の絆を一層深める」との共同宣言に署名をする。			
	10 月 23 日	・第 32 回 U18W 杯の日本代表に選ばれ、準優勝に貢献した根室市立花咲小学校出身の藤森海斗選手（高知県・明徳義塾高 3 年）が、プロ野球ドラフト会議で北海道日本ハムファイターズから 5 位指名を受ける。			
	10 月 31 日	・今年のサンマ棒受け網漁で、花咲港の水揚げ額が 106 億 5,800 万円と推計。平成 27 年以来 10 年ぶりに 100 億円を超える。			
	11 月 5 日 ～8 日	・北方領土返還要求キャラバン隊が石川県・富山県に派遣され、表敬のほか、中学校での交流などの特別啓発を行う。			
	11 月 8 日	・黄川田仁志内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策担当）が来根し、納沙布岬で視察を行い、北方四島交流センターで関係団体からの要望、元島民との意見交換を行う。			
	11 月 8 日	・ラムサール条約湿地登録 20 周年記念事業が開催され、講演会やエゾシカの食害から植物を守る防除柵の金具取付を実施。			
	11 月 22 日	・地球探索鉄道花咲線サミットが、根室市総合文化会館で開かれる。			
	11 月 30 日	・旧庁舎の地階部分を活用した根室市役所新庁舎の倉庫棟が完成。			
	12 月 1 日	・北海道知事、北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会（北隣協）が、高市早苗首相に対し、対口交渉の継続などの要望を行う。			
	12 月 8 日	・青森県沖の地震により、気象庁は初めて後発地震注意情報の発表を行い、根室市を含む対象地域では対応に追われた。			
	12 月 19 日	・根室市議会 12 月定例会に提案されていた「根室市再生可能エネルギー発電施設の設置に関する条例案」が可決し、令和 8 年 1 月 1 日より施行される。施設の設置に係る規制地域（禁止区域・抑制区域）を定め、津波災害警戒区域を抑制区域として設定し、津波による太陽光パネル等の流出を防ぐもの。			

---

---

# 北方領土返還運動のあゆみ

---

---

# 北方領土返還運動のあゆみ

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事		
1945年	昭和20年8月14日	・日本、ポツダム宣言受諾。	1951年	昭和26年10月31日	・北海道議会「千島列島の帰属に関し」決議。		
	8月18日	・占守島にソ連軍武力侵入。		1952年	“ 27年4月28日	・対日平和条約発効とともに根室近海のマッカーサーライン消滅、以後日本の危機推定線に変わるが、法的根拠なく、だ捕船が続出したため安全操業を望む声が出る。	
	8月23日	・日ソ両軍、現地停戦協定締結。			“ 28年8月	・根室地方平和推進経済復興同盟根室市の有力者により結成、北方領土返還までの暫定的な措置として国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島の接岸操業を主張。	
	9月2日	・日本、ミズーリ号上にて連合国への降伏文書に調印。				1954年	“ 29年6月
	11月1日	・連合軍司令部から、「千島列島の日本全守備軍はソ連極東軍最高司令官に降伏すべし」と命ぜられる。			10月		・川端北海道水産会長の提案により大日本水産会内に北洋漁業対策委員会設置、安全操業問題につき具体案の検討に入る。
12月1日	・千島居住者、漁船で根室へ脱出をはかる。	12月16日	・モロフソ連外相対日関係正常化の用意ありと声明。				
1946年	“ 21年2月20日	・ソ連(樺太南部、千島列島、国後島、択捉島、色丹島、歯舞諸島)をソ連邦憲法及びロシア共和国憲法通用地域とし土地、所在資源などを国有化、自国領に編入を宣言。	1955年	“ 30年1月25日	・ドムニツキー在日元ソ連代表首席、鳩山首相に対し日ソ国交正常化に関する文書を手交。		
	4月12日	・ソ連人民委員会、島民残留者に対し国後地方ウブラウレニヤ法令を布告、日本役場を解散させ行政をソ連法令によることとし、以後島民に対する警戒は厳重となり脱出も不可能となり、居住者はソ連人民となるものと心配した。		6月28日	・全道漁民大会を札幌市で開催「北方漁業の拡大と千島歯舞群島の返還を決議」政府へ訴える。		
	4月30日	・第二曉丸(渡辺雄吉所有、船長堀雄太郎、乗組員4人)多楽島沖合でソ連にだ捕される。(同年6月15日帰還)だ捕事件第1号以後日を追って多発。	9月11日	・千島歯舞諸島居住者連盟発足。			
	7月3日	・北海道附属島嶼復帰懇請委員会設立(会長安藤石典根室町長)	12月5日	・歯舞群島返還受入対策協議会開催。(根室町、歯舞村主催)			
	8月6日	・懇請委、連合国総司令部マッカーサー元帥に対し北方領土の日本復帰とソ連軍によるだ捕事件の不当占領解除等につき陳情。	1956年	“ 31年2月21日	・歯舞群島の復帰を計る目的で旧歯舞村に歯舞群島対策委員会を結成。		
	8月12日	・北方領土復帰懇請のため地元代表5名が上京、外務省、終戦連絡中央事務局、連合国軍総司令部などを訪問陳情。		2月28日	・北海道行政機構内に領土復帰北方漁業対策本部設置。		
	8月12日	・北方領土復帰懇請のため地元代表5名が上京、外務省、終戦連絡中央事務局、連合国軍総司令部などを訪問陳情。		9月29日	・松本全権、領土問題を含む平和条約締結交渉を外交関係再開後も継続するとの公文をグルムイコソ連外務次官との間に交換。		
	1947年	“ 22年1月15日	・懇請委再びマッカーサー元帥に対し、「国後地方ウブラウレニヤ法令」布告の新実態とソ連軍によるだ捕事件の不当及びソ連軍の占領解除を行いアメリカ軍の占領下に保護を受けたいと陳情。	1957年	“ 32年6月3日	・鳩山首相訪ソ、日ソ共同宣言調印。第9項に「日ソ平和条約締結後に歯舞群島、色丹島を引き渡す」と明記。	
		7月22日	・北海道議会「歯舞諸島及び択捉島並びに国後島の日本領土返還に関する請願」を決議、マッカーサー元帥に懇請。		8月16日	・地域住民の期待を裏切りソ連側のだ捕攻撃ますますはげしく日本政府駐ソ門脇大使を通じグルムイコソ連外相に安全操業の申し入れ。	
		8月10日	・北海道附属島嶼復帰懇請根室国民大会開催、決議文をマッカーサー元帥に送付。(会場、本町桜橋広場)	9月28日	・ソ連政府、安全操業問題で日本と交渉の用意ありと回答。		
8月10日		・ソ連軍の命により島民残留者本土に引揚開始。(一時樺太に連行され樺太から函館に上陸)	9月28日	・根室市議会「安全操業実現」を決議。			
1949年	“ 24年11月17日	・「根室千島国民大会」を北海道附属島嶼復帰懇請委員会の主催により開催。	1958年	“ 33年3月12日	・根室市議会「北方領土返還及び安全操業実現」を決議。		
	12月10日	・懇請委根室地方住民及び中央関係機関に文章で千島、歯舞群島復帰懇請運動の経過報告。		7月23日	・千島歯舞諸島居住者連盟内閣総理大臣認可の社団法人となる。		
1950年	“ 25年1月20日	・北海道附属島嶼復帰懇請委員会、「北海道附属島嶼である南千島及び歯舞群島の返還懇請趣意書」「千島列島概況」を発売、世論喚起に努める。	1959年	“ 34年3月27日	・日ソ友好親善を深める目的で日ソ協会根室支部設立。(事務局根室市役所内、当初70名4年後330名に達する。)		
	3月13日	・北海道議会、北方領土返還懇請について政府及び全国知事に訴える。		1960年	“ 35年1月27日	・駐ソ門脇大使、ソ連外務省にソ連のわが国漁船だ捕措置は不法と通告。	
	11月7日	・千島及び歯舞諸島返還懇請同盟結成(事務局札幌市)以後北方領土返還運動の中心団体となり機会のあるごとに中央関係機関に対し懇請。	2月5日		・グルムイコソ連外相日米新安保条約を非難、在日外国軍隊が撤退せぬ限り歯舞色丹島を引渡さぬと通告。		
1951年	“ 26年3月5日	・北海道議会再び「歯舞群島及び千島列島返還懇請」を決議、決議文をマッカーサー元帥に送付。	1961年	“ 36年8月14日	・山田外務次官、駐日ソ連大使に対し、1月27日の通告は領土問題につき共同宣言に新しい条件を付し、宣言内容を変更せんとすることは承認できない旨の覚書を手交する。		
	7月23～28日	・懇請同盟陳情団を編成北方領土復帰につき中央陳情懇請。		8月16日	・昭和33年7月1日設立の「日ソ平和条約締結根室地方近海漁業協定締結促進期成会」を「北方領土対策協議会」に改組。		
	8月25日	・全国知事会で「北方領土及び南領土の領土権確保」を決議。	8月23日	・ミコヤンソ連第一副首相ら来日。			
	9月8日	・サンフランシスコ平和条約を調印、ソ連調印せず、日本、千島列島の権利、権原請求権を放棄。	8月26日	・ミコヤン副首相、池田首相にフルシチョフソ連首相の親書を手交、この中で日米安保体制を非難。			
				9月1日	・大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。		

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事	
1961年	昭和36年9月29日	・フルシチョフソ連首相、池田首相に返書、この中で北方領土はすでに解決済であると表明。(9月25日付)	1969年	昭和44年8月5日	・北方領土復帰期成同盟など全国の協力団体とともに北方領土視察及びキャラバン実施。	
	10月30日	・北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律成立。政府、北方地域元居住者等の援護措置として国債10億円を北方協会に交付。		8月23日	・北方領土返還署名百万人突破全国大会札幌市において開催。	
	11月15日	・池田首相、フルシチョフソ連首相に返書、日ソ間の領土問題は未解決である、日本はヤルタ協定に拘束されぬ、国後、択捉両島については日本はなんらの権利をも放棄しないと反論。		8月27～28日	・第5回北方領土墓参実施される。	
	12月15日	・元島民の生活安定をはかる目的で北方協会設立、政府から10億円の融資。		9月1日	・根室市北方領土返還PR映画作成、全道各映画館で上映する。	
1963年	昭和38年1月14日	・日ソ協会根室支部「北方墓参実現署名運動」始める。	1970年	昭和45年2月13日	・北方領土問題をテーマに「道東六市長提携会議」開催、政府に陳情。	
	3月28日	・千島及び歯舞諸島返還懇請同盟、北方領土復帰期成同盟と改称(昭和40年4月28日外務大臣認可の社団法人となる。)		4月10日	・北方領土返還を米国務省、国連等に訴えるため、北方領土復帰期成同盟会長松本俊一氏、道庁对本部長松崎了介氏ら民間使節団一行4名渡米。	
	6月10日	・モスクワで待望の貝殻島周辺昆布漁の民間協定締結。		8月14日	・根室市、北方領土返還運動推進の一環としてPR冊子「日本の領土、北方領土」旧島民の体験を収録した北方領土終戦前後の記録を発刊。	
	6月19日	・昆布船18年ぶりで貝殻島周辺安全操業水域へ出漁。(9月30日まで300隻出漁)		9月23～25日	・第6回北方地域墓参実施。(勇留島、多楽島、国後島を墓参)	
1964年	昭和39年5月13日	・北方墓参実現署名終了、竹村日ソ協会根室支部長上京してソ連大使館、厚生省、日ソ協会本部へ陳情。	1971年	昭和46年3月20日	・北方領土居住者壮青年連合会設立(構成員は全員引揚者)	
	5月17日	・ソ連政府、歯舞群島及び色丹島所在の日本人墓地への墓参につき応ずる用意があると通告。		9月25日	・「北方領土返還運動根室地域推進委員会」を解散、新たに「北方領土復帰期成同盟根室地方支部」を設置する。支部長に横田根室市長。	
	9月8日	・北方領土関係団体、来道のソ連最高会議議員団セルジク代表らに北方領土返還安全操業の確立を要望。		1972年	昭和47年2月1日	・根室市長、根室市議会議長の連名にて、全国2,680議会(都道府県、市区町村)に対し、北方領土の早期日本返還実現についての決議方を要請。
	9月8日	・第1回目の北方墓参実現。(9月11日までの4日間、水晶島と色丹島の4墓地)			4月16日	・「望郷の家」開館。(納沙布岬)
1965年	昭和40年2月1日	・佐藤首相、コスイギンソ連首相に対し北方領土問題の解決、国後、択捉両島への墓参実現など要請した返書送る。	1973年	昭和48年9月20日	・衆議院で「北方領土返還に関する決議案」を各党全会一致で可決採決した。	
	4月1日	・横田根室市長、北方領土問題、安全操業の解決を市政の最重点事項として市の機構を改革、企画課内に領土対策係を新設。		9月21日	・参議院で「北方領土返還に関する決議案」を各党全会一致で可決採決した。	
	4月28日	・北方領土復帰期成同盟、外務大臣認可の社団法人となる。	10月7～10日	・田中首相訪ソ、3日間にわたる日ソ首脳会談終え10日夜日ソ共同声明発表された。		
	8月1日	・ソ連政府、歯舞、色丹への墓参を認めると回答。	1974年	昭和49年8月12～17日	・北対協主催の北方少年交流会が東京で開催され根室管内の少年8名が総理大臣、総理府総務長官、外務大臣、文部大臣に北方領土の現況を訴える。	
8月16～19日	・北方領土返還運動月間実施(8月中)以降毎年8月実施。	8月21～23日		・第7回北方領土墓参実施。(多楽島、色丹島、志発島を墓参)		
1966年	8月16～19日	・第2回北方領土墓参実施、墓参箇所昨年と同じ。	1976年	昭和51年1月7日	・北方領土、日ソ平和条約締結促進道民大会決議要請団上京、返還促進を要請。	
	9月9日	・中川駐ソ大使、赴任にさきがけ、北方領土の現状視察のため来根。		5月6日	・北方墓参中止。(ソ連側はパスポート、ビザの携行を要求)	
	12月10日	・北方資料館落成。		7月8日	・根室市北方領土返還要求推進協議会設立総会。	
	2月22日	・北海道各地で北方領土返還百万人署名運動はじまる。(千島連盟主体)		9月11日	・宮沢外相現地視察のため来根。	
1967年	2月22日	・初の北方領土資料展札幌市で開く。	1977年	昭和52年4月15日	・日ソ漁業交渉に伴う中央陳情団上京。漁業権益の絶対確保及び200カイリ水域問題と領土問題との関連を要望。	
	6月14日	・北方地域墓参箇所新たに国後島も認めるとソ連回答。		12月10日	・日ソ平和条約締結促進、北方領土復帰実現に関する中央要請。	
	8月23～24日	・第3回北方領土墓参実施(墓参箇所として昨年の外に、国後島、古釜布が認められる。)		1979年	昭和54年2月13日	・北方館オープン。
	8月25日	・北方領土日本返還促進決議を全国の都道府県、市町村議会へ呼びかける。(根室市)			昭和55年8月1日	・「北方領土の日」の設定について閣議了解。
1968年	11月30日	・サハリン州ネベリスク市(旧樺太本斗)執行委員会議長から根室市と友好親善を結びたい旨の要請文、根室市長宛に届く。	1982年	昭和56年1月6日	・初の「北方領土の日」記念住民大会開催。	
	12月24日	・根室市長、ネベリスク市議長に友好親善を結ぶ旨の返書。		2月7日	・鈴木首相、現職首相として初めて北方領土を空陸から視察。(中山総務長官、原北海道開発庁長官、中川科学技術庁長官同行)	
	昭和42年9月4～8日	・第4回北方領土墓参実施、墓参箇所昨年同様。		9月10日	・北方領土返還祈念シンボル像「四島のかげ橋」が納沙布岬に完成。	
	9月29日	・根室市議会内に「北方領土対策特別委員会」設置。		9月27日	・寺嶋根室市長を団長とする北海道使節団が国連で国際世論喚起のため、渡米。	
1969年	11月1～10日	・初の北方領土早期返還促進キャラバン隊、道内47市町村に派遣。(以降毎年実施)	1983年	昭和57年8月20日	・北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律成立。	
	昭和43年5月27日	・ノサップ岬に北方領土返還PRガイドを置く。		8月22日	・国際親善ノサップ岬健康マラソン大会開催。(北方同盟、北海道、根室市ほか主催)	
	10月31日	・総理府田中総務長官北方領土現地視察のため来根する。(総務長官として初めて)		昭和58年2月7日	・「北方領土の日」根室管内少年弁論大会開催。(以降毎年根室市で開催)	
	昭和44年3月5日	・色丹島、国後島の転籍届けを元島民が根室市役所に願出た。		昭和60年7月27～28日	・北方領土返還祈願望郷ラインサイクリング実施。(羅臼～納沙布岬)	
1970年	3月14日	・北方領土問題各省連絡会議で国土地理院の地図に択捉島以南を入れる方針決定。	1985年	昭和61年8月21～24日	・北方領土返還要求根室管内住民大会開催(望郷の岬公園)三千人集会。	
	3月18日	・特殊法人「北方領土問題対策協会」設置法案を閣議決定。		1986年	昭和61年8月21～24日	・第9回北方領土墓参実施、11年ぶり再開。(色丹島、水晶島を墓参)
	5月22日	・「北方領土問題対策協会法」公布。(法律第34号)				

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
1987年	昭和62年8月25日～28日	・第10回北方領土墓参実施。(色丹島、水島島を墓参)	1994年	平成6年4月5日	・ポキージン南クリール地区長が根室市に対し北方領土水域での民間協定による漁業協力を提案。
	11月21日	・貝殻島周辺ウニ漁の日ソの民間協定交渉妥結。		4月18日	・ビザなし渡航の特別措置として、銃撃を受け捕された第68由貴丸、能登敬一船長への面会のため親族3名、外務省職員、医師が色丹島アナマに向けて出発。
1988年	“63年8月23日～27日	・第11回北方領土墓参実施。(色丹島、多楽島14年ぶり、志発島13年ぶり墓参)	1995年	4月22日～27日	・北方四島からビザなし交流団第1陣70人が来道。(今年度全6陣で342人来道)
1989年	平成元年8月22日～27日	・第12回北方領土墓参実施。(第1班、国後島古釜布19年ぶり、第2班、色丹島、多楽島、志発島を墓参)		5月11日～13日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣48人が訪問。今年度、全7陣で324人渡航)
1990年	“2年3月27日6月14日	・「第1回北方領土フォーラム」開催。(以降毎年開催)	7月4日～8日	・初の北隣協主催による、日本側ビザなし訪問実施。(団長大矢根室市長、計45名)	
	8月24日～9月2日	・北方領土「四島の開発プラン」表彰式。 ・大矢市長、「ロシア連邦共和国訪問北海道代表团」の一員として訪ソ。	8月15日	・カニかご漁船第38貴栄丸の名越憲和甲板員が秋勇留島沖で国境警備隊による銃撃を受け負傷逮捕される。	
1991年	“3年4月16日～19日8月17日	・第13回北方領土墓参実施。(第1班、国後島乳呑路、泊、志発島を墓参) (第2班、択捉島留別、色丹島を墓参) (第3班、択捉島紗那、薬取を墓参)なお、択捉島は戦後初めての実施。	8月22日～24日	・第17回北方領土墓参実施。 (第1班、多楽島フルベツを墓参) (第2班、国後島泊、ブニを墓参) (第3班、国後島ラシコマンベツを墓参) (第4班、色丹島チボイ、択捉島年萌、紗那を墓参)	
	8月22日～27日	・ゴルバチョフ大統領、ソ連最高首脳として、史上初めて来日。 ・サハリン州の小中学生及び引率者(計67人)花咲港に入港(四島在住者含む)	8月23日～25日	・根室東方沖でマグニチュード8.1の地震が発生。釧路、根室地方はもとより北方四島も甚大なる被害を受ける。(北海道東方沖地震)	
1992年	“4年4月1日4月22日～27日	・第14回北方領土墓参実施。(第1班、色丹島ノトロ、択捉島薬取、別飛、内保を墓参) (第2班、国後島植内、歯舞群島勇留島トコマを墓参) (第3班、国後島東沸を墓参)	8月31日～9月2日	・カレイ刺し網漁船第68宝来丸が秋勇留島沖で国境警備隊による銃撃を受け沈没浅井雄一船長他2名が逮捕される。	
	5月11日～17日	・外務省ソ連課長による日ソ交渉経過説明会。 ・モスクワでの中山、パンキン外相会談でビザなし渡航合意。	10月4日	・北方領土返還要求運動連絡協議会(北連協)が北海道東方沖地震で被災した北方四島在住ロシア人を救済するため「北方領土島民救済委員会」を設置。	
1993年	“5年2月7日4月22日～26日	・大矢市長、「北方領土総合理解促進対話、交流使節団」副団長として訪ソ。	10月6日	・政府、北海道、民間団体による北方領土への人道支援訪問団が根室港を出港(国後島、色丹島、択捉島を支援)	
	5月14日～16日	・ロシア、ソビエト連邦社会主義共和国ロシアテレビ公社が北方領土問題取材のため来根。	10月15日～17日	・ロシア北方四島行政関係者6人がビザなし訪問。(花咲港に入港)	
1994年	“6年1月9日1月26日～27日	・根室市役所に国際交流課新設。 ・北方四島在住島民、ロシア側ビザなし交流団花咲港に歴史的な第1歩。(第1陣19人が来道今年度、全6陣で268人が来道)	7年1月23日	・北方四島からビザなし交流団第1陣73人が来道。(今年度全7陣で426人が来道)	
	8月22日～26日	・北方四島への日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣45人が国後島、色丹島、択捉島を訪問。今年度、全6陣で268人渡航)	4月23日～28日	・ロシア国境警備隊に逮捕、抑留されていた第58海栄丸の久保田金蔵船長と第83金徳丸の寺沢則昭漁労長が釈放。これにより、ロシアに抑留されている日本人は約2年ぶりにゼロとなる。	
1995年	“7年2月7日4月22日～26日	・根室市北方領土返還要求推進協議会会長に河原勝治氏選出。	5月6日	・北方領土返還要求運動連絡協議会(北連協)が北海道東方沖地震で被災した北方四島在住ロシア人を救済するため「北方領土島民救済委員会」を設置。	
	5月11日～17日	・第1回北方領土問題教育指導者研修会開催。(以降毎年開催。)	5月19日～23日	・政府、北海道、民間団体による北方領土への人道支援訪問団が根室港を出港(国後島、色丹島、択捉島を支援)	
1996年	“8年1月9日1月26日～27日	・第15回北方領土墓参実施。(第1班、択捉島年萌、紗那を墓参) (第2班、色丹島斜古丹、多楽島フルベツを墓参) (第3班、国後島乳呑路を墓参) (第4班、国後島ノクナリ、中ノ古丹を墓参)	7年5月23日	・平成7年度第1回の政府人道支援物資が出港。(国後島、色丹島を支援)	
	8月22日～26日	・北方領土の日啓発無線交信事業開催。 ・北方四島からビザなし交流団第1陣46人が来道。(今年度、全8陣で406人が来道)	7月5日～7日	・ロシア、イズベスチヤ紙のオットーラツィス論説委員が北方領土問題取材のため来根。	
1997年	“9年1月9日1月26日～27日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣47人が国後島、色丹島、択捉島を訪問。今年度、全9陣で418人渡航)	7月15日～16日	・北方領土返還要求現地根室大会並びに根室市民のつどい開催。(50年大会・市中パレード実施)	
	8月22日～25日	・第16回北方領土墓参実施。(第1班、志発島西浦泊を墓参) (第2班、国後島泊を墓参) (第3班、択捉島留別、別飛、色丹島アナマを墓参)	8月6日	・第18回北方領土墓参実施。 (第1班、択捉島別飛、留別、国後島近布内、植沖を墓参) (第2班、国後島東沸、乳呑路を墓参) (第3班、多楽島フルベツ、色丹島相見崎を墓参)	
1998年	“10年1月9日1月26日～27日	・北方領土返還要求署名運動6千万人達成。 ・エリツィン大統領来日。 ・「東京宣言」「経済宣言」に日口首脳が調印、北方領土問題については交渉対象として四島の名前が明記された。	8月13日～18日	・ロシア連邦院国際問題委員会一行(7名)が来根、北方領土を視察。	
	8月22日～25日	・カレイ刺し網漁船第68由貴丸の能登敬一船長が、納沙布岬で国境警備隊による銃撃を受け左足を負傷、逮捕される。	8月22日～25日	・北方四島物故者記追悼50周年祭開催。 ・平成6年10月の北海道東方沖地震による人道支援の一環として色丹島に建設中の仮設診療所が完成。	
1999年	“11年1月9日1月26日～27日	・ロシア北方四島行政関係者7人がビザなし訪問。(花咲港に入港)	8月26日～29日	・ロシア北方四島行政関係者6人がビザなし訪問。(花咲港に入港)	
	1月26日～27日	・北千島、セベロクリーリス市の代表団来根、根室市との姉妹都市提携に調印。	9月8日	・根室市が元島民の手記による北方領土50年史を発刊。	
2000年	“12年1月9日1月26日～27日	・北方領土返還要求署名運動6千万人達成。 ・エリツィン大統領来日。 ・「東京宣言」「経済宣言」に日口首脳が調印、北方領土問題については交渉対象として四島の名前が明記された。	9月10日	・北方水域操業自粛ラインが1977(昭和52年)の2百カイリ暫定措置法の施行に伴う旧ラインの設定以来19年ぶりに改定される。	
	1月26日～27日	・カレイ刺し網漁船第68由貴丸の能登敬一船長が、納沙布岬で国境警備隊による銃撃を受け左足を負傷、逮捕される。	10月5日	・北方四島からビザなし交流団第1陣69人が来道。(今年度、全6陣で413人が来道)	

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
1996年	平成8年5月25 ～27日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣48人が訪問。今年度、全9陣で422人渡航)	1997年	平成9年12月30日	・北方四島周辺海域での日本漁船操業枠組み交渉第13回協議が妥結し、協定文書の合意内容を確認する覚書に日ロ両国代表が調印。
	6月21日	・「北方地域旧漁業者等に対する特別措置に関する法律の一部を改定する法律案」が通常国会で可決され、これにより元島民と旧漁業者者に限られていた北対協資金の融資資格が、一定の要件を満たして生前継承の手続きをとることによって、子供や孫にも適用されるようになる。(10月1日施行)	1998年	〃 10年1月22日	・平成9年11月のクラスノヤルスク合意を受けた初の日ロ外務次官級協議がモスクワで開催、両国外相を委員長とする「平和条約締結問題日ロ合同委員会」を設置することで合意、また、ロシア側は北方四島の共同経済活動を提案。
	7月23日	・チゾフ駐日ロシア大使が来根、北方領土を視察(駐日大使の来根は33年ぶり)		2月7日	・北対協及び根室市、北方領土啓発ホームページを開設。 ( <a href="https://www.hoppou.go.jp">https://www.hoppou.go.jp</a> )
	8月20日	・日本の人道支援の一環として色丹島アナマに建設中の小学校が完成。		2月21日	・小渕外相訪日、モスクワで北方領土周辺海域における日本漁船の安全操業協定に調印。
	8月25日～9月1日	・第19回北方領土墓参実施。 (第1班、国後島古釜布、植内を墓参) (第2班、択捉島内保、紗那を墓参) (第3班、志発島カフェノツ、色丹島稲茂尻を墓参) (第4班、国後島古丹消、勇留島トコマを墓参)		4月1日	・根室市、構造改革で北方領土対策室を新設。
	8月28日	・根室市内の漁船(第52多喜丸、第28昭久丸)が操業中に銃撃を受け、船長が負傷する。		4月17日	・政府、北方領土へのビザなし渡航者を制限していた1991年10月の閣議了解を変更し、従来の渡航対象者に加え「学術・文化・社会等の各分野の専門家」も対象とする事を決定。
	10月1日	・「北方地域旧漁業者等に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律」施行。		4月18～19日	・静岡県・川奈で日ロ非公式首脳会談開催。日ロ平和条約について「東京宣言に基づき、北方四島の帰属問題の解消を内容とし、21世紀に向けての日ロ友好協力の原則を盛り込んだものとなるべき」との考えで一致。
	10月12日	・根室市内のサンマ漁船がロシア国境警備隊の臨検を受け、乗組員5名が逮捕される。根室海峡における日本漁船の逮捕は1994年10月4日以来。(平成6年)		4月24日	・「北方領土登記訴訟」の原告で元島民(水島島出身)、舩湯喜一郎氏が死去、94歳。
1997年	〃 9年3月6日	・エリツィン・ロシア大統領が年次教書を発表し、北方領土の日ロ共同開発を含むあらゆる面で日本との協力を進める用意があることを表明。		5月15～20日	・北方四島からビザなし交流団第1陣が来日。(今年度、全9陣、内道内6陣)
	3月25日	・歯舞群島・水晶島にある所有地の登記内容変更を法務局に却下された根室市の元島民舩湯喜一郎氏が却下取消を求めた「北方領土登記変更訴訟(舩湯訴訟)」の判決で、釧路地裁は「北方領土内の土地は登記の対象であり、登記官が現地調査できなくても権利変動の登記を受け付けることができる」として、法務局側に却下取消を命じる(法務局側はこの判決を不服として控訴、H11.1.26最高裁判決、原処分妥当)		5月17～20日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣が訪問。今年度、全12陣)
	4月24日	・ブルブリス・ロシア国家院議員が来根、北方領土を視察。		6月4～8日	・第一回北方四島墓地現地調査(国後島)
	4月23～28日	・北方四島からビザなし交流団第1陣が来道。(今年度全8陣)		6月18～22日	・第二回北方四島墓地現地調査(色丹、多楽、秋勇留島)
	5月19～23日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣が訪問。今年度、全11陣)		6月23日	・政府人道支援による国後島・古釜布棧橋改修の目録贈呈として初めて国後・択捉島を訪問。
	5月19～23日	・堀達也北海道知事が北方領土を訪問。		6月26日	・歯舞群島・水晶島沖で歯舞漁業所属のサケ・マス流し網漁船(乗組員8名)がロシア国境警備隊に逮捕される(7月1日釈放され、帰港)
	6月6～7日	・「日ロ友好と北方領土」討論会出席のため、アレクサンドル・パノフ駐日ロシア大使と孫崎亨北海道担当特命全権大使が来根。		6月29日	・東郷和彦外務省総括審議官が来根。
	6月25日	・納沙布岬沖合の日ロ中間ライン付近で操業中のカレイ刺し網漁船・第63栄幸丸がロシア国境警備隊の銃撃を受け、乗組員2名が負傷。		7月10日	・歯舞群島・水晶島沖のロシア主張領海内で根室のサンマ棒受け漁船(乗組員1名)がロシア国境警備隊に逮捕される(7月13日釈放)
	8月25～28日	・第20回北方領土墓参実施。 (第1班、択捉島年萌・別飛) (第2班、色丹島ノトロ、志発島西浦泊)		7月21日	・北海道に事業、北方四島交流施設が市内穂香で着工される。
	8月27日	・日本側ビザなし訪問団が根室港を出港、今後は日本側訪問団に限り根室港からの出入港が認められる。		7月27日	・「北方領土登記訴訟」の原告の舩湯喜一郎氏が4月に死去したことに伴い、原告弁護士団が長男の訴訟継続を札幌高裁に申し立てる。
	8月30日～9月1日	・第20回北方領土墓参実施。 (第3班、国後島泊) (第4班、国後島東沸、水晶島茂尻消・秋味場)		8月4日	・ビザなし渡航による日ロ双方の訪問者数が、平成4年4月の実施以来5千人を突破する。
	9月30日	・丹波美外務省審議官が第6回ビザなし訪問団に同行、外務省高官の北方領土訪問は初めて。		8月17～31日	・第21回北方領土墓参実施。 (第1班、択捉島留別・薬取) (第2班、色丹島アナマ、志発島カフェノツ、多楽島フルベツ) (第3班、国後島礼文磯、白糠泊)
	11月1～2日	・ロシアのクラスノヤルスクで日ロ非公式首脳会談が行われ、「1993年の東京宣言に基づき2000年までに平和条約を締結するよう全力を尽くす」ことで合意。		8月17～20日	・政府、ビザなし交流で99年度から教員、地質学者を派遣し、専門家交流を大幅に拡大する方針を決定。
	11月13日	・日ロ定期外相会談で、小渕・プリマコフ両外相が日ロ平和条約締結に向け両外相を加えた交渉グループを新たに設置することで合意。		8月27～31日	・小渕首相ロシアを公式訪問、エリツィン大統領と会談し、国境確定委員会及び共同経済活動委員会の設置、元島民の北方四島への自由往来などで合意。また、両首脳は「モスクワ宣言」に署名し、クラスノヤルスク及び川奈合意に基づき「2000年までの日ロ平和条約締結に全力を尽くす」との決意」が日ロ間の公式文書で初めて確認される。
	12月15日	・北方四島人道支援の一環として建造中の自航式はしけ「希望丸」(80ト)が完成。(引渡式は2月2日)	1999年	〃 11年1月18日	・根室と国後島間に設定されていた通信用「海底ケーブル」の一部引き揚げられた。
				5月4日	・太田誠一総務長官が北方領土視察。
				5月21～24日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣が訪問。今年度、全16陣)
				5月26日	・藤原市長「ビザなし交流訪問団団長」としてビザなし交流に初参加。

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事					
1999年	平成11年6月3日～8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北方四島からビザなし交流団第1陣が来日。(今年度全8陣、うち来道5陣)</li> <li>・第1班北方四島墓地現地調査(国後島、択捉島)</li> <li>・第2班北方四島墓地現地調査(択捉島)</li> <li>・「北方領土・国後島『爺爺岳』専門家交流訪問団」出港。</li> <li>・「択捉島ラッコ専門家交流訪問団」出港。</li> <li>・第22回北方領土墓参実施。(第1班 択捉島紗那、フシココタン)(第2班 色丹島キリトウシ、国後島乳呑路)(第3班 国後島ニキシロ、近布内)(第4班 多楽島ヒラリス、水晶島秋味場)</li> <li>・98年の日口首脳会談で合意された、北方四島への元島民、家族による初の「北方領土自由訪問」第1陣が志発島へ出発。</li> <li>・北方領土返還要求全国キャラバンの東日本コースが根室市役所前から出発する。</li> <li>・国後島古釜布に緊急避難所兼宿泊施設「日本人とロシア人の友好の家」が完成。現地で行われる。</li> <li>・道立北方四島交流センターの愛称が「ニ・ホ・ロ」に決定する。</li> <li>・道立北方四島交流センターがオープンする。</li> <li>・北方領土フォーラム「新世紀を超える北方四島の将来」が北方四島交流センターで開催。</li> <li>・根室市南沖の日本200海里内で宮城県漁船がロシア警備隊に銃撃され、逮捕される。</li> <li>・統訓弘総務庁長官が北方領土を視察。</li> <li>・「国後シマフクロウ専門家交流訪問団」(日本側)が国後島でシマフクロウの生態調査をおこなう。</li> <li>・羅臼町のタラ漁船が択捉島西側でロシア国境警備隊に逮捕される。</li> <li>・「北方四島・海獣類と鳥類専門家交流訪問団」が出発する。</li> <li>・第23回北方領土墓参実施。(第1班、国後島古丹消、ハッチャス)(第2班、国後、択捉、濃霧で上陸断念、船上で慰霊祭を行う)(第3班、択捉入里節、グヤ、国後植内)(第4班、色丹稲茂尻、秋勇留オタモイ、志発西浦泊)</li> <li>・森田一運輸大臣、北海道開発庁長官が北方領土を視察。</li> <li>・羽田孜民主党幹事長がビザなし交流に首相経験者として初めて参加。</li> <li>・プーチン・ロシア大統領が来日。日口首脳会談が開かれる。領土問題解決による日口平和条約の締結について交渉継続するとした共同声明を発表。</li> <li>・統訓弘総務庁長官がビザなし交流に参加。</li> <li>・「北方四島返還要求国民集会 in NEMURO」が納沙布岬の望郷の岬公園で行われる。</li> <li>・「衆議院の沖繩及び北方問題に関する特別委員会」に藤原根室市長ら3人が意見陳述。</li> <li>・全国の北方領土返還要求運動都道府県民会議、北方領土元居住者らを対象とした「北方領土返還要求運動関係者特別集会」が北方四島交流センターで開催される。</li> </ul>	2001年	平成13年8月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・尾身沖繩・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。</li> <li>・第24回北方領土墓参実施。(第1班 色丹島年萌、トカウス、わねッヅ)(第2班 色丹島相見崎、志発島カヱヅ)(第3班 国後島植内)(第4班 国後島アニ、杵ト)</li> <li>・北方領土返還促進根室市民会議の設立総会が開かれる。</li> <li>・仲村内閣府副大臣が北方領土を視察する。</li> <li>・北方領土返還要求運動に尽力した「末次一郎氏を偲ぶ会」が納沙布岬の四島のかけ橋で行われる。</li> <li>・上海APEC首脳会談に際し、日口首脳会談が行われ、「双方が前提条件を付けずに歯舞・色丹の議論と国後・択捉の議論を同時かつ並行的に進めていく」との分離・並行協議で基本合議する。</li> <li>・「参議院沖繩及び北方領土問題に関する特別委員会」に藤原市長、嶋津議長、波多議員が出席し、北方領土未解決が及ぼす地域振興の阻害を訴え、特別交付税の省令改正など財政支援を要請する。</li> <li>・能代内閣府副大臣が北方領土を視察する。</li> <li>・尾身沖繩・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。</li> <li>・外務大臣としては14年ぶりに川口外務大臣が北方領土を視察する。</li> <li>・第25回北方領土墓参実施。(第1班 台風のため中止)(第2班 色丹島ノトロ、勇留島トコマ)(第3班 国後島泊)(第4班 国後島中ノ古丹、ホソナリ)</li> <li>・北方四島交流センターの入館者数が10万人を達成。</li> <li>・細田沖繩・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。</li> <li>・参院・沖繩及び北方領土に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。</li> <li>・北方領土返還・四島交流促進議員連盟が発足する。</li> <li>・根室ロシアフェスティバル2003が北方四島交流センターで開催される。</li> <li>・内閣法制局の山崎参事官が北方領土を視察する。</li> <li>・北方四島自由訪問で戦後初めて国後島の瀬石を訪問する。</li> <li>・第26回北方領土墓参実施。(第1班 択捉島別飛、ペケンリタ、オダイベケ)(第2班 国後島植内)</li> <li>・高橋はるみ北海道知事が北方領土を視察する。</li> <li>・第26回北方領土墓参実施(第3班 国後島礼文磯、乳呑路)(第4班 色丹島アナマ、歯舞群島、水晶島秋味場)</li> <li>・細田博之沖繩及び北方対策担当大臣がビザなし交流に参加。国後島を訪問する。</li> <li>・市立根室病院で北方四島人道支援択捉患者を受け入れる。</li> <li>・千島歯舞諸島居住者連盟根室管内青年部連絡協議会が設立される。</li> <li>・茂木敏充沖繩及び北方対策担当大臣が北方領土を視察する。</li> <li>・野村一成がロシア特命全権大使が北方領土を視察する。</li> <li>・衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。</li> <li>・第27回北方領土墓参実施。(第1班 国後島古釜布、東沸)(第2班 択捉島留別、ボンヤリ)(第3班 色丹島斜古丹、国後島白糠泊)(第4班 悪天候のため中止)</li> <li>・小泉首相が洋上から北方領土を視察。現職総理としては3人目。</li> <li>・参議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。</li> <li>・民間団体としては初めて連合が主体のビザなし訪問が行われる。</li> <li>・小池百合子内閣府特命担当大臣(沖繩及び北方対策担当)が北方領土を視察する。</li> </ul>					
	2000年			“12年2月7日		<ul style="list-style-type: none"> <li>・道立北方四島交流センターがオープンする。</li> <li>・北方領土フォーラム「新世紀を超える北方四島の将来」が北方四島交流センターで開催。</li> <li>・根室市南沖の日本200海里内で宮城県漁船がロシア警備隊に銃撃され、逮捕される。</li> <li>・統訓弘総務庁長官が北方領土を視察。</li> <li>・「国後シマフクロウ専門家交流訪問団」(日本側)が国後島でシマフクロウの生態調査をおこなう。</li> <li>・羅臼町のタラ漁船が択捉島西側でロシア国境警備隊に逮捕される。</li> <li>・「北方四島・海獣類と鳥類専門家交流訪問団」が出発する。</li> <li>・第23回北方領土墓参実施。(第1班、国後島古丹消、ハッチャス)(第2班、国後、択捉、濃霧で上陸断念、船上で慰霊祭を行う)(第3班、択捉入里節、グヤ、国後植内)(第4班、色丹稲茂尻、秋勇留オタモイ、志発西浦泊)</li> <li>・森田一運輸大臣、北海道開発庁長官が北方領土を視察。</li> <li>・羽田孜民主党幹事長がビザなし交流に首相経験者として初めて参加。</li> <li>・プーチン・ロシア大統領が来日。日口首脳会談が開かれる。領土問題解決による日口平和条約の締結について交渉継続するとした共同声明を発表。</li> <li>・統訓弘総務庁長官がビザなし交流に参加。</li> <li>・「北方四島返還要求国民集会 in NEMURO」が納沙布岬の望郷の岬公園で行われる。</li> <li>・「衆議院の沖繩及び北方問題に関する特別委員会」に藤原根室市長ら3人が意見陳述。</li> <li>・全国の北方領土返還要求運動都道府県民会議、北方領土元居住者らを対象とした「北方領土返還要求運動関係者特別集会」が北方四島交流センターで開催される。</li> </ul>	2002年	“14年1月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・尾身沖繩・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。</li> <li>・外務大臣としては14年ぶりに川口外務大臣が北方領土を視察する。</li> <li>・第25回北方領土墓参実施。(第1班 台風のため中止)(第2班 色丹島ノトロ、勇留島トコマ)(第3班 国後島泊)(第4班 国後島中ノ古丹、ホソナリ)</li> <li>・北方四島交流センターの入館者数が10万人を達成。</li> <li>・細田沖繩・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。</li> <li>・参院・沖繩及び北方領土に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。</li> <li>・北方領土返還・四島交流促進議員連盟が発足する。</li> <li>・根室ロシアフェスティバル2003が北方四島交流センターで開催される。</li> <li>・内閣法制局の山崎参事官が北方領土を視察する。</li> <li>・北方四島自由訪問で戦後初めて国後島の瀬石を訪問する。</li> <li>・第26回北方領土墓参実施。(第1班 択捉島別飛、ペケンリタ、オダイベケ)(第2班 国後島植内)</li> <li>・高橋はるみ北海道知事が北方領土を視察する。</li> <li>・第26回北方領土墓参実施(第3班 国後島礼文磯、乳呑路)(第4班 色丹島アナマ、歯舞群島、水晶島秋味場)</li> <li>・細田博之沖繩及び北方対策担当大臣がビザなし交流に参加。国後島を訪問する。</li> <li>・市立根室病院で北方四島人道支援択捉患者を受け入れる。</li> <li>・千島歯舞諸島居住者連盟根室管内青年部連絡協議会が設立される。</li> <li>・茂木敏充沖繩及び北方対策担当大臣が北方領土を視察する。</li> <li>・野村一成がロシア特命全権大使が北方領土を視察する。</li> <li>・衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。</li> <li>・第27回北方領土墓参実施。(第1班 国後島古釜布、東沸)(第2班 択捉島留別、ボンヤリ)(第3班 色丹島斜古丹、国後島白糠泊)(第4班 悪天候のため中止)</li> <li>・小泉首相が洋上から北方領土を視察。現職総理としては3人目。</li> <li>・参議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。</li> <li>・民間団体としては初めて連合が主体のビザなし訪問が行われる。</li> <li>・小池百合子内閣府特命担当大臣(沖繩及び北方対策担当)が北方領土を視察する。</li> </ul>	
				2月20日				5月25日		8月23日
				4月21日				8月27日～30日		8月27日～30日
				5月12日				9月1日～3日		9月1日～3日
				5月24日				9月5日～7日		9月5日～7日
				5月28日				9月20日		9月20日
				6月18日				12月26日		12月26日
				8月9日				“15年1月14日		“15年1月14日
				8月23日				3月25日		3月25日
				8月24日				5月11日		5月11日
	9月3日			6月20日		6月20日				
	9月14日			7月4日		7月4日				
	10月1日			7月29日～8月1日		7月29日～8月1日				
	11月15日			8月4日～6日		8月4日～6日				
	11月27日			8月23日		8月23日				
	2001年			“13年2月17日		<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋本沖繩・北方対策大臣が北方領土を視察する。</li> <li>・森首相とプーチン・ロシア大統領による日口首脳会談がロシア・イルクーツク市で行われる。</li> <li>・森首相が北方領土を視察。現職総理としての視察は20年ぶり。</li> <li>・千島歯舞諸島居住者連盟根室支部青年部の設立総会が開かれる。</li> <li>・ビザなし交流の新規事業「日本語習得研修」に参加するため北方四島在住ロシア人10人が来根。</li> <li>・北方四島への人道支援の一環として、日本政府が色丹島へ供給する自航式はしけ「友好丸」が完成し、進水式が行われる。</li> <li>・北方領土啓発施設「北方館」の入館者が1千万人を達成。</li> </ul>	2003年	8月26日～28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第26回北方領土墓参実施(第3班 国後島礼文磯、乳呑路)(第4班 色丹島アナマ、歯舞群島、水晶島秋味場)</li> <li>・細田博之沖繩及び北方対策担当大臣がビザなし交流に参加。国後島を訪問する。</li> <li>・市立根室病院で北方四島人道支援択捉患者を受け入れる。</li> <li>・千島歯舞諸島居住者連盟根室管内青年部連絡協議会が設立される。</li> <li>・茂木敏充沖繩及び北方対策担当大臣が北方領土を視察する。</li> <li>・野村一成がロシア特命全権大使が北方領土を視察する。</li> <li>・衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。</li> <li>・第27回北方領土墓参実施。(第1班 国後島古釜布、東沸)(第2班 択捉島留別、ボンヤリ)(第3班 色丹島斜古丹、国後島白糠泊)(第4班 悪天候のため中止)</li> <li>・小泉首相が洋上から北方領土を視察。現職総理としては3人目。</li> <li>・参議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。</li> <li>・民間団体としては初めて連合が主体のビザなし訪問が行われる。</li> <li>・小池百合子内閣府特命担当大臣(沖繩及び北方対策担当)が北方領土を視察する。</li> </ul>	
3月25日		8月30日～9月2日	8月30日～9月2日							
4月7日		8月31日	8月31日							
4月14日		9月18日	9月18日							
5月17日		11月22日	11月22日							
6月2日		12月15日	12月15日							
7月1日		12月20日	12月20日							
2004年	“16年7月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋本沖繩・北方対策大臣が北方領土を視察する。</li> <li>・森首相とプーチン・ロシア大統領による日口首脳会談がロシア・イルクーツク市で行われる。</li> <li>・森首相が北方領土を視察。現職総理としての視察は20年ぶり。</li> <li>・千島歯舞諸島居住者連盟根室支部青年部の設立総会が開かれる。</li> <li>・ビザなし交流の新規事業「日本語習得研修」に参加するため北方四島在住ロシア人10人が来根。</li> <li>・北方四島への人道支援の一環として、日本政府が色丹島へ供給する自航式はしけ「友好丸」が完成し、進水式が行われる。</li> <li>・北方領土啓発施設「北方館」の入館者が1千万人を達成。</li> </ul>	2004年	“16年7月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・尾身沖繩・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。</li> <li>・外務大臣としては14年ぶりに川口外務大臣が北方領土を視察する。</li> <li>・第25回北方領土墓参実施。(第1班 台風のため中止)(第2班 色丹島ノトロ、勇留島トコマ)(第3班 国後島泊)(第4班 国後島中ノ古丹、ホソナリ)</li> <li>・北方四島交流センターの入館者数が10万人を達成。</li> <li>・細田沖繩・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。</li> <li>・参院・沖繩及び北方領土に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。</li> <li>・北方領土返還・四島交流促進議員連盟が発足する。</li> <li>・根室ロシアフェスティバル2003が北方四島交流センターで開催される。</li> <li>・内閣法制局の山崎参事官が北方領土を視察する。</li> <li>・北方四島自由訪問で戦後初めて国後島の瀬石を訪問する。</li> <li>・第26回北方領土墓参実施。(第1班 択捉島別飛、ペケンリタ、オダイベケ)(第2班 国後島植内)</li> <li>・高橋はるみ北海道知事が北方領土を視察する。</li> <li>・第26回北方領土墓参実施(第3班 国後島礼文磯、乳呑路)(第4班 色丹島アナマ、歯舞群島、水晶島秋味場)</li> <li>・細田博之沖繩及び北方対策担当大臣がビザなし交流に参加。国後島を訪問する。</li> <li>・市立根室病院で北方四島人道支援択捉患者を受け入れる。</li> <li>・千島歯舞諸島居住者連盟根室管内青年部連絡協議会が設立される。</li> <li>・茂木敏充沖繩及び北方対策担当大臣が北方領土を視察する。</li> <li>・野村一成がロシア特命全権大使が北方領土を視察する。</li> <li>・衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。</li> <li>・第27回北方領土墓参実施。(第1班 国後島古釜布、東沸)(第2班 択捉島留別、ボンヤリ)(第3班 色丹島斜古丹、国後島白糠泊)(第4班 悪天候のため中止)</li> <li>・小泉首相が洋上から北方領土を視察。現職総理としては3人目。</li> <li>・参議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。</li> <li>・民間団体としては初めて連合が主体のビザなし訪問が行われる。</li> <li>・小池百合子内閣府特命担当大臣(沖繩及び北方対策担当)が北方領土を視察する。</li> </ul>					
	4月7日			7月28日～30日		7月28日～30日				
	4月14日			8月2日～5日		8月2日～5日				
	5月17日			8月25日～28日		8月25日～28日				
	6月2日			9月2日		9月2日				
7月1日	9月17日	9月17日								
	9月23日	9月23日								
	11月7日	11月7日								

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2005年	平成17年2月8日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会に藤原市長が出席する。	2006年	平成18年12月10日	・これから元気に返還運動を続けていくことを目的に、ニ・ホ・ロ元気フェスタ「ヨールカ」が、北方四島交流センターで開催。
	5月22日	・七条内閣府副大臣が北方領土を視察する。		12月15～16日	・高市早苗内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）が納沙布岬から北方領土を視察、ニ・ホ・ロでは関係団体と懇談。
	5月30日	・高橋はるみ北海道知事がビザなし交流に参加。国後島、択捉島を訪問する。	2007年	〃19年1月11～12日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。
	7月7日	・小池百合子内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策担当）がビザなし交流に参加。国後島、択捉島を訪問する。		2月6日	・東京都新宿において「中央アピール行動」として、初めての街頭行進が実施される。
	7月9日	・北方七カ村合同模擬議会在北方四島交流センターで開催される。	2月7日	・北方領土の日根室管内住民大会において「返還の叫び」が行なわれる。	
	8月2～4日	・第28回北方領土墓参実施（第1班 悪天候のため中止）（第2班 択捉島内保、ウエンパフコツ）（第3班 志発島カフェノツ）	6月7～8日	・東良信内閣府審議官が現地実情調査のため来根。	
	8月27～29日	・第4班 国後島ニキシロ、近布内、瀬石	6月15～16日	・谷本龍哉内閣府大臣政務官が現地実情調査のため来根。	
	8月31日～9月3日	・第一回北方領土まで歩く会（根室ゴルフ～納沙布）が開催される。	7月17～20日	・第30回北方領土墓参実施（第1班）択捉島紗那、別飛（第2班）水晶島茂尻、ポッキゼンベ、色丹島チボイ（第3班）国後島白糠泊（第4班）多楽島フルベツ	
	9月11日	・「北方領土返還要求運動60年国民集会 in NEMURO」がノサップ岬の望郷の岬公園で行われる。	7月24～27日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。	
	9月25日	・「北方領土返還要求運動60年国民集会 in NEMURO」がノサップ岬の望郷の岬公園で行われる。	8月22～24日	・岸田文雄内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）が納沙布岬から北方領土を視察、ニ・ホ・ロでは関係団体と懇談。	
	9月26日	・祈りの火採火・分火式（納沙布岬・ときわ台公園）が開催される。	9月12～14日	・長谷川市長が北方領土相互理解促進対話交流使節団の副団長として、モスクワを訪問する。	
	10月19日	・北方領土朗読会「四島を追われて」が根室市総合文化会館で開催される。	9月5日	・中川義雄内閣府副大臣が北方領土を視察。	
	11月3日	・北方海域における安全操業で初の漁船だ捕。	10月21～26日	・東京都中央区銀座において、2回目の「中央アピール行動」が実施される。	
	11月7日	・前原誠司党代表を団長とする民主党の北方領土問題視察団が来根。	11月5日	・ロシア新大統領にメドヴェージェフ氏就任。ブーチン氏を首相に指名。	
	11月21日	・ブーチンロシア大統領が来日。日ロ首脳会談が開かれる。北方領土問題の具体的進展はなく共同声明作成もみおくられた。	12月1日	・北方四島のロシア人医師（ビザなし交流専門家枠での医療研修）を根室市が受け入れる。	
	12月14日	・外務省欧州局八木審議官が来根し、日ロ首脳会談の内容を説明。	2008年	〃20年5月7日	・北海道洞爺湖においてサミットが開催。翌日、日ロ首脳会談が行われ領土交渉を前進させることで一致。
	12月19日	・根室市役所内に「北方領土問題再構築プロジェクト」発足。		7月7日	・第31回北方領土墓参実施（第1班）色丹島斜丹丹、稲茂尻（第2班）択捉島薬取、シヤスリ（第3班）水晶島秋味場、秋勇留島オタモイ、勇留島トコマ（第4班）国後島プニ、ニキシロ
	2006年	〃18年1月14～15日	・高等学校対抗北方領土クイズ大会が北方四島交流センターで開催。	6月27日	・林幹雄沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。
		1月23～25日	・藤原弘根室市長が北方領土相互理解促進対話交流使節団の副団長としてサハリン州を訪問する。	7月7日	・佐藤勉沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。
		2月1～12日	・根室高校書道部の北方領土の日記念校外展「北方領土フォト川柳作品展」が北方四島交流センターで開催される。	7月22～24日	・東京都中央区銀座において、3回目の「中央アピール行動」が実施される。
2月7日		・「北方領土の日根室管内住民大会」において返還行進が行われる	7月28～31日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2008in東京」が実施される。	
2月22日		・北方領土隣接地域振興対策根室管内町連絡協議会として「再構築提言書」を取りまとめる。	8月20～22日	・麻生首相がサハリンを訪れ、メドヴェージェフ大統領との日露首脳会談で、「新たな、独創的で型にはまらないアプローチ」の下で作業を行うことで一致。	
3月6～8日		・北隣協（会長／根室市長）は「北方領土問題の解決に向けた取り組みの再構築提言」をまとめ、内閣府、外務省、北海道、開発局などに対し、最初の要請活動を実施。	8月25～27日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。	
3月7日		・北対協主催の国際シンポジウム2006「ロシアとの国境問題を考える－北欧諸国と日本の場合－」が長崎市で開催。	8月18日	・橋本聖子外務副大臣が現地実情調査のため来根。	
5月31日		・第1回北方領土隣接地域振興協議会（構成／国、道、地元市町）をニ・ホ・ロで開催。	11月22日	・来日中のブーチン首相と麻生首相との会談で、これまでの日露間の合意などに基づき「双方が受け入れ可能な方策を模索する作業を加速する」ことが確認された。	
6月29日		・貝殻島周辺コンブ漁が、ロシア側の手続の遅れから過去最も遅い出漁となる。	12月1日	・第1回ビザなし訪問がロシア側の内部手続きの遅れで中止となる。	
7月6～7日		・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。	12月1～2日	・参議院本会議で、北特法の改正法案が全会一致で可決成立。昭和57年の制定以来27年ぶりの抜本的改革となり、北方領土がわが国の領土であることが明記される。	
7月19～21日		・第29回北方領土墓参実施（第1班）国後島ハッチャス、古丹消（第2班）志発島西浦泊、色丹島相見崎、キリトウシ	2月16～17日	・イタリアで開かれたラクイラG8サミットに際し鳩山首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、北方領土問題で解決策を見出すよう作業の加速・強化させることや首脳レベルでも話し合うことで一致。	
7月24～27日		（第3班）国後島泊（第4班）択捉島入里節、十五夜萌	5月1日		
8月24～26日		・北方領土歯舞群島の貝殻島付近で、根室湾中部漁業協同組合所属のかに籠漁船「第31吉進丸」がロシア国境警備隊により銃撃・だ捕され、乗組員4名のうち1名が死亡。	5月12日		
8月26日	・道や道内市町村との連携を強化するための「北海道連携推進室」が外務省ロシア課内に設置される。	5月15～18日			
9月11日	・北方四島人道支援事業の新規事業として、四島交流にて来訪する四島住民（75名）に対し、市立根室病院で健康診断を実施。	7月3日			
11月18日	・ベトナム・ハノイで行われたAPEG首脳会談に際し、日ロ首脳会談が行われ、今後は日ロ双方が受入可能な解決策を見出す交渉を精力的に行うことで合意した。	7月9日			



西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事	
2013年	平成25年1月16日	・山本一太沖縄及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。	2014年	平成26年10月17日	・ミラノで行われたASEM第10回首脳会合の席で10分間の日露首脳会談が行われ、安倍総理大臣は、ウクライナの停戦合意に向けてプーチン大統領の指導力を発揮することを要請し、両国において政治的対話の重要性について賛同がされた。	
	4月10日	・ロンドンで行われたG8外相会合の際、岸田外相とラヴロフ外相との日露外相会談が行われ、29日の日露首脳会談の実施を確認。		10月18日	・山口俊一沖縄及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。	
	4月29日	・10年ぶりとなる安倍総理大臣の公式訪口が実現、日露首脳会談において、平和条約締結に向けた交渉を加速化させることで一致。		11月9日	・北京で行われたAPEC首脳会合の席で10回目となる日露首脳会談が行われ、プーチン大統領の訪日に向けた準備を開始することを確認した。	
	6月17日	・ロックアーンで行われたG8首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、先般の合意に基づき、双方受入可能な解決策を見出すべく、次官級協議を進めることで一致。		12月1日	・東京都中央区銀座において、9回目の「中央アピール行動」が実施される。	
	7月19～22日	・第36回北方墓参実施。 (第1班)色丹島能登呂、キリトウシ、チポイ		12月1～3日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2014in東京」が実施される。	
	7月24～26日	(第2班)国後島中ノ古丹、ポンキナシリ		2015年	〃 27年2月13日	・モスクワにおいて日露次官級協議が行われ、平和条約締結問題について率直な意見交換が行なわれる。
	7月29～31日	(第3班)択捉島年萌、オンネベツ、トマカラス			6月24日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、日露首脳電話会談を行い、日露間で対話を継続することで一致。「流し網禁止法案」について、日露の伝統的な協力を継続できるように働きかける。
	8月19日	・モスクワにおいて杉山外務審議官とモルグロフ外務次官の日露次官級協議実施。		7月17～20日	・第38回北方墓参実施。 (第1班)国後島ブニ、オタトミ、古丹消、ハツチャス	
	9月5日	・サンクトペテルブルグで行われたG20首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、次官級協議を今後も進め、友好的で、静かで、落ち着いた雰囲気での協議を進展させることを確認。		8月22日	・メドヴェージェフ首相が択捉島を訪問したことに対し、政府はアフアナシエフ駐日大使に抗議する。	
	9月19～23日	・山本一太沖縄及び北方対策担当大臣が、担当大臣として8年ぶりとなる北方四島交流事業に参加し、国後島と択捉島を訪問。		9月20～22日	・岸田外務大臣が訪露。ラヴロフ外相と北方領土問題について議論を行い、平和条約締結交渉を再開した。	
	9月24日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。		9月28日	・ニューヨークにおいて安倍総理大臣とプーチン大統領が日露首脳会談を行い、領土問題について双方受入可能な解決策を作成するため、交渉の前進を図ることで一致。	
	10月7日	・パリで行われたAPEC首脳会議の際、日露首脳会談が行われ、11月に日本で開催する「2プラス2」協議について確認。		10月4日	・ドヴォルコヴィッチ・ロシア連邦副首相が安倍総理大臣を表敬訪問。日露間において経済協力が進捗しており、日露経済関係が発展していくことの期待を表明。	
	11月2日	・東京において初めてとなる日露外務・防衛閣僚会議(2プラス2)が開催され、日露間の安全保障防衛分野での協力等について協議。		11月13～14日	・島尻安伊子沖縄及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。	
	11月9日	・後藤田内閣府副大臣が現地視察のため来根。		11月15日	・G20サミット開催地のトルコにて、安倍総理大臣とプーチン大統領が日露首脳会談を行う中で、最近の両国の関係は活発化していることに触れ、岸田外相の訪露、次官級の平和条約締結交渉、東方経済フォーラム、ドヴォルコヴィッチ副首相の訪日等を歓迎するとともに、日露関係をさらに発展させることを確認。また、プーチン大統領の訪日についても、準備を進めることを確認する。	
	12月1日	・東京都中央区銀座において、8回目の「中央アピール行動」が実施される。		12月1日	・東京都中央区銀座において、10回目の「中央アピール行動」が実施される。	
	12月1～3日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2013in東京」が実施される。		12月1～3日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2015in東京」が実施される。	
	12月4日	・長谷川俊輔根室市長が衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会にて参考人として意見陳述を行う。		12月17～18日	・上月ロシア大使が、現地実情視察のため来根。	
12月17～18日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。	2016年	〃 28年1月22日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、日露首脳電話会談を行い、プーチン大統領訪日前のしかるべき時期に安倍総理が非公式訪露する方向で一致。		
2014年	〃 26年2月1日		・ミュンヘンで行われた岸田外務大臣とラヴロフ外相との日露外相会談においてハイレベルな政治対話を行うことで意見が一致した。	2月15日	・原田日露関係担当大使とモルグロフ外務次官が東京都において、日露外務省ハイレベル協議を行い、安倍総理の訪露やプーチン大統領の訪日を実現するための協議を行う。	
2月7～8日	・安倍総理大臣が、ソチ冬季オリンピック開会式に出席。翌8日にプーチン大統領との日露首脳会談が行われ、両国で様々な分野の交流が進展していることを確認した。	5月6日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、ソチにおいて日露首脳会談を行い、今までの発想にとらわれない「新しいアプローチ」で交渉を精力的に進めていくことを確認。6月中に平和条約交渉を東京で実施することで一致。9月にウラジオストクで行われる東方経済フォーラムの際首脳会談を行うことで一致。プーチン大統領の訪日については、引き続き最も適切な時期を探っていくことで一致。安倍総理から、我が国として日露経済交流の促進に向け作業を行っていることを紹介し、『8つの項目からなる協力プラン』を提示。			
2月23日	・クリミア半島の帰属問題を巡り、ロシア連邦とウクライナ共和国の間で政治的危機が発生。	9月21日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が電話会談を行い、ウクライナ問題について意見交換し、今後も両国において対話の継続を行うことを確認した。			
3月11日	・岸田外務大臣とラヴロフ外相が電話会談を行い、岸田外務大臣は、クリミア半島の問題において、力を背景とした現状変更は受け入れられないことと平和的な収拾を強く求めた。	10月7日	・9月21日に引き続き、安倍総理大臣とプーチン大統領との電話会談が行われ、北京APECにおいて首脳会談を実施すべく調整を行っていくことを確認した。			
5月19日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が北方領土を視察。					
8月1～4日	・第37回北方墓参実施。 (第1班)国後島東沸、水晶島ボッキゼンベ、秋勇留島オタモイ					

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
2016年	平成28年6月22日	・原田日露関係担当大使とモルグロフ外務次官が、東京都において、5月6日の日露首脳会談で合意された「新しいアプローチ」に基づく初の協議を行う。	2016年	平成28年11月3日	・世耕ロシア経済分野協力担当相が訪露し、ウリユカエフ経済発展相、ノバクエネルギー相、シュワロフ第一副首相、ガルシカ極東発展相とそれぞれ会談。日露経済協力について約30項目を優先事業として絞り込み、具体化を目指すことを確認。11月中旬にペルーで開かれるAPECの場で再会談し、協議を加速させることで一致。
	8月1～3日	・第39回北方基参実施。 (第1班) 国後島：古釜布、近布内 (第2班) 択捉島：シヤリス、薬取		11月9日	・谷内国家安全保障会議局長が訪露し、パトルシェフ安全保障会議書記と会談。12月15日予定のプーチン大統領の訪日に向け、2国間の安全保障分野での協力などを協議。
	8月5～8日 8月26日	・原田日露関係担当大使とモルグロフ外務次官が、モスクワにおいて、「新しいアプローチ」に基づく2回目の協議を行う。		11月15日	・東京都において日露貿易経済政府間委員会を開催し、日本側から岸田外相と世耕ロシア経済協力担当相ら、ロシア側からシュワロフ第一副首相、ガルシカ極東発展相らが出席。12月15日に予定される首脳会談に合わせ、税関や人的交流、医療などの分野で十数本程度の合意文書をまとめる方針で一致。
	9月1日	・ロシアとの経済分野の協力推進のため、新たに「ロシア経済分野協力担当相」を新設し、世耕弘成：経済産業相を任命(兼務)		11月16日	・杉山外務次官とモルグロフ外務次官が東京都において非公式に会談を行う。
	9月2日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、ウラジオストクにおいて日露首脳会談を行い、11月に開催されるペルーAPECの際、首脳会談を行うことで一致。プーチン大統領が12月15日に訪日し、山口県長門市で首脳会談を行うことで合意。		11月18日	・ペルーのリマにおいて日露次官級協議(世耕ロシア経済協力相が出席)を行い、「8項目の協力プラン」を具体化するための作業計画を取りまとめる。
	9月7日	・世耕経済産業相とガルシカ極東発展相が東京都において会談し、12月に予定されるプーチン大統領の訪日に向け、日本が打ち出した8項目の経済協力案の具体化を加速することで一致。		11月20日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、ペルーのリマにおいて日露首脳会談を行い、プーチン大統領から両国間の活発な政治対話・要人往来について前向きな指摘があった。また、「8項目の協力プラン」は日露関係を前進させるうえで良いものであるとして、その具体化に言及。安倍総理からは9月のウラジオストクでの会談以後、プーチン大統領の訪日に向けた準備を進めさせており、大統領訪日の前に岸田大臣が訪露して詰めを行う旨を述べる。
	9月15日	・既に首相官邸に設置している「日・露・中央アジア交流促進会議」を改組・拡充し、名称を「ロシア経済分野協力推進会議」に変更するとともに、事務局を内閣官房に新設。世耕ロシア経済分野協力担当相が陣頭指揮を執り、野上官房副長官が議長を務める。		12月1日	・東京都中央区銀座において、11回目の「中央アピール行動」が実施される。
	9月18日	・鶴床庸介沖縄及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。		12月2日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2016in東京」が実施される。(～12/3)
	9月21日	・岸田外相とラヴロフ外相の日露外相会談がニューヨークにおいて行われ、12月に予定されているプーチン大統領の訪日に向けて精力的に準備を進めていくことで一致。大統領訪日前に岸田外相が訪露し、ラヴロフ外相と会談する方向で調整。11月を目前にシュヴァロフ第一副首相の訪日を得て、貿易経済日露政府間委員会を東京で開催し、経済分野の準備を進めることで一致。杉山次官とチトフ第一次官による日露戦略対話の日程を調整することで一致。		12月3日	・岸田外相はサンクトペテルブルクでプーチン大統領を表敬し会談を行い、安倍総理からの親書をプーチン大統領に手交。
	9月23日	・プーチン大統領がメドヴェージェフ首相に対し、日本との経済協力を担当するポストとして「対日経済担当相」を新設し、10月15日までに人選と権限について提案するよう指示。		12月15～16日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、山口県長門市において日露首脳会談を行い、平和条約問題を解決する両首脳自身の真摯な決意を表明するとともに、四島において共同経済活動を行うための特別な制度に関する協議の開始に合意。元島民が自由に墓参・故郷訪問したいとの切実な願いを叶えるため、人道上的理由に立脚して、あり得べき案を迅速に検討することで合意。経済分野では、8項目の協力プランの具体化を推進することで一致。
	10月2日	・安倍総理大臣とドボルコピッチ副首相が京都市において会談を行い、12月に予定されているプーチン大統領の訪日に向け、両首脳が合意した民生支援やエネルギー開発などに関する8項目の経済協力プランの具体化を加速するよう指示したと説明。ドボルコピッチ副首相は「協力プランの具体化をはじめ、大統領訪日に向けて精力的に準備を行っている」と応じる。			・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が北方領土を視察。
	10月5日	・武川内閣府審議官が現地視察のため来根。		平成29年1月12～13日	・ボン(ドイツ)において行われたG20外相会合の際、岸田外相とラヴロフ外相が日露外相会談を行い、北方四島における共同経済活動と元島民の四島への往来について協議の進展を図っていくことで一致。
	10月13日	・杉山晋輔外務次官とチトフ第一外務次官がモスクワにおいて「日露戦略対話」を開催し、12月のプーチン大統領の訪日を控え、平和条約交渉の進展に向けた環境整備を図るべく、北方領土問題や日本政府が提示した8項目の対露経済協力などのほか、北朝鮮の核・ミサイル開発問題やシリア情勢について協議。	2017年	2月17日	・東京において2回目となる日露外務・防衛関係協議(2752)が開催され、日露間の安全保障分野での協力等について今後も継続することで一致。同じく、岸田外相とラヴロフ外相の日露外相会談が行われ、2018年の「ロシアにおける日本年」・「日本におけるロシア年」の実施に向け、作業を加速化することで一致。
	10月29日	・石原内閣府副大臣が現地視察のため来根。		3月20日	
	11月1日	・マトビエンコ上院議長訪日の際、安倍総理大臣表敬(総理官邸)し、12月に予定されているプーチン大統領の訪日について話し合った。その後の記者会見で「(日露間で)島を引き渡すような議論はしていない。法的な根拠がないからだ。ロシアの主権は変わらない」と発言。			

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
2017年	平成29年4月27日	・モスクワにおいて安倍総理大臣とプーチン大統領が日露首脳会談を行い、昨年12月の長門会談の具体的な合意事項の具体的な進展として、「航空機を利用した特別墓参」、「官民現地調査団の派遣」、「墓参の際に追加的な出入域ポイント設置」の3点で一致。	2017年	平成29年12月14日 ～15日	・あかま二郎内閣府副大臣が納沙布岬から北方領土を視察。
	6月18～19日	・航空機による北方領土特別墓参(国後島・択捉島) ※荒天により中止	2018年	〃 30年2月6日	・東京において日露次官級協議(森外務審議官、長谷川総理補佐官、モルグロフ露外務次官)を開催。平和条約締結問題に関し、特に、北方四島における共同経済活動、元島民のための人道的措置について議論。
	6月27日～7月1日	・共同経済活動に関する官民調査団派遣。北方四島におけるの漁業・海面養殖、観光、医療、環境、その他の分野の関連施設の訪問について、サハリン州知事ほかロシア側関係者との意見交換等を実施。		2月16日	・ミュンヘン安全保障会議の際に、河野大臣とラヴロフ外相との通算4回目となる会談が行われ、5月のあり得べき安倍総理の訪露で具体的成果を挙げるべく、外相レベルでも緊密に連携していくことを確認。
	7月7日	・ハンブルク(ドイツ)で行われたG20首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、両国の信頼を深めることが平和条約の締結につながるの共通認識の下、「北方四島における共同経済活動」、「元島民による北方四島への往來の円滑化」について議論。		3月21日	・東京において、2月に引き続き通算5回目となる日露外相会談が行われた。
	7月23～24日	・三上内閣府審議官が納沙布岬から北方領土を視察。		3月25日	・福井照沖繩及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。
	7月26～28日	・第40回北方墓参実施(第1班) 国後島：白糠泊・乳呑路		4月19日	・モスクワにおいて、日ロ外務次官による戦略対話が行われ、5月下旬に予定される安倍首相の訪露時に一定の成果が出せるよう環境整備を図ると見られる。
	8月8～10日	(第2班) 国後島：ラシコマンベツ・植内植沖		5月11日	・モスクワにおいて、日ロ次官級協議が行われ、四島における共同経済活動について双方の法的立場を書さない形で5件のプロジェクト候補を具体化すべく作業の進捗を双方で確認し今後の進め方を協議。
	8月30日～9月1日	(第3班) 勇留・志発島：トコマ・西浦泊 ※出入域ポイントの設置		5月26日	・モスクワにおいて、21回目となる日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動の実現に向けた作業が「新たな段階」に入ったことを確認。元島民のための人的措置として航空機による特別墓参を7月に実施することで一致。
	8月7日	・マニラ(フィリピン)で行われたASEAN関連外相会議の際、河野外相とラヴロフ外相の初会談が行われ、昨年7月の長門、本年4月のモスクワと7月のハンブルクでの会談における首脳間の合意事項の進捗状況を確認。		7月17～19日	・第41回北方墓参実施(第1班) 多楽島：フルベツ墓地、ヒラリウス墓地
	8月17日	・モスクワにおいて行われた、日ロ次官級協議(秋葉外務審議官、長谷川総理補佐官、モルグロフ露外務次官)において、9月にウラジオストクで予定されている東方経済フォーラムの際の日露首脳会談の準備として、四島における共同経済活動、元島民のための人的措置について議論。		7月18日	・「北方基金原資の取崩しを可能とする」こと等を柱とした「改正北特法」が可決成立(平成31年4月1日施行)
	8月29日	・江崎鐵磨沖繩及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。		7月22～23日	・航空機による北方領土特別墓参実施(国後島・択捉島)
	9月6～7日	・ウラジオストクで行われた東方経済フォーラムの際、日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動に関し、早期に取り組むプロジェクトとして5項目(漁業・海面養殖、農業、観光、エネルギー、環境)の候補を特定。今後、双方の立場を書さない法的枠組みを検討し、できるものから実施していくことで一致。		7月31日	・モスクワにおいて、通算6回目となる日露外相会談が行われ、9月に安倍総理が訪露し、ウラジオストクでプーチン大統領と会談することを確認。首脳会談に向け準備を加速することで一致。
	9月23～24日	・航空機による北方領土特別墓参実施(国後島・択捉島)		8月8～10日	・河野外務大臣はオレシュキン経済発展大臣と貿易経済日露政府間委員会共同議長間会合で、9月の東方経済フォーラムに向けて、極東における協力の進捗を確認。
	10月26～30日	・共同経済活動に関する官民調査団派遣(2回目) 早期に取り組む「5項目のプロジェクト」毎の専門家が参加。プロジェクト毎のグループに分かれ、それぞれの現場や候補地などを視察。サハリン州知事ほかロシア側関係者との意見交換等を実施。		8月16～18日	・河野外務大臣及び小野寺防衛大臣はラヴロフ外相及びショイグ国防相との間で、安全保障分野における日露間の信頼醸成にかかる日露外務・防衛関係協議(2プラス2)を開催し、今後も2プラス2を継続することで一致。
	11月10日	・ダナン(ベトナム)で行われたAPEC首脳会談の際、日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動について、第2回現地調査で有意義な結果が得られたことを歓迎。次官級協議を年明け早々にも開催することで一致。航空機による特別墓参を始め、来年以降も元島民がより自由な往来ができるよう更なる改善策を取っていくことで一致。		8月30日	・第41回北方墓参実施(第2班) 国後島：泊墓地、東沸墓地
	11月24日	・モスクワにおいて日露外相会談が行われ、両首脳間の緊密な対話により、日露関係が大きく進展していることを確認。外相間でも率直な意見交換を継続するべく、来年5月にあり得べき安倍総理の訪露の準備のため、日本で外相会談を開催することで一致。		8月16～18日	・北方四島における共同経済活動に関するビジネス・ミッションの派遣 調査団は、長谷川榮一総理大臣補佐官を団長に事業者を中心とした全国の関係者67名で構成。長谷川根室市長参加。 ※択捉島、国後島、色丹島で実施予定であったが、根室港を出港するも荒天により上陸できず中止(延期)。
	12月1日	・東京都中央区銀座において、12回目の「中央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿区新宿駅西口において、「北方領土展2017in東京」が実施される。 (～12/3)		9月10日	・モスクワにおいて、森外務審議官、長谷川総理大臣補佐官とモルグロフ露外務次官による日露次官級協議が行われ、9月のあり得べき安倍総理の訪露の準備との位置付けの下、平和条約締結問題を含む二国間関係全般について議論。 ・ウラジオストクにおいて、22回目となる日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動については、5件のプロジェクト候補の実施に向けた「ロードマップ」を承認。「ビジネス・ミッション」を10月初めに実施することで一致。プロジェクトの円滑な実施に資する人の移動の枠組みについても、早期の合意に向けて更なる作業を指示することで一致。

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事	
2018年	平成30年10月2日 ～5日  10月17日  10月31日  11月14日  11月23日  12月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北方四島における共同経済活動に関するビジネス・ミッションの派遣調査団は、長谷川榮一総理大臣補佐官を団長に事業者のほか、関係省庁、北海道庁等69名で構成。現地において、事業者間の意見交換やプロジェクト候補地の視察等を実施。石垣根室市長参加。</li> <li>・宮腰光寛沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。</li> <li>・モスクワにおいて、森外務審議官、長谷川総理大臣補佐官とモルグロフ露外務次官による日露次官級協議が行われ、5件のプロジェクト候補の具体化に向けて議論を実施し、「ビジネス・ミッション」が成功裏に実施され、非常に有意義であった点で一致。また、海産物の増養殖では専門家を変えた会合を行う必要がある点で一致。</li> <li>・モスクワにおいて、森外務審議官、長谷川総理大臣補佐官とモルグロフ露外務次官による日露次官級協議が行われ、平和条約締結問題を始めとする日露二国間関係を中心に議論。</li> <li>・シンガポールで行われたASEAN関連首脳会議の際、23回目となる日露首脳会議が行われ、1956年共同宣言（日ソ共同宣言）を基礎として平和条約交渉を加速させることで合意。10月初めに「ビジネス・ミッション」が実施されたことを歓迎。双方の法的立場を書さない形でプロジェクトを早期に実施するべく、更に作業を進めることで一致。元島民の方々のための人道的措置について、より一層の信頼醸成に向けて、協力を更に進展させることを引き続き働きかけ。</li> <li>・ローマで行われた第4回地中海対話の際、日露外相会談が行われ、「1956年共同宣言（日ソ共同宣言）を基礎として平和条約交渉を加速させる」との首脳間の合意を踏まえ、外相間でも議論を深めていくことを確認。</li> <li>・G20 ブエノスアイレス・サミットの際、24回目となる日露首脳会議が行われ、日露双方は「河野外務大臣及びラヴロフ外務大臣を交渉責任者とし、その下で森外務審議官及びモルグロフ外務次官を交渉担当者とする」ことで一致し、さらに交渉を加速させることを確認。なお、ロシア側はモルグロフ外務次官を大統領特別代表に、日本側は森外務審議官を総理特別代表と位置付け。</li> <li>・東京都中央区日本橋において、13回目の「中央アピール行動」が実施される。</li> <li>・東京都新宿区新宿駅西口において、「北方領土展2018in東京」が実施される。 (～12/3)</li> </ul>	2019年	平成31年2月16日  3月5日  3月21日  4月22日  令和元年5月10日  5月10日  5月31日  6月15～17日  6月29日  7月9～11日  7月18～20日  7月26～29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミュンヘン安全保障会議の際、通算9回目となる日露外相会談が行われ、近く首脳特別代表間の交渉を行うこと、そして、その後できる限り早期にラヴロフ外相が訪日し次回の外相間の交渉を行うため、日程を調整していくことで一致。</li> <li>・モスクワにおいて、森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第2回目の日露次官級協議が行われ、今春のラヴロフ外相の訪露に向けた調整などが行われたとみられる。</li> <li>・モスクワにおいて、森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第3回目の日露次官級協議が行われ、北方領土での共同経済活動の開始や元島民の空路による墓参についても議論。森外務審議官は北方領土での共同経済活動について「細かい点を詰める段階に来ている」と説明。</li> <li>・東京において、森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第4回目の日露次官級協議が行われ、北方領土での共同経済活動の具体化に向け、両国外務省の課長級の作業部会を設置することに合意。</li> <li>・モスクワで行われた通算10回目となる日露外相会談が行われ、四島における共同経済活動について、5月20日に法的側面に関する課長級作業部会を、5月21日に人の移動に関する局長級作業部会をそれぞれ開催することで一致。また、これらの作業部会において、プロジェクトの早期実施に向け、双方が柔軟性を発揮して建設的に作業するよう事務方に指示を出すことで一致。</li> <li>・ラヴロフ外相が5月30日から訪日し、日露「2プラス2」と日露外相会談を実施することで一致。</li> <li>・モスクワにおいて、森外務審議官とモルグロフ露外務次官との協議が行われ、四島における共同経済活動を含む平和条約締結問題に加えて、経済や人的交流、安全保障分野での協力を始めとする幅広い二国間関係や、北朝鮮情勢等の国際情勢について、協議。</li> <li>・東京で行われた通算11回目となる日露外相会談が行われ、四島における共同経済活動について、6月11日にプロジェクトの内容に関する局長級作業部会を開催することで一致し、この作業部会を含め、6月の日露首脳会談を念頭に、引き続き双方の立場を書さない形でプロジェクトの実施に向けて、双方が柔軟性を発揮して建設的に作業を進めていくことを確認。</li> <li>・第42回北方墓参実施 (第1班)悪天候のため中止</li> <li>・G20大阪サミットの際、26回目となる日露首脳会談が行われ、両首脳は昨年11月のシンガポールにおいて共に表明した、1956年共同宣言を基礎として平和条約交渉を加速させるとの決意の下で、精力的に平和条約交渉が行われていることを歓迎し、引き続き交渉を進めることで一致。四島における共同経済活動について、「観光」及び「ゴミ処理」の2件をビジネスモデルとして、本年秋にも「パイロット事業」を実施することで一致。</li> <li>・宮腰光寛沖縄及び北方対策担当大臣が根室管内を訪問し、行政関係者や元島民等の意見交換を実施。</li> <li>・第42回北方墓参実施 (第2班)択捉島：ウエンパフツ、内保、ベケリタ、オダイベケ (第3班)水晶島：茂尻消、ボッキセンベ、秋味場 色丹島：能登呂、キリトウシ、相見崎</li> </ul>	
		2019年			〃31年1月14日  1月15日  1月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モスクワにおいて、通算8回目となる日露外相会談が行われ、今後、森外務審議官とモルグロフ露外務次官に頻繁に協議を行わせ、交渉責任者の両外相が節目節目で議論の進捗を確認することで一致。</li> <li>・1月22日に安倍総理大臣が訪露し、首脳会談を開催することで一致。</li> <li>・モスクワにおいて、ブエノスアイレスで「交渉担当者」として位置づけられた森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第1回目の日露次官級協議が行われ、1月22日に予定される首脳会談で議論が白熱した論点について補足説明などを行い、今後も緊密に協議していくことを確認。</li> <li>・モスクワにおいて、25回目となる日露首脳会談が行われ、1月14日に第1回目の交渉を行った両外相の報告を聞き、シンガポールでの合意を踏まえた具体的な交渉が開始され、率直かつ真剣な議論が行われたことを歓迎。</li> <li>・北方四島における共同経済活動の早期実現のために共同作業を着実かつ迅速に進展させるよう、事務方に指示すること一致。</li> </ul>

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事		
2019年	令和元年 5月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロシアのメドヴェージェフ首相が2015年以来となる2回目の択捉島訪問。</li> <li>3回目となる航空機墓参実施（国後島・択捉島）</li> <li>本年6月末の日露首脳会談において合意された「ゴミ処理」分野について、四島側の関係者が現地視察・意見交換のため根室市を訪問</li> <li>ウラジオストクで行われた東方経済フォーラムの際、27回目となる日露首脳会談が行われ、両首脳は、平和条約締結問題について、未来志向で作業することを再確認するとともに、交渉責任者である両外相に対し、双方が受け入れられる解決策を見つけるための共同作業を進めていくよう改めて指示。</li> <li>四島における共同経済活動について、観光及びゴミ処理のパイロット・プロジェクトが実施され始めていることを歓迎し、残りのパイロット・プロジェクトの着実な実施に向けて精力的に取り組んでいくことを確認。</li> <li>11月のチリ APEC 首脳会談の際に次回会談を実施することで一致。</li> <li>本年6月末の日露首脳会談において合意された「ゴミ処理」分野について、日本側の関係者が現地視察・意見交換のため国後島を訪問。</li> <li>ニューヨークで行われた茂木大臣就任後、初の日露外相会談が行われ、平和条約締結問題を含む政治、経済等、幅広い分野で日露関係を一層発展させていくことで一致。また、北方四島における共同経済については、観光やゴミ処理の分野で具体的な動きがあることを歓迎。</li> <li>根室市議会の「北方対策特別委員会」と「水産対策特別委員会」を合併し「北方領土・水産対策特別委員会」を設置。</li> <li>衛藤晟一沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。</li> <li>四島における共同経済活動として、「観光パイロットツアー」を実施。政府関係者を含めた日本側参加者44人が、国後島及び択捉島での周遊観光を実施。</li> <li>名古屋で行われたG20外相会合の際、日露外相会談が行われ、両首脳間で合意している日ソ共同宣言を基礎に交渉を加速させることを改めて確認し、また、茂木大臣が12月中旬にモスクワを訪問し、平和条約交渉を行うことで一致。</li> <li>東京都中央区銀座において、14回目の「中央アピール行動」が実施される。</li> <li>東京都新宿区新宿駅西口において、「北方領土展2019in東京」が実施される。（～12/3）</li> <li>茂木外務大臣訪露の際、モスクワで行われた日露外相会談で、両外相は基本的な立場の違いを埋めていく方途について、お互いが知恵を出しながら突っ込んだやりとりを行った。四島における共同経済活動について、本年実施したパイロット・プロジェクトの結果を踏まえつつ、明年の本格事業化に向け、包括的局長級作業部会を明年1月に開催することで一致。</li> </ul>	2020年	令和2年 5月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>日露首脳電話会談が行われ、両首脳は新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中で、双方の国民保護のためのお互いの取組に言及し、感染の早期収束に向け日露で引き続き協力していくことを確認。また、平和条約交渉、四島における共同経済活動、四島交流等事業、地域交流年等の日露間の協議や協力についてもしっかりと進めていくことで一致。</li> <li>日露外相電話会談が行われ、平和条約交渉、北方四島における共同経済活動、四島交流等事業、地域交流年等の日露間の協議や協力についてもしっかりと進めていくために、事務レベルの協議を早期に開催することで一致。</li> <li>日露首脳電話会談が行われ、プーチン大統領は安倍総理大臣に対しこれまでの協力を感謝する旨述べ、日露関係の発展及び両国間の障害除去に向けた安倍総理大臣の偉大な貢献を高く評価。これに対して安倍総理大臣は謝意を述べつつ、依然として未解決の領土問題を解決する重要性を強調し、今後も精力的に交渉が行われることを期待する旨、述べた。両首脳は、二人の間の合意を踏まえて平和条約交渉を継続することを確認。</li> <li>河野太郎沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。</li> <li>菅総理大臣とプーチン大統領との間で総理大臣就任以来初の日露首脳電話会談が行われ、菅総理大臣は北方領土問題を次の世代に先送りすることなく終止符を打たなければならず、プーチン大統領と共にしっかりと取り組んでいきたい旨、述べた。これに対しプーチン大統領は、菅総理大臣との間でも平和条約締結問題も含め、二国間のあらゆる問題に関する対話を継続していく意向である旨述べた。その上で両首脳は平和条約締結問題も含め、二国間のあらゆる問題に関する対話を継続していくことで一致。</li> <li>5月から10月まで予定されていた令和2年度北方四島交流等事業（北方四島交流・北方墓参・自由訪問）が新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止。</li> <li>日露外相電話会談が行われ、先般行われた日露首脳電話会談を踏まえつつ、平和条約交渉、航空機墓参を含む四島交流等事業、四島における共同経済活動、経済、人的交流、安全保障等様々な分野での日露間の協議や協力について前進を図るべく、引き続き外相レベルでも率直に議論を重ねていくことで一致。</li> <li>藤井比早之内閣府副大臣及び岡下昌平内閣府大臣政務官が納沙布岬から北方領土を視察。</li> <li>北海道、公益社団法人千島歯舞居住者連盟の共催による「航空機による北海道本島側からの北方領土上空慰霊」が実施される。</li> <li>東京都内で実施している15回目の中央アピール行動「アピール行進」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。</li> <li>東京都新宿区新宿西口において、「2020北方領土パネル展 in Tokyo」が実施される。（～12/3）</li> <li>「北方四島における共同経済活動」に係るゴミ処理に関する専門家会合がテレビ会議形式により開催。</li> <li>「北方四島における共同経済活動」に係るゴミ処理に関する専門家会合がテレビ会議形式により開催。</li> <li>「北方四島における共同経済活動」に係るゴミ処理に関する専門家会合がテレビ会議形式により開催。</li> </ul>		
				8月10～11日			5月28日
				8月19～23日			8月31日
				9月5日			9月27日
				9月13日～16日			9月29日
				9月25日			10月
				9月30日			10月16日
				10月2日			10月19日
				10月29日～11月2日			10月21日・25日
				11月22日			12月1日
				12月1日			
				12月19日			
	2020年			令和2年 1月21日		<ul style="list-style-type: none"> <li>モスクワで「北方四島における共同経済活動」に係る専門家会合が開催。</li> <li>ミュンヘン安全保障会議の際に行われた日露外相会談で、交渉を前進させるための方策について、茂木外務大臣の考えをより具体的に伝達。また、四島における共同経済活動について、1月に行われた包括的局長作業部会での議論や本年実施するプロジェクトを念頭に、今後の進め方について協議。</li> <li>参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が北方領土を視察。</li> <li>根室市の機構改革に伴い、新たに「北方領土対策部」を設置し、「北方領土対策室」を「北方領土対策課」へと名称を変更して「総合政策部」から「北方領土対策部」へ移管。</li> </ul>	2021年
		2月15日		4月19日			
		2月17日		6月17日			
		4月1日					

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事	
2021 年	7 月 17 日	・北方四島との新たな地域間交流や自由往来・自由交易、さらには北方四島に関連する歴史的文化的遺産の保存・継承・活用に向けた対応策の検討について、専門の見地から調査・研究を行い、課題解決に向けた対応策を検討するため、「北方領土対策に関する専門家会議」を設立。	2022 年	令和 4 年 3 月 9 日	・プーチン大統領が、クリール諸島に進出する国内外の企業に対し、法人税等の各種税を原則として 20 年間免除する法案に署名（経済特区）。	
	8 月 11 日	・日露外相電話会談が行われ、平和条約交渉、北方四島における共同経済活動、四島交流増進事業、経済、人的交流、安全保障等について議論を行った。新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、日露関係を今後とも着実に進展させていくべく、引き続き様々なレベルで意思疎通を図り、率直に議論を重ねていくことで一致。		3 月 22 日	・ロシア外務省が、日本の対ロ制裁の対抗措置として「平和条約交渉」の中断、及び「ビザなし交流・自由訪問の停止」、「四島における共同経済活動に関する協議からの離脱」を表明。	
	9 月 21 日	・「北方四島における共同経済活動」に係るゴミ処理に関する専門家会合がテレビ会議形式により開催。		4 月 26 日	・令和 4 年度四島交流等事業（北方墓参、自由訪問、四島交流訪問）について、現下のロシアによるウクライナ侵攻も踏まえ日本政府及び実施団体は、心ならずも事業の実施を当面見送ることとした。	
	10 月	・5 月から 10 月まで予定されていた令和 3 年度北方四島交流等事業（北方四島交流・北方墓参・自由訪問）が新型コロナウイルス感染症の影響により 2 年連続全て中止。		7 月 13 日～14 日	・西銘恒三郎沖繩及び北方対策担当大臣が隣接地域を訪問。	
	10 月 7 日	・岸田総理大臣とプーチン大統領との間で総理大臣就任以来初の日露首脳電話会談が行われ、岸田総理大臣から自分も日露関係を重視している、平和条約締結問題を含め、日露関係全体を互恵的に発展させ、北方領土問題について、次の世代に先送りすることなく、プーチン大統領と共にしっかりと取り組んでいきたい旨、述べた。これに対しプーチン大統領から総理大臣就任をお祝いする旨述べるとともに、岸田総理大臣との間で二国間及び国際的な課題に関して建設的に連携する用意がある、平和条約締結問題も含め、二国間のあらゆる問題に関する対話を継続していく意向である旨述べた。		7 月 23 日～8 月 10 日	・北海道、公益社団法人千島歯舞居住者連盟による「洋上慰霊」が実施される。	
		その上で両首脳は、2018 年のシンガポールでの合意を含め、これまでの両国間の諸合意を踏まえて、しっかりと平和条約交渉に取り組んでいくことを確認。		7 月 26 日～27 日	・黄川田仁志内閣府副大臣が隣接地域を訪問。	
	10 月 14 日	・「根室国後間海底電線陸揚施設」が国の登録有形文化財に登録。		8 月 9 日～10 日	・宗清皇一内閣府大臣政務官が隣接地域を訪問。	
	10 月 17 日	・2 年連続で北方四島交流事業等事業が中止となったことに伴い、千島歯舞諸島居住者連盟根室支部は納沙布岬で「北方領土物語者慰霊祭」開催		9 月 7 日	・ロシア外務省が、北方四島交流事業と自由訪問についての合意の効力停止を日本側に通知。	
	10 月 18 日	・西銘恒三郎沖繩及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。		9 月 28 日	・岡田直樹沖繩及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。	
	11 月 25 日	・日露外相電話会談が行われ、平和条約交渉、北方四島における共同経済活動、北方墓参及び四島交流等の事業、経済、人的交流、安全保障等の二国間関係について議論を行った。		12 月 1 日	・新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた中央アピール行動「アピール行進」が 3 年ぶりに実施される。	
	12 月 1 日	・東京都内で実施している 16 回目の中央アピール行動「アピール行進」は新型コロナウイルス感染症の影響により 2 年連続で中止。			・東京都新宿区新宿西口において、「2022 北方領土展 in Tokyo」が実施される。（～12/3）	
	2022 年	令和 4 年 2 月 17 日		・岸田総理大臣とプーチン大統領との間で日露首脳電話会談が行われ、岸田総理大臣からプーチン大統領に対し、ウクライナ情勢について重大な懸念を持って注視している、力による一方的な現状変更ではなく、外交交渉により関係国にとって受け入れられる解決方法を追求すべき旨、働きかけを行った。 また、両首脳は、平和条約をはじめとする日露関係及びウクライナを始めとする地域・国際情勢について対話を続けていくことで一致。	2023 年	令和 5 年 3 月 31 日
2 月 24 日		・プーチン大統領が「ウクライナ東部で特別軍事作戦を行う」と表明し、ロシア軍がウクライナに上陸を開始、その後、ウクライナ全土に拡大。	8 月 28 日～9 月 30 日	10 月 10 日～13 日	・北海道、公益社団法人千島歯舞居住者連盟、独立行政法人北方領土問題対策協会による「洋上慰霊」が実施される。 ・根室市主催としては、昭和 44 年以来、54 年ぶりとなる「北方領土返還要求キャラバン隊」を実施し、東京都・愛知県・滋賀県へ派遣。	
3 月 7 日		・ロシア政府は、ウクライナ侵攻を巡る対露制裁への対抗措置として、日本や英国、欧州連合など 48 国と地域を「非友好的な国や地域」に指定。	10 月 12 日	10 月 12 日	・自見はなこ沖繩及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。	
			12 月 1 日	12 月 1 日	・東京都中央区銀座において、16 回目の「中央アピール行進」が実施される。 ・東京都新宿区新宿西口において、「2023 北方領土展 in 東京」が実施される。（～12/3）	
			2024 年	令和 6 年 7 月 3 日～4 日	7 月 31 日～8 月 1 日	・衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会の一行が 11 年ぶりに北方領土を視察。 ・参議院政府開発援助等及び沖繩・北方問題に関する特別委員会の一行が 4 年ぶりに北方領土を視察。
				7 月 31 日～8 月 1 日	8 月 20 日～9 月 21 日	・北海道、公益社団法人千島歯舞居住者連盟、独立行政法人北方領土問題対策協会による「洋上慰霊」が実施される
			10 月 7 日～10 日	10 月 7 日～10 日	・前年に続き、根室市主催による、「北方領土返還要求キャラバン隊」を実施し、宮崎県・鹿児島県へ派遣。	
			10 月 14 日	10 月 14 日	・伊東良孝沖繩及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。	
			10 月 31 日	10 月 31 日	・国の登録有形文化財である「根室国後間海底電線陸揚施設」に仮設保護覆屋が設置される。	
			12 月 1 日	12 月 1 日	・東京都中央区銀座において、17 回目の「中央アピール行進」が実施される。	
			3 月 31 日	3 月 31 日	・東京都新宿区新宿西口において、「2024 北方領土展 in 東京」が実施される。（～12/3） ・「北方領土対策に関する専門家会議（陸揚庫の保存と活用を考える分科会）」による調査及び結果等を踏まえ、「根室国後間海底電線陸揚施設保存活用計画」を策定。	

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2025 年	令和 7 年 6 月 13 日	・石垣雅敏根室市長が衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会にて参考人として意見陳述を行う。			
	7 月 20 日～8 月 21 日	・北海道、公益社団法人千島歯舞居住者連盟、独立行政法人北方領土問題対策協会による「洋上慰霊」が実施される。			
	8 月 1 日～8 月 24 日	・戦後 80 年の節目に、歯舞群島元島民三世である山田淳子氏の写真展「島々の記憶」を市役所にて開催。			
	8 月 22 日～8 月 24 日	・公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟による「戦後 80 年北方領土フォーラム」が市内で開催される。			
	10 月 24 日	・戦後 80 年啓発事業として、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟根室支部後継者「かけはしの会」と根室市の共催による森崎博之 & 河野真也トークショーと舞台「PARAMUSHIR」DVD 上映会を市内で開催。			
	11 月 5 日～8 日	・前年に続き、根室市主催による、「北方領土返還要求キャラバン隊」を実施し、石川県・富山県・黒部市へ派遣。			
	11 月 8 日	・黄川田仁志沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。			
	12 月 1 日	・東京都中央区銀座において 18 回目の「中央アピール行進」が実施される。 ・東京都新宿区新宿駅西口において、「2025 北方領土展 in 東京」が実施される。 (11/30～12/2)			



---

---

# 根室市統計書

令和7年(2025年)版

令和8年3月 発行

編集者 根室市総務部情報管理課統計担当

〒087-8711 根室市常盤町2丁目27番地

電話 (0153) 23-6111 内線2372

発行 根 室 市

<https://www.city.nemuro.hokkaido.jp/>

---

---